

足立区地域経済活性化基本計画 現況の整理

目次

1.	人口の変化	1
1.1.	人口・世帯数の変化	1
1.1.1.	区全体の人口推移	1
1.1.2.	地域別人口増減(平成7年～平成27年)	3
1.2.	年齢階層別	4
1.3.	世帯構成	6
1.4.	昼間人口と通勤・通学者の特徴	7
1.4.1.	昼間人口の推移	7
1.4.2.	通勤・通学者の特徴	9
2.	土地利用、交通環境	11
2.1.	土地利用	11
2.1.1.	区域区分	14
2.1.2.	地域区分	14
2.2.	交通環境	16
2.2.1.	道路	16
2.2.2.	鉄道	19
2.2.3.	バス・はるかぜ	22
3.	産業の変化	23
3.1.	業況推移	23
3.2.	全体傾向	24
3.2.1.	他自治体との比較	24
3.2.2.	足立区産業	27
3.3.	製造業	32
3.3.1.	全体傾向	32
3.3.2.	従業者4人以上の製造業事業所について	35
3.4.	サービス業(卸売業、小売業、商店街等)	41
3.4.1.	サービス業全体傾向	41
3.4.2.	商店街	53
3.5.	建設業	57
3.6.	農業	60
3.6.1.	農家戸数・従業者	60
3.6.2.	耕作面積・産出額	61
3.6.3.	足立区新ご当地グルメ創造プロジェクト	64
3.7.	経営相談・融資	65
3.7.1.	商工相談	65
3.7.2.	中小企業融資の利用状況	66
3.8.	就労支援	69
3.9.	観光	70
3.9.1.	足立区の特徴	70

3.9.2.	足立区の地域資源	72
3.9.3.	これまでの観光振興への取組	76
4.	区民生活	77
4.1.	暮らしやすさ、定住・移転意向	77
4.2.	区に対する気持ち	82
4.3.	治安状況	83
4.4.	子育て	85

1. 人口の変化

1.1. 人口・世帯数の変化

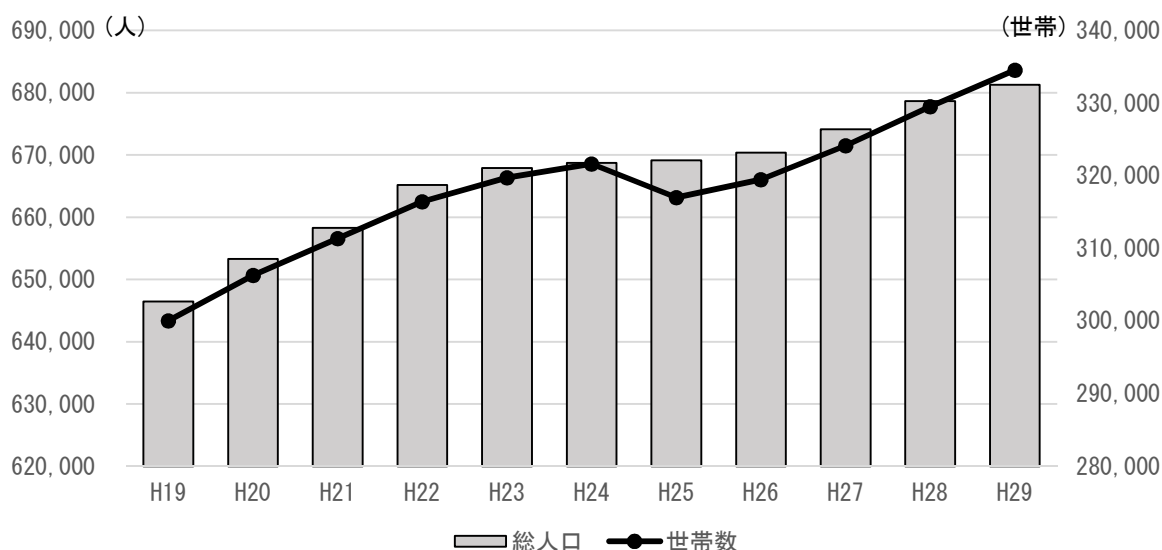
1.1.1. 区全体の人口推移

- ・人口・世帯ともに、社会増により増加傾向にあります。
- ・進学・就職世代(15～29歳)による転入及び、子育て世帯の転出が顕著となっています。

区のこれまでの人口動向をみると、年々増加傾向にあり、平成29年1月には約68.1万人まで増加しています。また、平成25年から世帯数は増え続けており、平成25～29年にかけて、17,550世帯増加しています。

区が平成27年9月に実施した人口推計(中位推計)によれば、人口はしばらく増加を続けるものの、平成32年以降は減少に転じ、平成72年には約56.3万人になると推計されています。

図表 1-1 足立区の人口と世帯数の推移



出典：住民基本台帳（各年1月1日現在）より作成。
住民基本台帳+外国人登録法による登録者数。
※外国人登録制度の廃止に伴い、平成25年以降は外国人住民も住民基本台帳法の適用対象となっている。

なお、区の人口増は転入増による社会増加が自然減を上回るにより成り立っているのが特徴です。

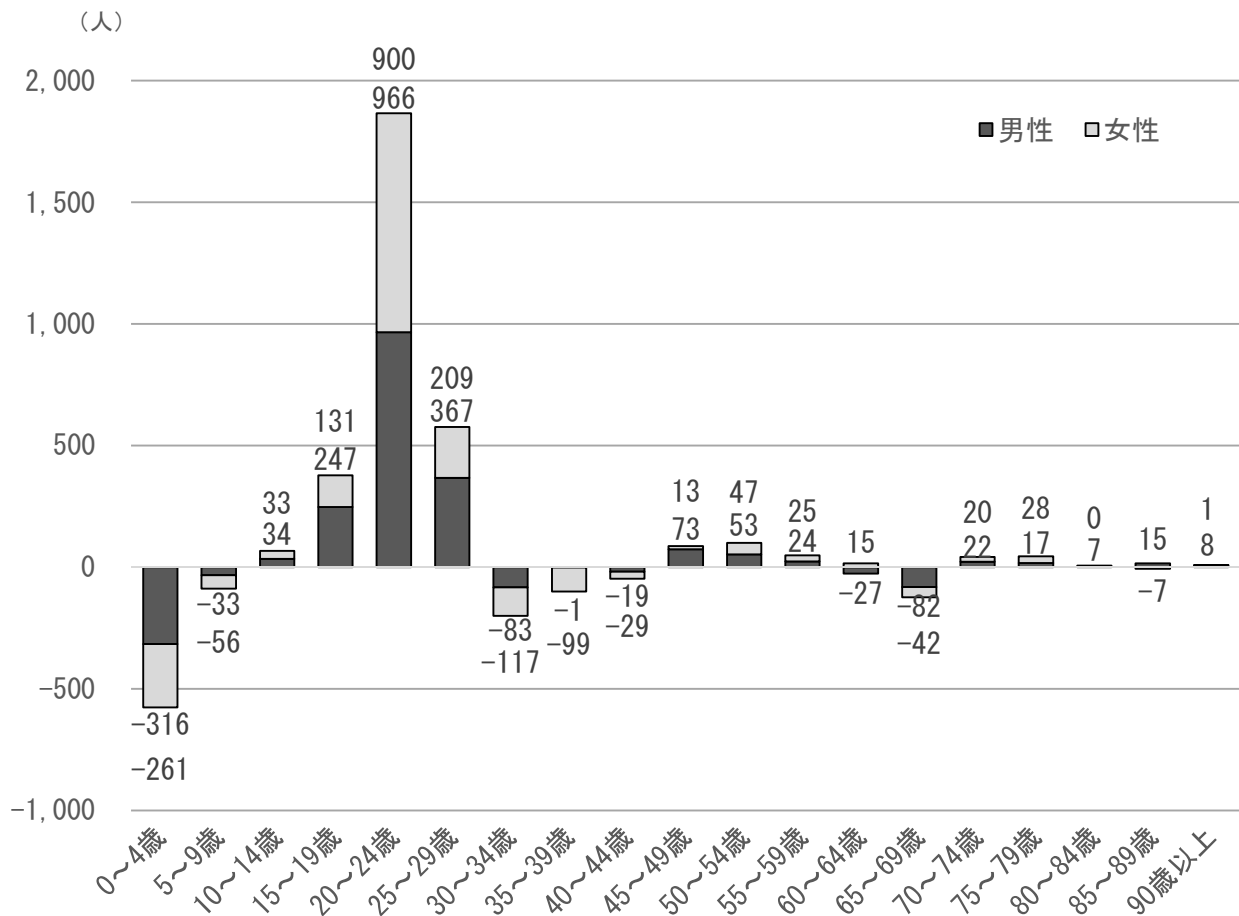
15～29歳では転入超過(社会増)となっており、進学・就職による転入が要因の1つとして考えられます。一方、0～9歳までは転出超過(社会減)で、子育て世帯の転出超過(社会減)となっており、子育て世帯の転出が多いことが読み取れます。

図表 1-2 足立区の自然増減、社会増減推移

区分 年	世帯	総数(人)	前年との比較増減数			
			世帯	人口(人)		
				総数	自然増減	社会増減
平成 23 年	304,148	644,448	3,256	2,560	△ 495	3,055
平成 24 年	306,367	645,671	2,219	1,223	△ 720	1,943
平成 25 年	317,001	669,143	10,634	23,472	△ 681	24,153
平成 26 年	319,486	670,385	2,485	1,242	△983	2,225
平成 27 年	324,120	674,111	4,634	3,726	△1,041	4,767
平成 28 年	329,506	678,623	5,386	4,512	△1,041	5,553

出典：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）より作成。
 住民基本台帳＋外国人登録法による登録者数。
 ※外国人登録制度の廃止に伴い、平成 25 年以降
 は外国人住民も住民基本台帳法の適用対象と
 なっている。

図表 1-3 足立区の年齢階級別転入超過数(男女別 平成 28 年) ※



出典：住民基本台帳(平成 28 年)より作成
 ※日本人のみの人数を掲載

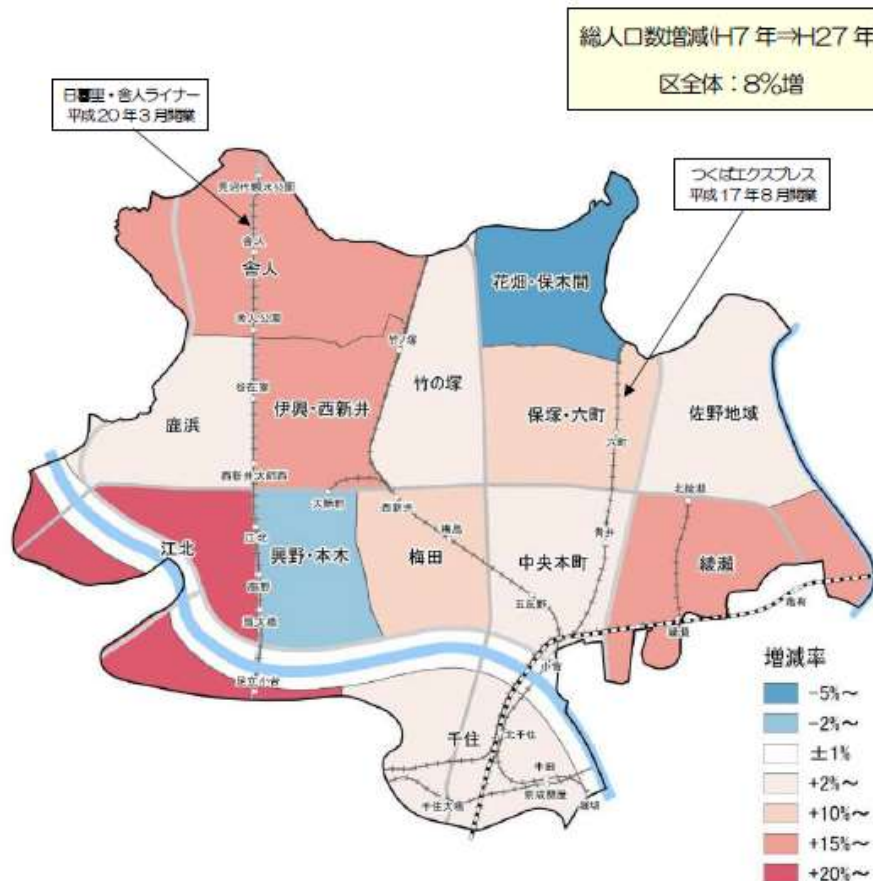
1.1.2. 地域別人口増減(平成7年～平成27年)

- ・区全体では8%の人口増となっており、特に江北地区、舎人地区、伊興・西新井地区、綾瀬地区での増加が顕著となっています。
- ・一方、花畑・保木間地域、興野・本木地域では人口減となっています。

過去20年間の人口増減を地域別に見ると、新規鉄道路線の開業に伴い交通の利便が向上した地域や、大規模マンション等の住宅開発等により新規居住者が流入した地域においては人口増となりました。特に江北地区で20%以上の人口増、舎人地区、伊興・西新井地区、綾瀬地区で15%以上の人口増となっています。

一方、高度経済成長期に公営住宅の整備が進んだ花畑・保木間地域では、5%以上の人口減、古くから市街化が形成されてきた興野・本木地域においては2%以上の人口減となる等、地域ごとに人口増減の状況の違いが見受けられます。

図表 1-4 地域別人口増減



出典：足立区施設白書(平成28年4月)

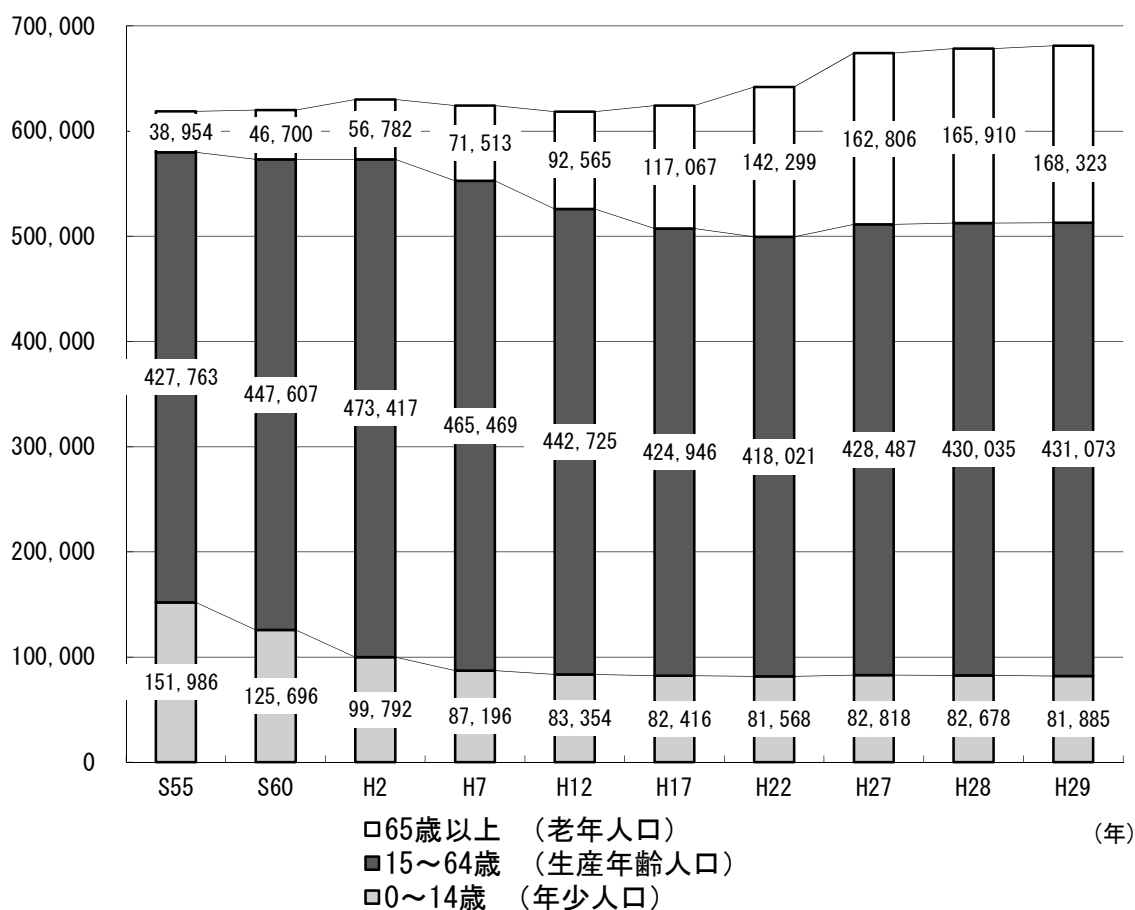
1.2. 年齢階層別

・65歳以上人口が24.4%であり、23区内では北区に続いて高齢化が進んでいます。

平成29年1月現在の人口構成は、年少人口(14歳以下)は12.0%、生産年齢人口(15～64歳)は63.3%、老年人口(65歳以上)は24.7%となっており、超高齢化社会が到来しています。足立区の2017年の総人口に占める65歳以上の割合は、24.71%であり、東京都平均(22.50%)よりも、2.2ポイント高くなっています。また23区内では、北区に続いて高齢化が進んでいます。

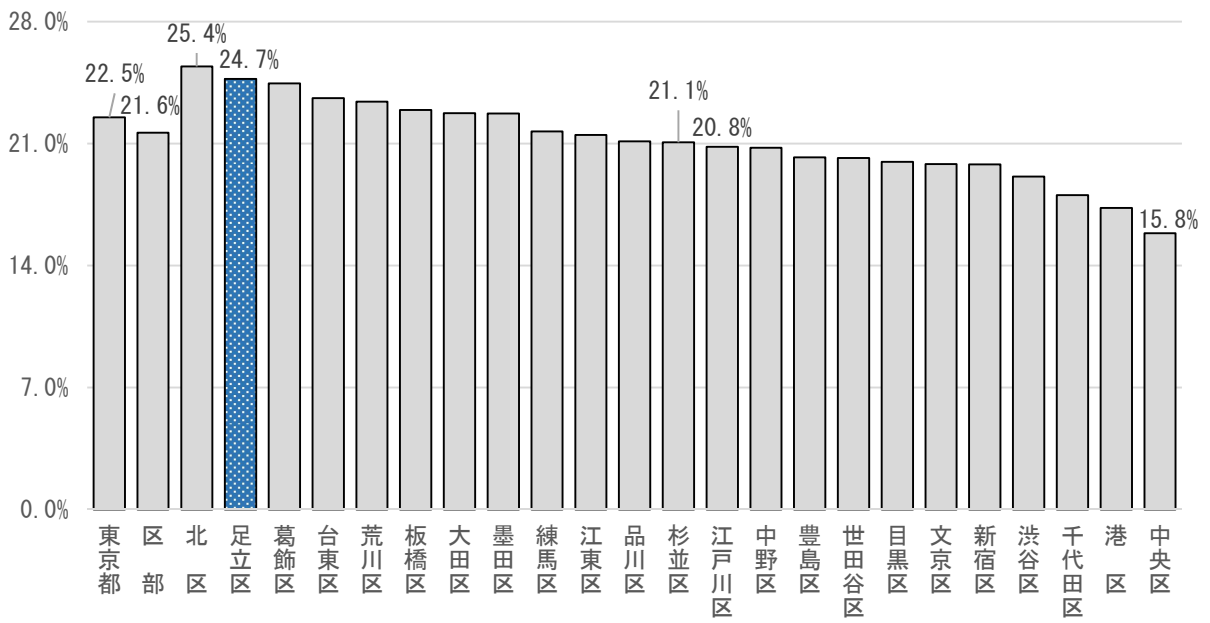
図表 1-5 年齢別人口<3区分>

(単位:人)



出典：住民基本台帳（各年1月1日現在）より作成。
住民基本台帳+外国人登録法による登録者数。
※外国人登録制度の廃止に伴い、平成25年以降は外国人住民も住民基本台帳法の適用対象となっている。

図表 1-6 23 区高齢化率の比較



出典：住民基本台帳(平成 29 年 1 月 1 日現在)より作成

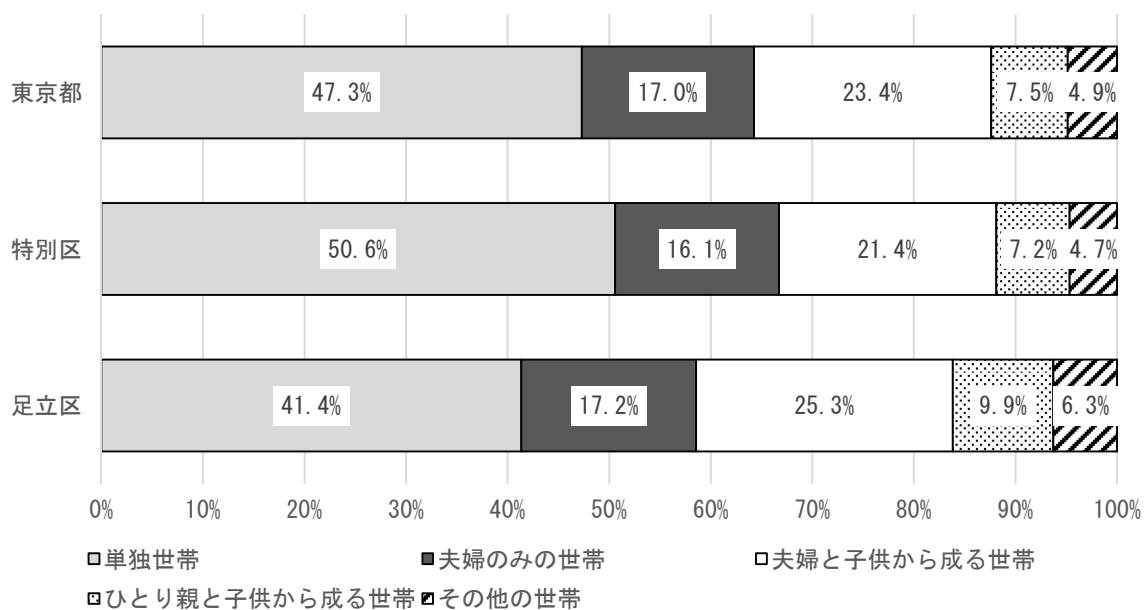
1.3. 世帯構成

・東京都、23区構成比と比較して、単独世帯構成比が低く、夫婦と子供から成る世帯構成比が高い傾向にあります。

平成27年の国勢調査における足立区の世帯構成比をみると、単独世帯構成比が41.4%、「夫婦のみの世帯」は17.2%、「夫婦と子供から成る世帯」は25.3%、「ひとり親と子供から成る世帯」は9.9%、「その他の世帯」は6.3%となっています。

23区や東京都構成比に比べ単独世帯構成比が低く、夫婦と子供から成る世帯構成比及び、ひとり親と子供から成る世帯構成比が高い傾向にあります。

図表 1-7 一般世帯の家族類型別 世帯数構成比



出典：国勢調査(平成27年)より作成

1.4. 昼間人口と通勤・通学者の特徴

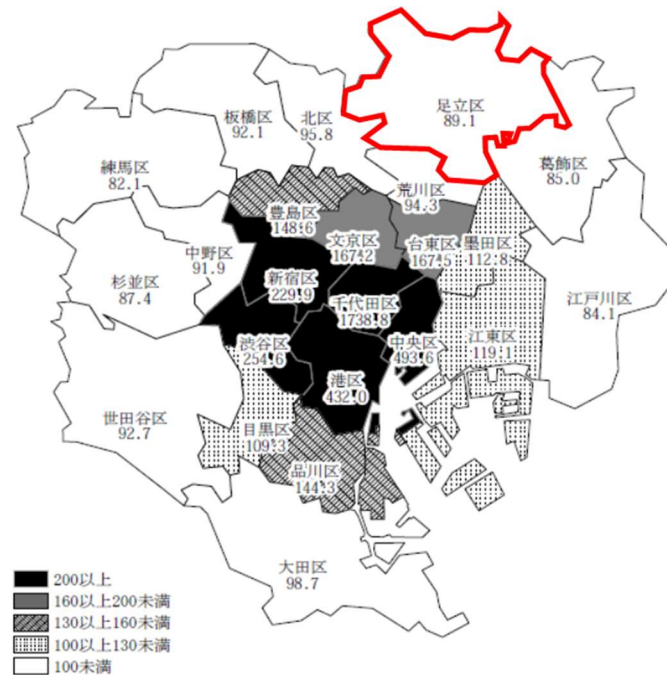
1.4.1. 昼間人口の推移

・住宅都市として、通勤・通学を主とした人口流出傾向が強くなっています。

平成 22 年の区の昼間人口は、60 万 8,632 人(23 区の 5.2%)であり、23 区においては、港区の 88 万 6,173 人(同 7.6%)、千代田区の 81 万 9,247 人(同 7.0%)、世田谷区の 81 万 2,810 人(同 6.9%)などに続き、6 番目に位置しています。

昼夜間人口比率(常住人口 100 人当たりの昼間人口の割合)は、千代田区が 1,738.8 と最も高く、続いて中央区の 493.6、港区の 432.0 となっています。これに対し、周辺区では、昼夜間人口比率が低く、練馬区 82.1、江戸川区 81.8、葛飾区 85.0、世田谷区 87.5、足立区 89.1 と 90 を下回っています。足立区の昼夜間人口比率は、23 区において下から 5 番目に低く、住宅都市として通勤・通学を主とした人口流出傾向が強いことが伺えます。

図表 1-8 東京都 23 区部の昼夜間人口比率(平成 22 年)



出典：足立区の人口と世帯-平成 22 年国勢調査-(足立区)

図表 1-9 地域別 昼間人口、常住人口

地域	昼間人口(人)		常住人口(人)		昼夜間人口比率		
	H17	H22	H17	H22	H17	H22	増加数
23区計	11,284,699	11,711,537	8,489,653	8,945,695	132.9	130.9	△2.0
港区	908,940	886,173	185,861	205,131	489.0	432.0	△57.0
千代田区	853,382	819,247	41,778	47,115	2042.7	1738.8	△303.8
世田谷区	736,040	812,810	841,165	877,138	87.5	92.7	5.2
新宿区	770,094	750,120	305,716	326,309	251.9	229.9	△22.0
大田区	657,209	684,451	665,674	693,373	98.7	98.7	△0.0
足立区	539,309	608,632	624,807	683,426	86.3	89.1	2.7
中央区	647,733	605,926	98,399	122,762	658.3	493.6	△164.7
練馬区	530,628	588,243	692,339	716,124	76.6	82.1	5.5
江戸川区	534,942	570,877	653,944	678,967	81.8	84.1	2.3
江東区	490,708	548,976	420,845	460,819	116.6	119.1	2.5
品川区	505,034	527,019	346,357	365,302	145.8	144.3	△1.5
渋谷区	542,803	520,698	203,334	204,492	267.0	254.6	△12.3
板橋区	456,425	493,747	523,083	535,824	87.3	92.1	4.9
杉並区	439,379	480,172	528,587	549,569	83.1	87.4	4.2
豊島区	378,475	422,995	250,585	284,678	151.0	148.6	△2.4
葛飾区	343,039	376,235	424,878	442,586	80.7	85.0	4.3
文京区	336,229	345,423	189,632	206,626	177.3	167.2	△10.1
北区	307,317	321,581	330,412	335,544	93.0	95.8	2.8
台東区	303,522	294,756	165,186	175,928	183.7	167.5	△16.2
目黒区	271,320	293,382	264,064	268,330	102.7	109.3	6.6
中野区	285,636	289,176	310,627	314,750	92.0	91.9	△0.1
墨田区	262,514	279,272	231,173	247,606	113.6	112.8	△0.8
荒川区	184,021	191,626	191,207	203,296	96.2	94.3	△2.0

(注)昼夜間人口比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示している。一方で、増加数は、昼夜間人口比率の四捨五入をかけていない数値から導出しているため、見かけ上の単純な引き算とは結果が異なる場合がある。

出典：足立区の人口と世帯-平成22年国勢調査-(足立区)

1.4.2. 通勤・通学者の特徴

- ・流出人口が流入人口を大きく上回っており、区外への通勤・通学者数が多いことが伺えます。
- ・足立区からは千代田区、中央区、港区、台東区をはじめとする 23 区や埼玉県へ通勤・通学しており、埼玉県、足立区以外の 23 区、千葉県から足立区への通勤・通学者が多くなっています。

平成 22 年の国勢調査によると、足立区から区外への通勤・通学者は、156,692 人、区外からの通勤・通学者数は 83,836 人となっており、流出人口が流入人口を大きく上回っています。平成 17 年と比較すると、区外への通勤・通学者及び、区外からの通勤・通学者は、ともに減少しています。

図表 1-10 足立区内外通勤・通学者

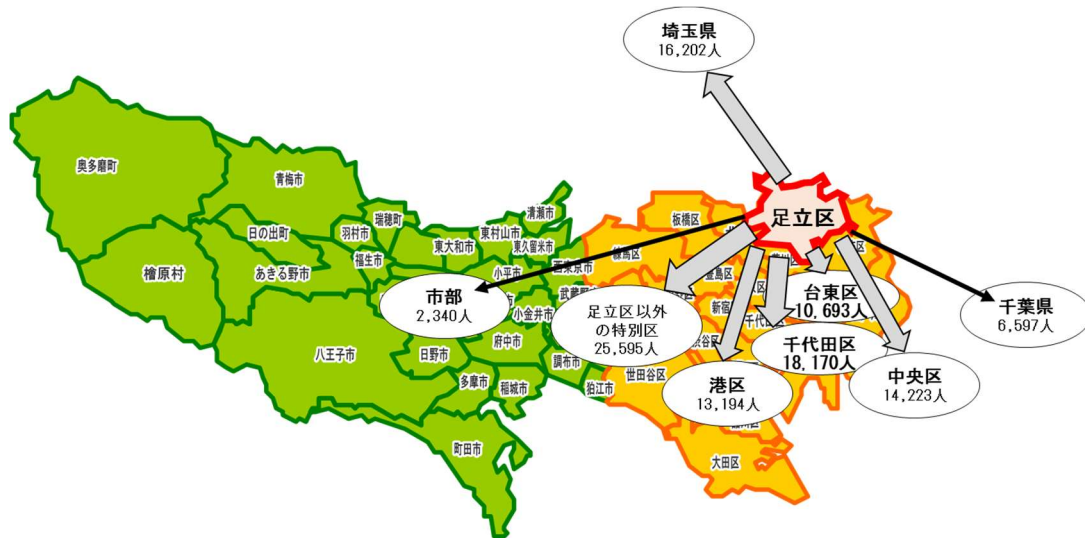
地域	実数(人)		構成比(%)		増加数(人)	増加率(%)
	H17	H22	H17	H22		
足立区への流入人口	91,132	83,836	100.0	100.0	△7,296	△8.0
都内から	29,843	27,164	32.7	32.4	△2,679	△9.0
足立区以外の 23 区から	28,378	25,595	31.1	30.5	△2,783	△9.8
東京都市部から	1,465	1,569	1.6	1.9	104.0	7.1
他県から	61,289	56,672	67.3	67.6	△4,617	△7.5
埼玉県	40,108	36,328	44.0	43.3	△3,780	△9.4
千葉県	14,770	14,392	16.2	17.2	△378	△2.6
神奈川県	1,751	1,819	1.9	2.2	68.0	3.9
その他の道府県	4,660	4,133	5.1	4.9	△527	△11.3
足立区からの流出口	172,419	156,692	100.0	100.0	△15,727	△9.1
都内へ	141,721	129,261	82.2	82.5	△12,460	△8.8
足立区以外の 23 区へ	139,073	126,921	80.7	81.0	△12,152	△8.7
東京都市部へ	2,648	2,340	1.5	1.5	△308	△11.6
他県へ	30,698	27,431	17.8	17.5	△3,267	△10.6
埼玉県	18,911	16,202	11.0	10.3	△2,709	△14.3
千葉県	7,133	6,597	4.1	4.2	△536	△7.5
神奈川県	2,968	3,049	1.7	1.9	81.0	2.7
その他の道府県	1,686	1,583	1.0	1.0	△103	△6.1

出典：足立区の人口と世帯-平成 22 年国勢調査-(足立区)

足立区内からの通勤・通学先を見ると約4割が区内に、残りの約6割が区外に通っています。区外に通う人の内訳をみると、千代田区、埼玉県に通う人が15,000人以上を占め、続いて中央区、港区、台東区に通う人が10,000人以上を占めています。

平成17年の国勢調査と比較すると、全体数が減少しているためほとんどが減少していますが、神奈川県への通勤・通学者が増加しています。

図表 1-11 足立区の地域別15歳以上流出人口推移



出典：国勢調査(平成22年)より作成

足立区外から通う人の居住地をみると、埼玉県居住者が36,328人と最も多く、約4割を占め、次いで、足立区以外の23区移住者から約3割、千葉県移住者が約2割を占めています。埼玉県の中では、草加市8,977人、川口市5,940人、越谷市5,153人の3市が多くなっており、千葉県では、松戸市4,422人が多くなっています。平成17年の国勢調査と比較すると、全体数が減少しているためほとんどが減少していますが、東京市部及び、神奈川県からの通勤・通学者が増加しています。

図表 1-12 足立区の地域別15歳以上流入人口推移イメージ図



出典：国勢調査(平成22年)より作成

2. 土地利用、交通環境

2.1. 土地利用

- ・農地面積が大きく減少し、宅地や公園・運動場等、道路・鉄道等が増加しています。
- ・工業系の宅地利用が減少し、商業系、住居系の宅地利用が増加しています。工業系の減少は専用工場の減少が顕著です。商業系の増加は、専用商業施設、事務所建築物が増加しています。

区の総面積は平成 28 年現在 5,325ha であり、23 区の総面積のうち約 8.5%を占め、大田区、世田谷区に次ぐ面積規模を誇っています。平成 26 年時点での土地利用の構成は「宅地」が 53.8%と半数を超えており、「宅地」以外では「道路・鉄道等」が 20.9%となっています。

平成 3 年から比較すると宅地面積が 2,757.9ha(51.8%)から 106.2ha 増加し、2,864.1ha(53.8%)となっています。道路・鉄道などは 1,052.6ha(19.8%)から 60.2ha 増加し、1,112.8ha(20.9%)となっています。公園・運動場などは 328.2ha(6.2%)から 62.6ha 増加し、390.8ha(7.3%)となっています。

一方、農地は 196.5ha(3.7%)から 126.8ha 減少し、69.7ha(1.3%)となっています。

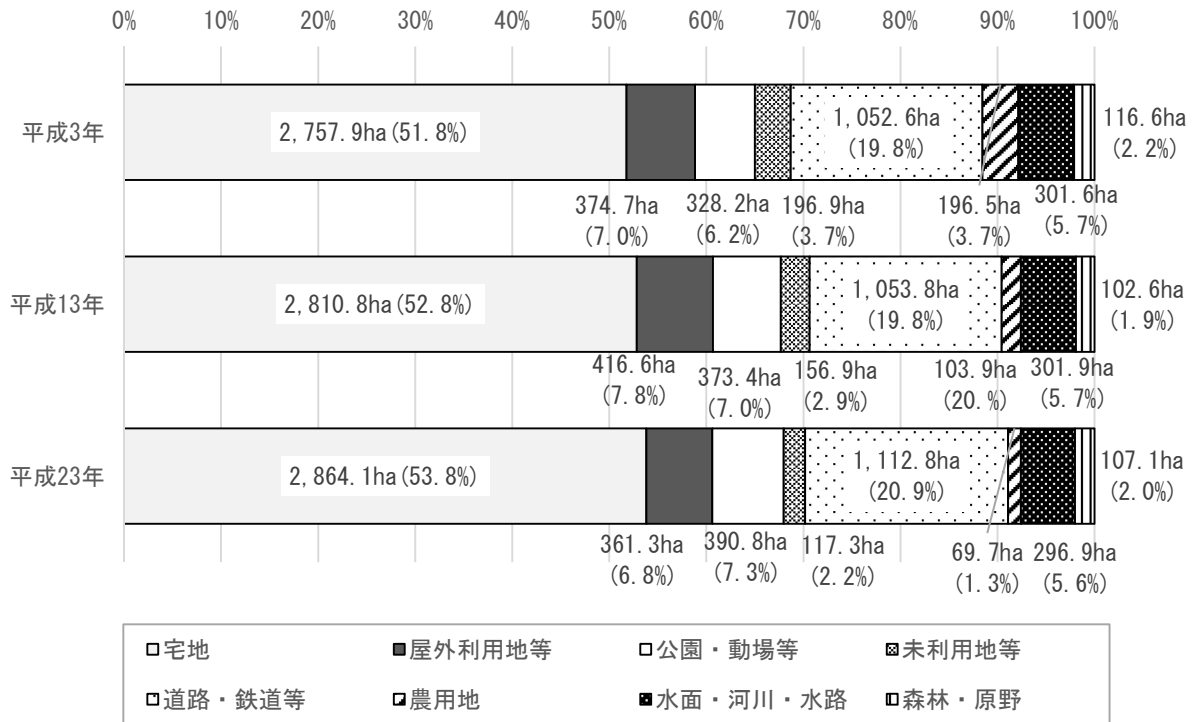
これらのことから、平成 3 年から平成 23 年までの 20 年間で農地面積が大きく減少した分、宅地や公園・運動場等、道路・鉄道等が整備され、増加していったことが伺えます。

なお、区の宅地利用内訳は、住居系が 60.8%と 2/3 を占めており、平成 3 年と平成 23 年を比較すると工業系の宅地利用が減少し、商業系、住居系の宅地利用が増加しています。

商業系は、専用商業施設、事務所建築物は増加していますが、住商併用建物やスポーツ・興行施設は減少しています。平成 3 年から平成 23 年までの 20 年間では、専用商業施設は 40.3ha 増加しています。また、事務所建築物は 23.2ha 増加しています。一方で、住商併用建物は 16.5ha 減少し、スポーツ・興行施設は 2.2ha 減少しています。

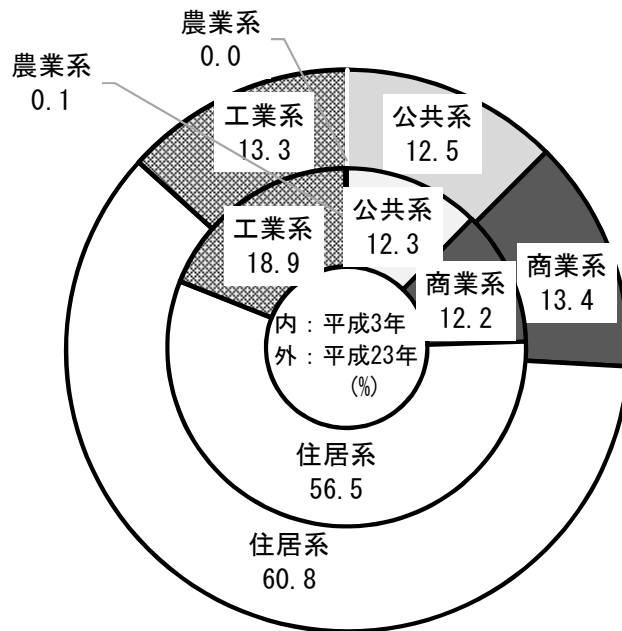
工業系の減少は、専用工場の減少が顕著ですが、住居併用工場や倉庫運輸関係施設も減少傾向にあります。平成 3 年から平成 23 年までの 20 年間では、専用工場は 96.5ha と大きく減少しています。また、住居併用工場は 13.9ha、倉庫運輸関係施設は 31.4ha 減少しています。

図表 2-1 土地利用の構成と推移



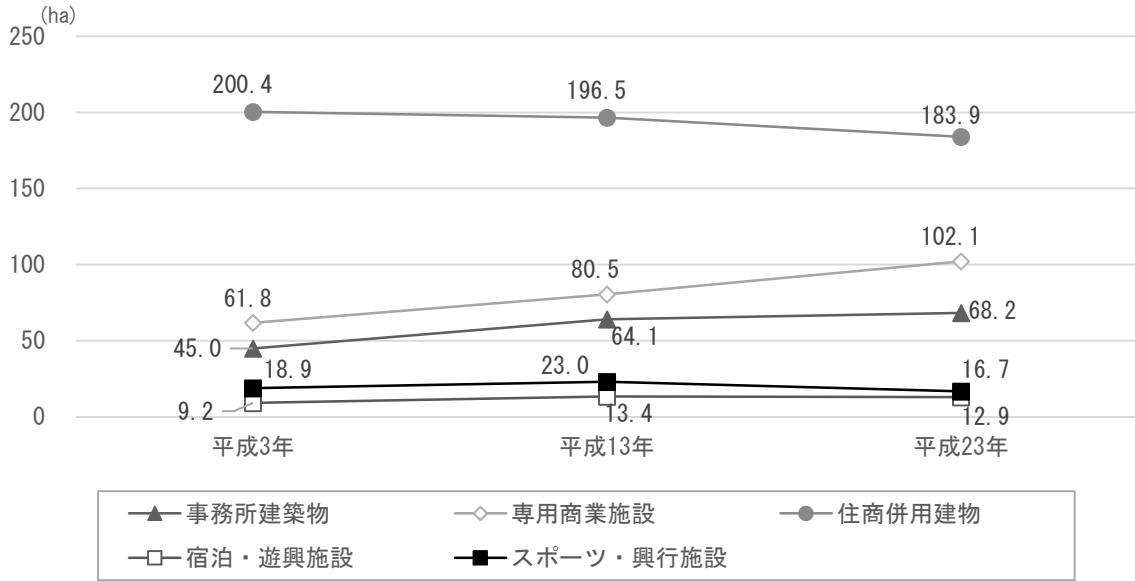
出典：足立の土地利用-土地利用現況調査結果の概要

図表 2-2 宅土地利用の構成



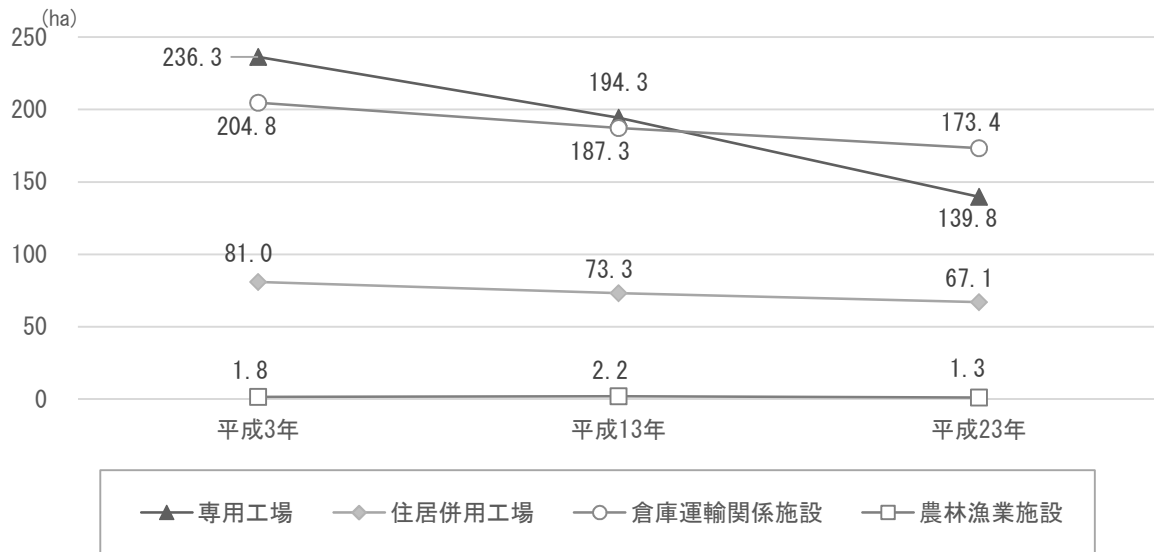
出典：足立の土地利用-土地利用現況調査結果の概要

図表 2-3 商業系宅地利用の推移



出典：足立の土地利用・土地利用現況調査結果の概要

図表 2-4 工業系、農業系宅地利用の推移



出典：足立の土地利用・土地利用現況調査結果の概要

2.1.1. 区域区分

- ・荒川、隅田川、中川部分を除くすべての区域を市街化区域として区分しています。

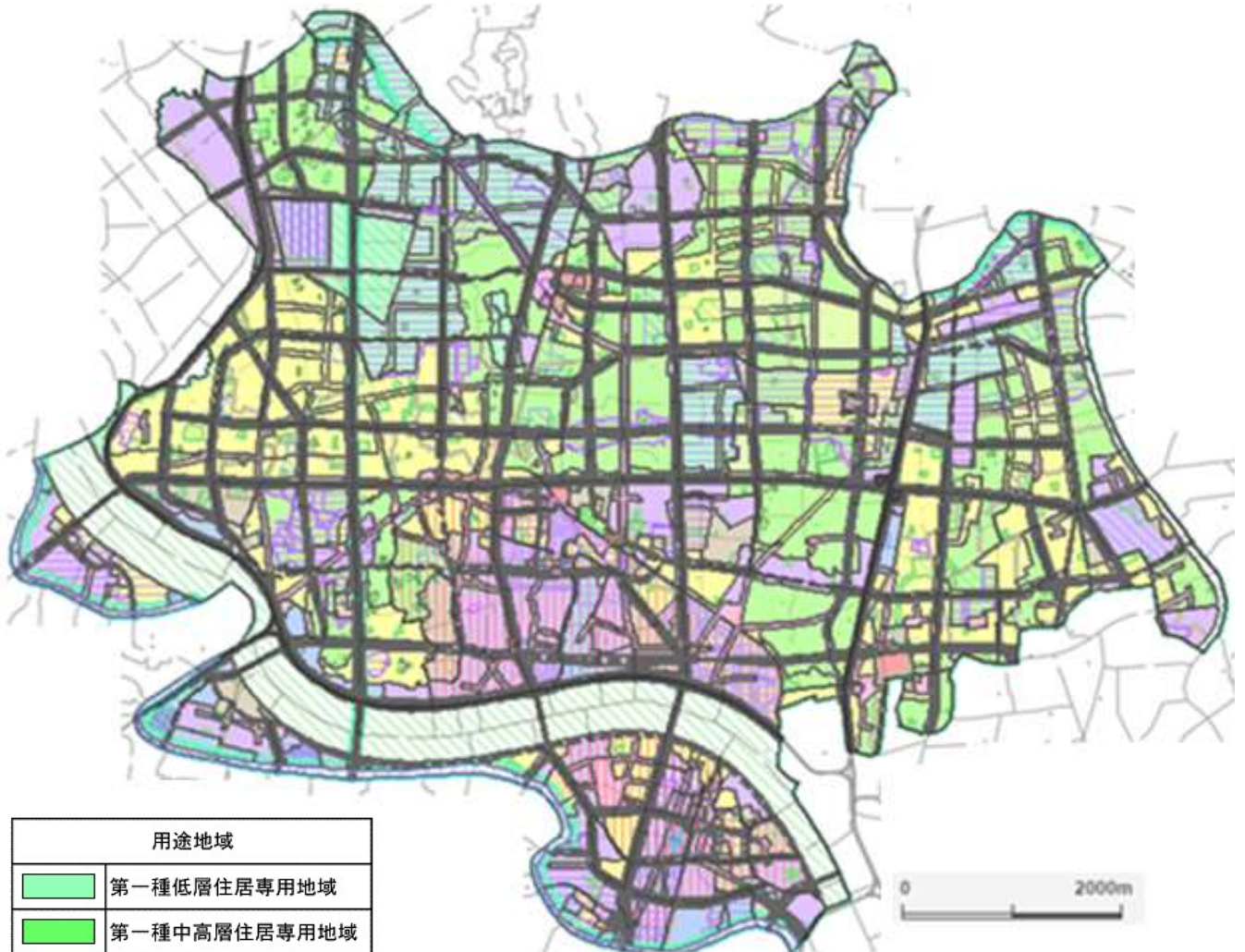
足立区では、区の全域が都市計画区域として指定されています。さらに市街地として積極的に開発・整備する区域である市街化区域と、市街化を抑制すべき区分である市街化調整区域(荒川、隅田川、中川部分)に区分しています。

2.1.2. 地域区分






- ・用途地域、高度利用地区、その他の地域地区(駐車場整備地区、特別緑地保全地区、流通業務地区)を定めています。


地域地区とは、都市計画区域内の土地をその利用目的によって区分し、建築物などについて必要な制限を課すことにより、地域または地区を単位として一体的かつ合理的な土地利用を実現するために定めるものです。足立区では、用途地域、高度利用地区、その他の地域地区(駐車場整備地区、特別緑地保全地区、流通業務地区)を定めています。

図表 2-5 足立区 用途地域等指定図



用途地域	
	第一種低層住居専用地域
	第一種中高層住居専用地域
	第二種中高層住居専用地域
	第一種住居地域
	第二種住居地域
	準住居地域
	近隣商業地域
	商業地域
	準工業地域(特別工業地区)
	準工業地域
	工業地域
	工業専用地域

区域区分・地域地区等	
	新防火指定
	日影規制
	高度利用地区
	生産緑地地区
	その他の地域地区 ・駐車場整備地区 ・特別緑地保全地区 ・流通業務地区

促進区域	
	市街地再開発促進区域

出典：あだち地図情報提供サービス

2.2. 交通環境

2.2.1. 道路

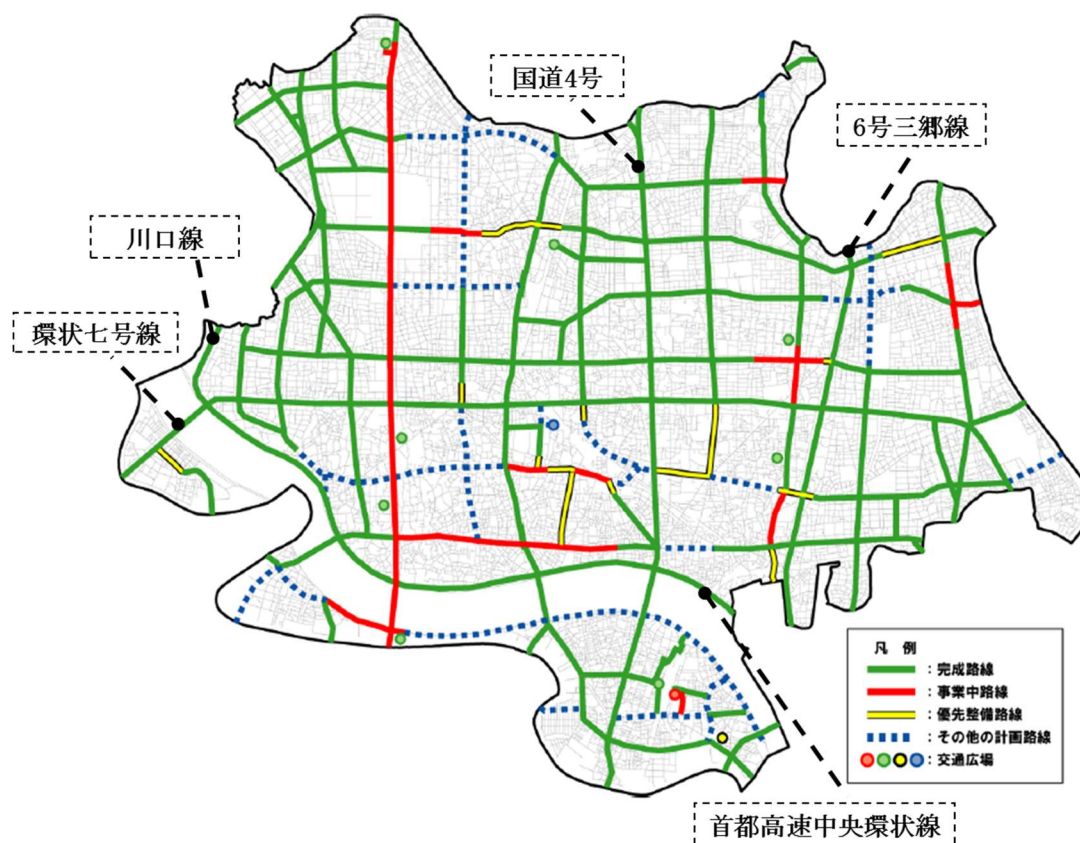
- ・国道4号や環状7号線、尾久橋通りなどの幹線道路のほか、首都高速中央環状線、川口線、6号三郷線が通っています。
- ・今後は「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」の整備方針に基づき、都市計画道路の整備に努めていく予定です。

足立区は、国道4号や環状7号線などの幹線道路のほか、首都高速中央環状線、川口線、6号三郷線が通っています。

区内鉄道利用不便地域のさらなる解消と鉄道ネットワークの向上をめざし、環状（東西）方向に「環七高速鉄道（メトロセブン）」、区東部地域に「地下鉄8号線の延伸」を優先整備促進路線として位置付け、都や国に働きかけています。

今後は、平成28年に策定された「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」の整備方針に基づき、以下の都市計画道路の整備に努めていく予定です。

図表 2-6 都市計画道路の整備状況(平成23年12月時点)



出典：足立区総合交通計画(平成23年12月)

図表 2-7 東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)優先整備路線図



出典：足立区ホームページ

図表 2-8 東京都施行路線

番号	路線名	区間	延長(m)
都-46	補助 109 号線	補助 258 号線付近から補助 261 号線	1,210
都-56	補助 138 号線	環状 7 号線から補助 261 号線	910
都-57	補助 140 号線	補助 136 号線から特例都道 450 号線	560
都-73	補助 261 号線	伊興四丁目から竹の塚六丁目	910

出典：足立区ホームページ

図表 2-9 足立区施行路線

番号	路線名	区間	延長(m)
区-63	補助 137 号線	梅田七丁目から補助 138 号線	100
区-64	補助 253 号線	西新井一丁目から環状 7 号線	260
区-65	補助 254 号線	補助 136 号線から補助 138 号線	800
区-66	補助 255 号線	環状 7 号線から梅島一丁目	680
区-67	補助 256 号線	環状 7 号線から補助 138 号線	840
区-68	足立区画街路 7 号線	環状 7 号線から新田三丁目	390
区-69	足立区画街路 8 号線	西新井栄町一丁目から補助 138 号線	220
区-70	足立区画街路 9 号線	足立区画街路 8 号線から西新井駅	70
		(交通広場約 5,500 平方メートルを含む)	
区-71	足立区画街路 13 号線	足立区画街路 12 号線から北千住駅	50
区-72	竹の塚駅広場 1	竹ノ塚駅(交通広場約 7,090 平方メートル)	-

出典：足立区ホームページ

2.2.2. 鉄道

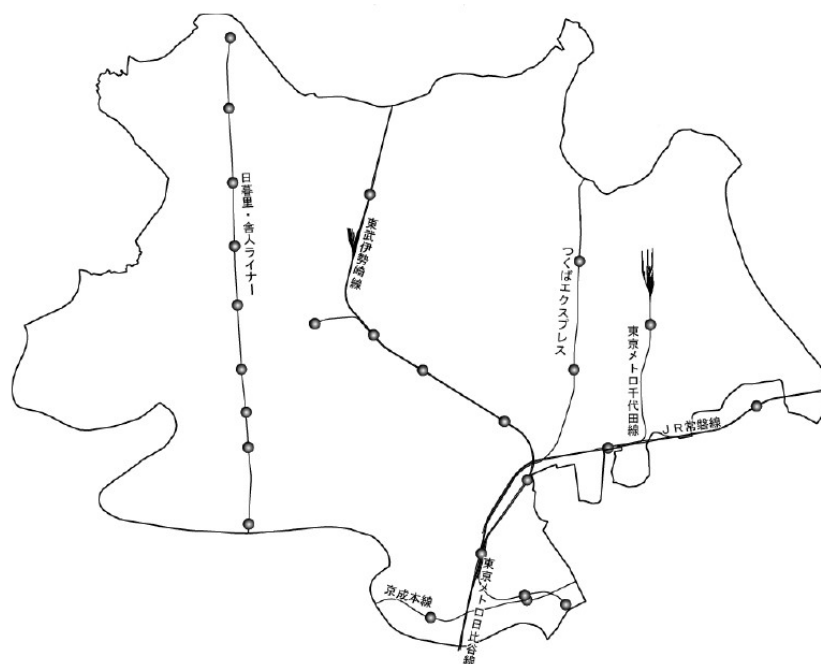
- ・日暮里・舎人ライナー、東武伊勢崎線・東京メトロ日比谷線、つくばエクスプレス、東京メトロ千代田線、JR常磐線、京成本線が配置されています。
- ・5年前と比較して、日暮里舎人ライナー、つくばエクスプレス、京成電鉄の利用者が特に多く増えています。
- ・北千住駅、亀有駅、綾瀬駅の3駅で一日平均乗車数が4万人を超えています。

鉄道網は主に縦断する形で整備されており、西から日暮里・舎人ライナー、東武伊勢崎線・東京メトロ日比谷線、つくばエクスプレス、東京メトロ千代田線、JR常磐線が配置され、南部地域を縦横する形で京成本線が配置されており、区内には24の駅があります。

一日平均乗車数が4万人を超えるのは、北千住駅、亀有駅、綾瀬駅の3駅のみであり、特に複数路線駅である北千住駅での乗車数が群を抜いて多くなっています。

平成22年から平成27年の乗車人数増減率は、日暮里・舎人ライナーが最も多く、30.0%増、次いで、つくばエクスプレスが22.0%増、京成電鉄が13.9%増となっています。

図表 2-10 鉄道網の整備状況



出典：足立区総合交通計画(平成23年12月)

図表 2-11 区内各駅の鉄道一日平均乗車数

区 分	17年度	22年度	27年度	増減率(平成22～27年)	増減率(平成17～27年)
J R 東 日 本	213,625	234,810	251,051	6.9%	17.5%
北 千 住	177,104	195,260	209,994	7.5%	18.6%
亀 有	36,521	39,550	41,058	3.8%	12.4%
つくばエクスプレス(TX)	27,814	52,664	64,254	22.0%	131.0%
北 千 住	19,196	36,822	44,600	21.1%	132.3%
(乗り換えJR)	-	3,908			
(乗り換え東武)	-	3,098			
(乗り換え東京地下鉄)	-	11,190			
青 井	3,424	5,777	6,201	7.3%	81.1%
六 町	5,194	10,065	13,453	33.7%	159.0%
東 武 鉄 道	341,162	337,844	346,527	2.6%	1.6%
堀 切	1,242	1,879	2,095	11.5%	68.7%
牛 田	11,284	11,330	11,350	0.2%	0.6%
(乗り換え京成)	4,519	5,098			
北 千 住	215,220	214,677	220,740	2.8%	2.6%
(乗り換えJR)	15,067	22,324			
(乗り換え東京地下鉄)	143,444	147,037			
(乗り換えTX)	-	2,977			
小 菅	2,927	2,814	2,883	2.5%	-1.5%
五 反 野	18,814	17,231	17,669	2.5%	-6.1%
梅 島	14,791	14,914	16,069	7.7%	8.6%
西 新 井	26,379	31,155	32,606	4.7%	23.6%
竹 ノ 塚	41,361	36,711	36,134	-1.6%	-12.6%
大 師 前	9,144	7,133	6,981	-2.1%	-23.7%
京 成 電 鉄	17,270	17,334	19,745	13.9%	14.3%
千住大橋	5,635	5,221	7,296	39.7%	29.5%
京成関屋	11,635	12,113	12,449	2.8%	7.0%
東 京 地 下 鉄	383,329	350,993	349,540	-0.4%	-8.8%
(日比谷線)北 千 住	155,737	145,805	145,233	-0.4%	-6.7%
(乗り換えJR)	8,693	9,022			
(乗り換え東武)	117,058	107,048			
(乗り換えTX)	-	5,041			
(千代田線)北 千 住	166,961	148,696	146,829	-1.3%	-12.1%
(乗り換えJR)	85,190	59,923			
(乗り換え東武)	42,933	45,924			
(乗り換えTX)	-	5,926			
綾 瀬	48,397	43,468	43,355	-0.3%	-10.4%
北 綾 瀬	12,234	13,024	14,123	8.4%	15.4%
日暮里・舎人ライナー	-	26,183	34,030	30.0%	
足立小台	-	1,226	1,735	41.5%	
扇 大 橋	-	2,978	4,060	36.3%	
高 野	-	2,033	2,716	33.6%	
江 北	-	3,583	4,533	26.5%	
西新井大師西	-	4,318	5,155	19.4%	
谷 在 家	-	3,387	4,373	29.1%	
舎 人 公 園	-	1,791	2,081	16.2%	
舎 人	-	2,539	3,519	38.6%	
見沼代親水公園	-	4,328	5,858	35.4%	

(注 1) JR は参考値。また、端数を切捨てて計上しているため、表中の合計数が合わないことがある。

(注 2) つくばエクスプレス(TX)北千住は乗換を含んだ数である。

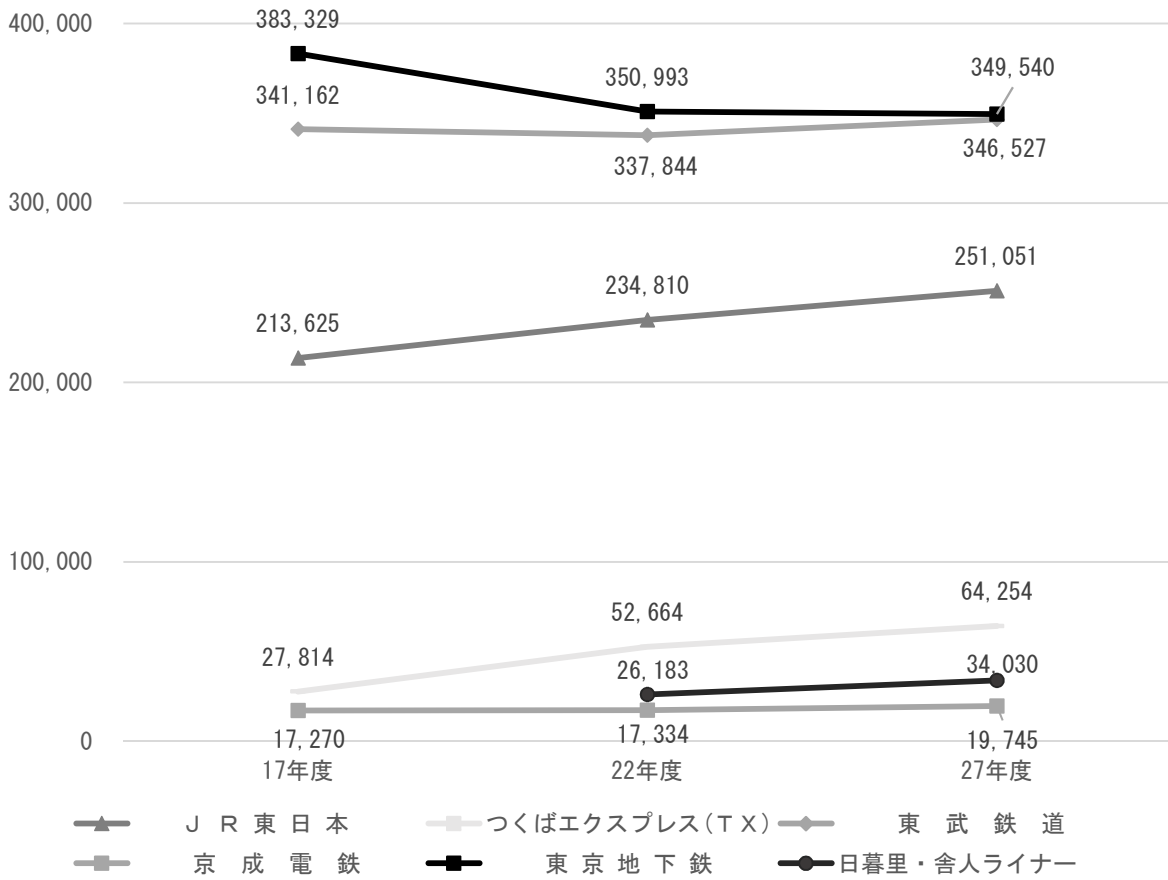
(注 3) 東武鉄道北千住及び牛田は乗換を含んだ数である。

(注 4) 東京地下鉄北千住(日比谷線・千代田線)は乗換を含んだ数、綾瀬は直通旅客を除いた数である。

(参考) つくばエクスプレス(TX)は平成 17 年 8 月 24 日開業、日暮里・舎人ライナーは平成 20 年 3 月 30 日開業。

出典：数字で見る足立(経年表)より作成

図表 2-12 鉄道の日乗車数推移



(注 1) JR は参考値。また、端数を切捨てて計上しているため、表中の合計数が合わないことがある。
 (注 2) つくばエクスプレス(TX)北千住は乗換を含んだ数である。
 (注 3) 東武鉄道北千住及び牛田は乗換を含んだ数である。
 (注 4) 東京地下鉄北千住(日比谷線・千代田線)は乗換を含んだ数、綾瀬は直通旅客を除いた数である。
 (参考) つくばエクスプレス(TX)は平成 17 年 8 月 24 日開業、日暮里・舎人ライナーは平成 20 年 3 月 30 日開業。

出典：数字で見る足立(経年表)より作成

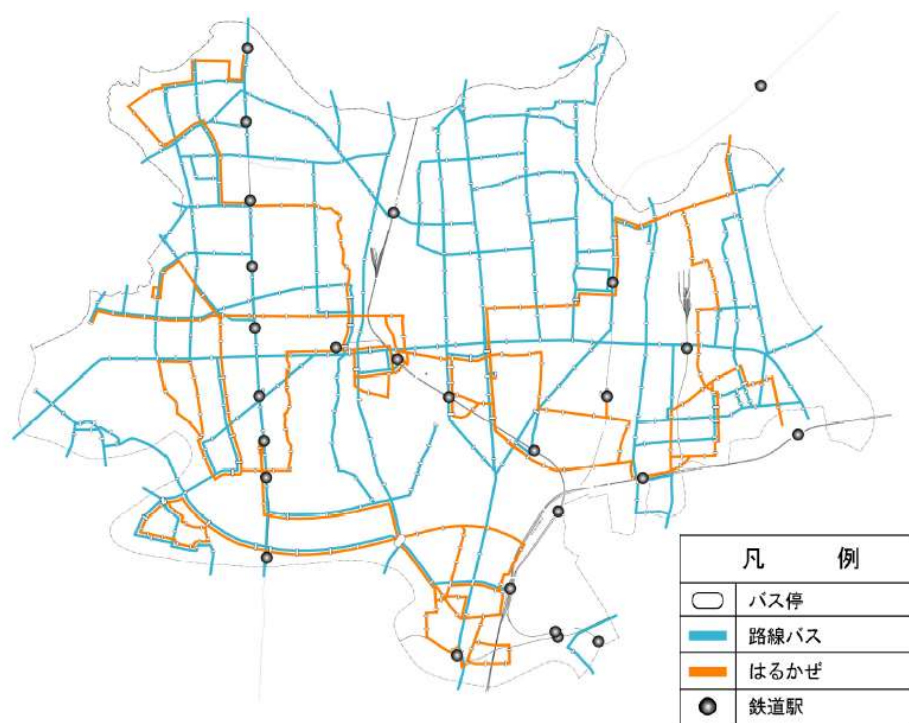
2.2.3. バス・はるかぜ

- ・路線バスは、鉄道駅を中心に発着しており、区役所などの行政施設や商業施設などを経由する形で配置されています。
- ・はるかぜは、現在 12 の系統で運行しています。

路線バスは、鉄道駅を中心に発着しており、主に区内・区外の鉄道駅間を結び、区役所などの行政施設や商業施設などを経由する形で配置されています。東京都交通局、東武バスセントラル株式会社、国際興業株式会社、京成バス株式会社、京成タウンバス株式会社、日立自動車交通株式会社、朝日自動車株式会社、株式会社新日本観光自動車の 8 社によって運行されており、おもに北千住駅、西新井駅、竹ノ塚駅、綾瀬駅などを起点とした路線を中心に構成されています。

はるかぜは、現在 12 の系統で運行しており、路線バスと同等の機能を有していますが、足立区は狭隘な道路が多いため、路線バスの車両が走行できない道路を走行し、区民のモビリティの確保に努めています。はるかぜが整備された結果、公共交通が不便な地域（公共交通空白地域）は大幅に改善され、平成 27 年度末時点で市街地の約 5.7%になりました。

図表 2-13 路線バス、はるかぜの整備状況



出典：足立区総合交通計画(平成 23 年 12 月)

3. 産業の変化

3.1. 業況推移

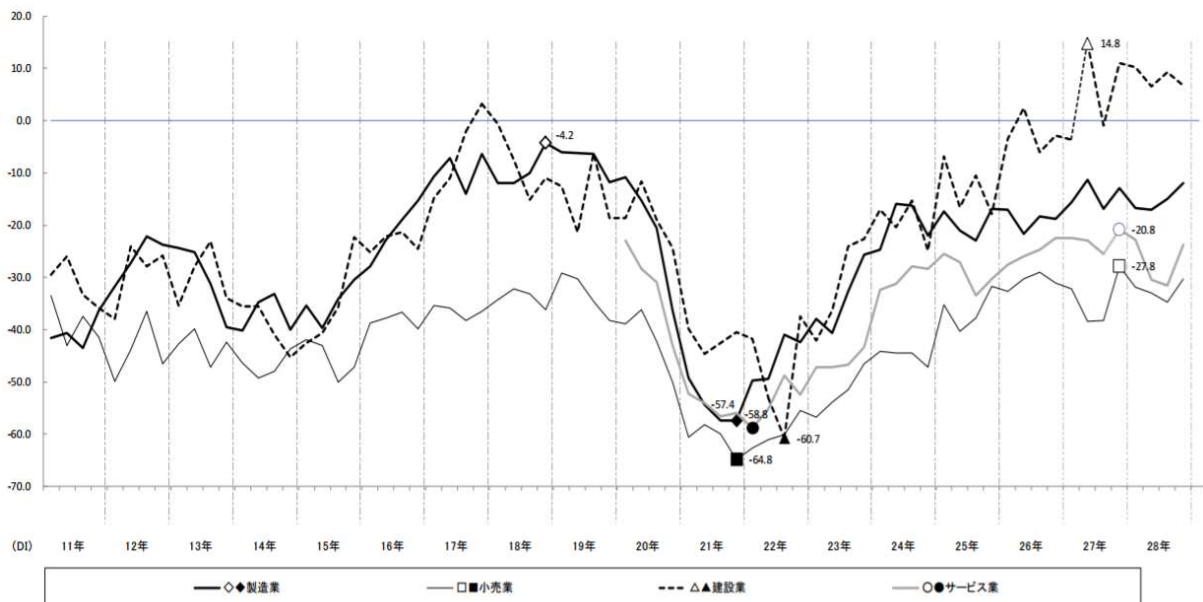
・区内の中小企業4業種の業況推移は上昇傾向にあります。

区内の中小企業4業種の業況推移を見ると、景況の状況は平成21～22年を底として上昇傾向にあります。

平成28年10月から12月期の4業種別の景況は、建設業は好調感がやや後退し、サービス業は大きく改善しました。製造業、小売業は厳しさが幾分和らぎました。

来期では、建設業は好調感がやや強まり、サービス業では厳しさが大きく和らぐ見込みです。また、小売業は、今期並の悪化が続き、製造業は、低調感がわずかに強まる見通しとなっています。

図表 3-1 足立区内中小企業4業種の業況推移(平成11年1月から平成28年12月)



(注)各業種のマーク(例:製造業の場合は◇、◆)は白マークが平成11年1月から3月期以降の最高DI値、黒マークは最低DI値を表している。

DI値とは、増加(上昇)したと答えた企業割合から、減少(下降)したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、普遍部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするもの。

出典:足立区ホームページ

3.2. 全体傾向

3.2.1. 他自治体との比較

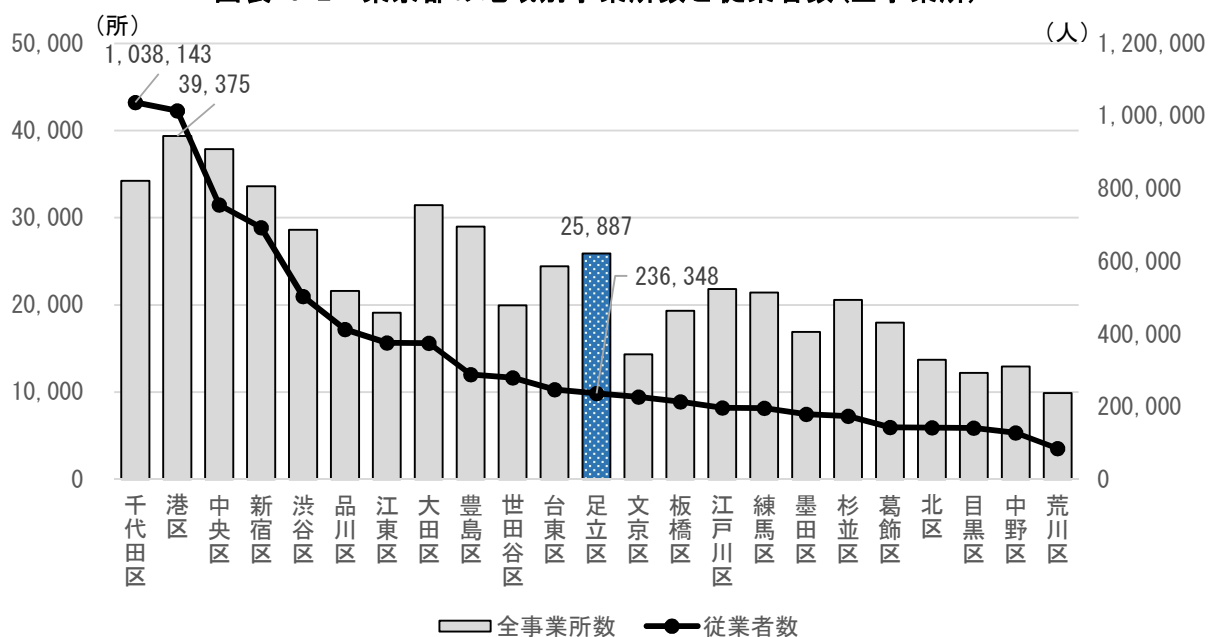
3.2.1.1 事業所数と従業者数(全事業所)

・区の実業所数は、23区内で第8位、従業者数は第12位となっています。

東京都の地域別から足立区の特徴を見ると、事業所は港区が39,375所と最も多く、次いで中央区、千代田区と続き、足立区は25,887所で第8位です。

従業者数では千代田区が1,038,143人と最も多く、港区、中央区と続いており、足立区は236,348人の第12位と事業所数と比較して地位を後退させています。

図表 3-2 東京都の地域別事業所数と従業者数(全事業所)



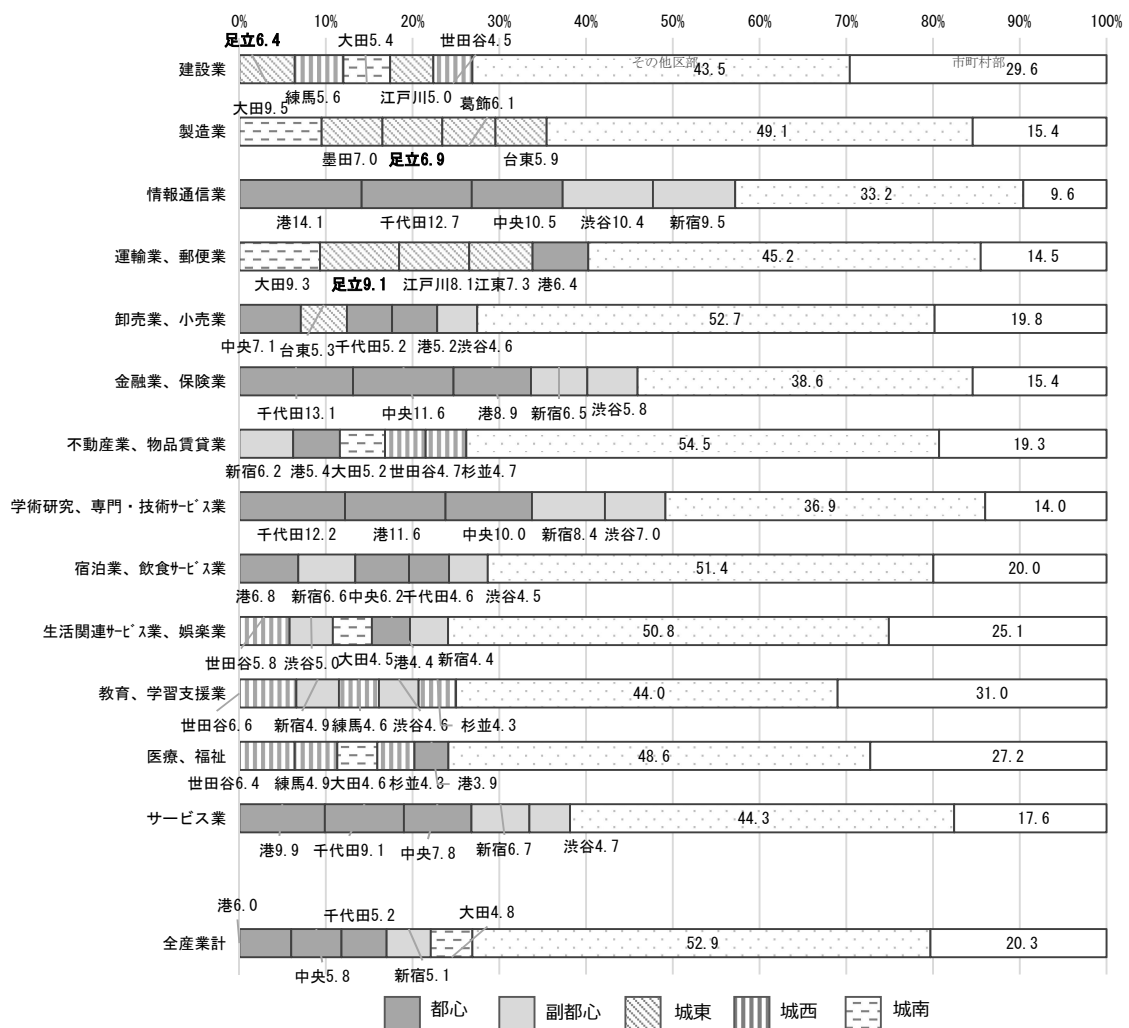
出典：経済センサス基礎調査(平成26年)より作成

3.2.1.2 事業所構成比

・「建設業」、「運輸業、郵便業」、「製造業」の構成比が他区市町村と比較して高くなっています。

東京の事業所数の区市町村別構成比を産業別に見ると、多くの業種で千代田区、中央区、港区の都心3区が入っており、全産業系では都心地区が17%を占めています。「建設業」、「製造業」といった第2次産業や「運輸業、郵便業」では城東地域が上位を占めており、足立区においては、建設業構成比(6.4%)が第1位、運輸・郵便業構成比(9.1%)が第2位、製造業構成比(6.9%)が第3位となっています。

図表 3-3 産業別・区市町村別事業所数構成比(東京、平成26年)



地域別 区分	都心(千代田、中央、港)	副都心(新宿、文京、渋谷、豊島)	城東(台東、墨田、江東、荒川、葛飾、江戸川)
	城西(世田谷、中野、杉並、練馬)	城南(品川、目黒、大田)	城北(北、板橋) 多摩(市部、郡部) 島しょ

(注) 事業所数1万以上の産業大分類を掲載。上位5区市を掲載

出典：経済センサス(平成26年)より作成

3.2.1.3 産業大分類別特化係数

・付加価値額及び従業員数において「建設業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」で全国と比較して特化しているものの、全ての産業大分類別で労働生産性が低くなっています。

足立区の産業大分類別特化係数を見てみると、付加価値額及び従業員数においては、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」で全国と比較して特化していることがわかります。

一方、労働生産性に関しては、「農業、林業」以外の産業大分類別において1より低く、労働生産性が低いことが伺えます。

図表 3-4 足立区産業大分類別特化係数

	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (従業員数)	特化係数 (労働生産性)
建設業	1.82	1.40	0.92
運輸業、郵便業	1.68	1.78	0.67
医療、福祉	1.65	1.22	0.96
サービス業 (他に分類されないもの)	1.40	1.01	0.99
生活関連サービス業、娯楽業	1.20	1.08	0.79
不動産業、物品賃貸業	1.16	1.15	0.71
卸売業、小売業	1.16	1.00	0.82
宿泊業、飲食サービス業	1.19	0.96	0.88
製造業	0.81	0.93	0.62
教育、学習支援業	0.55	0.54	0.72
学術研究、専門・技術サービス業	0.46	0.60	0.54
農業、林業	0.27	0.16	1.21
情報通信業	0.11	0.17	0.45
金融業、保険業	0.06	0.20	0.20
複合サービス事業	0.05	0.08	0.42

(注1) 特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

(注2) 労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業員数（企業単位）

出典：経済センサス(平成24年)より作成

3.2.2. 足立区産業

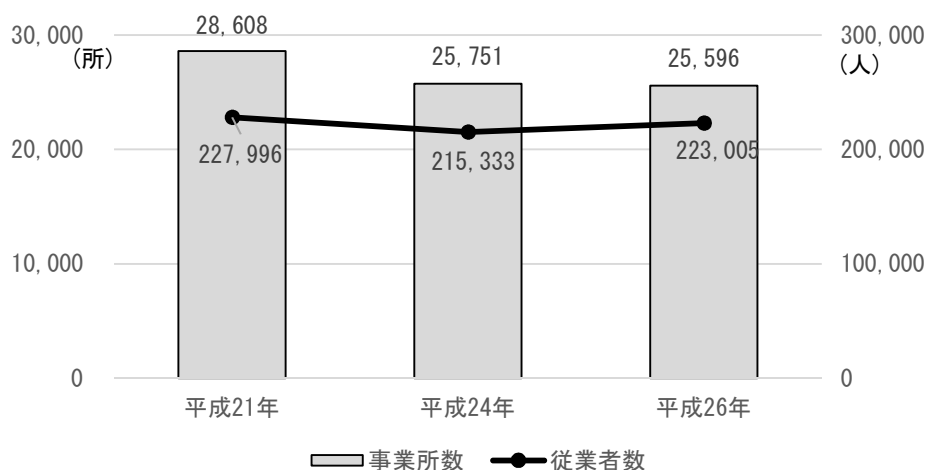
3.2.2.1 産業大分類別事業所構成比・推移

- ・産業大分類別の事業所構成比は、「卸売・小売業」(24%)、「製造業」(13%)、「宿泊・飲食業」(12%)、「建設業」(10%)の順に多くなっています。
- ・「医療・福祉」、「教育・学習支援業」、「学術研究・専門・技術サービス業」の事業所数が近年伸びており、「運輸・郵送業」「製造業」は減少傾向にあります。

平成26年において、足立区の民営事業所数は25,596所、従業員数は223,005人となっています。

平成21年からの推移を見てみると、事業所は減少傾向にあります。従業員数は、平成21～24年にかけて減少したものの、平成24～26年にかけては7,672人(3.6%増)増加しています。

図表 3-5 足立区の実業所数と従業員数の推移(民営事業所)



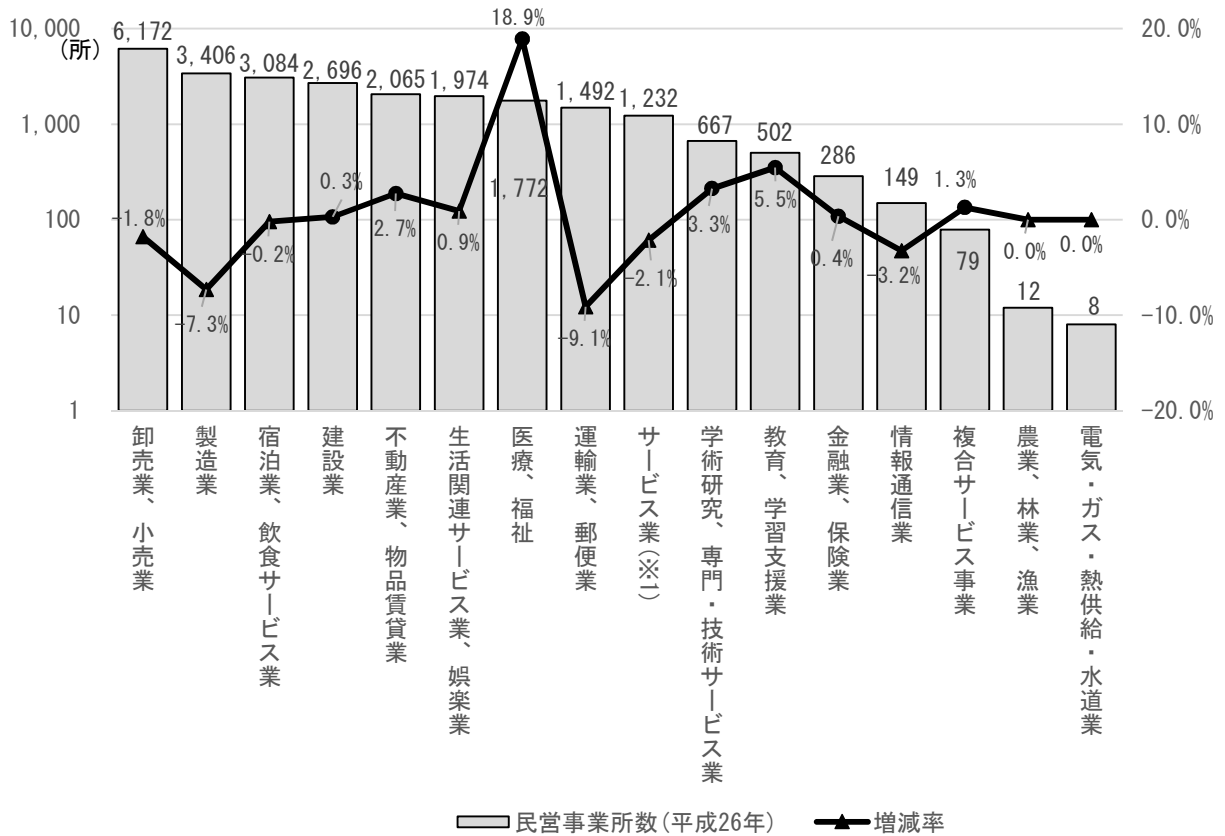
(注) 平成21年、26年：7月1日現在。平成24年：2月1日現在

出典：経済センサス(平成21年、24年、26年)より作成

産業大分類別の民営事業所数を見ると上位8業種で全体の85%以上を占めています。(「卸売業、小売業」(24.1%)、「製造業」(13.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(12.0%)、「建設業」(10.5%)、「不動産業、物品賃貸業」(8.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(7.7%)、「医療、福祉」(6.9%)、「運輸業、郵便業」(5.8%))

平成24年と比較すると、「医療、福祉」(+18.9%)、「教育、学習支援業」(+5.5%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(+3.3%)の事業所数が近年伸びており、「運輸業、郵送業」(-9.1%)「製造業」(-7.3%)の事業所数は減少傾向にあります。

図表 3-6 足立区の産業大分類別 事業所数と増減率(民営事業所)



(※1) サービス業(他に分類されないもの)

出典：経済センサス(平成24年、26年)より作成

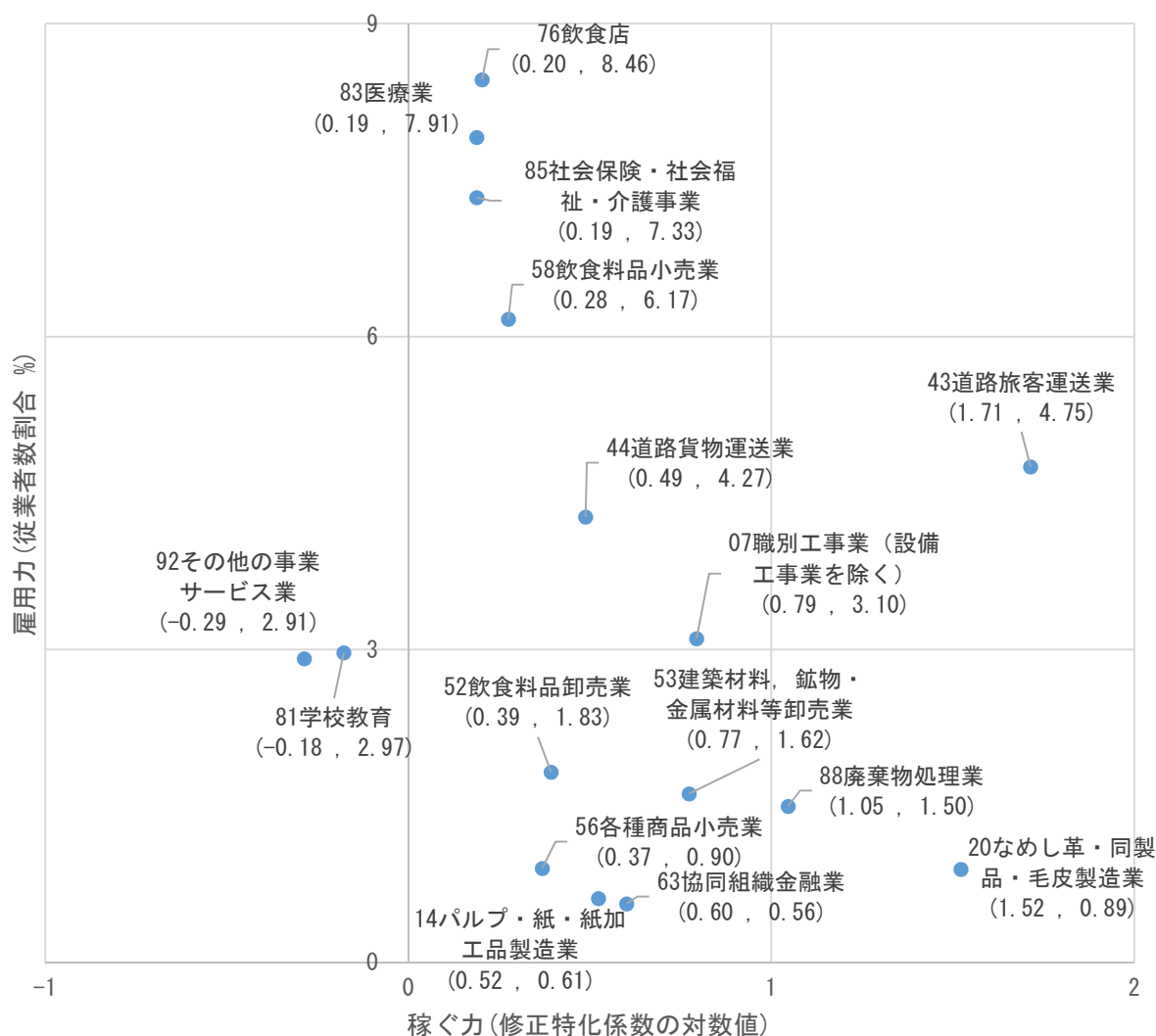
3.2.2.2 足立区産業の雇用力と稼ぐ力

- ・区で稼ぐ力が高い業種は、「道路旅客運送業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「廃棄物処理業」となっています。
- ・区で雇用力が高い業種は、「飲食店」、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」となっています。

足立区内全産業(中分類)のうち、稼ぐ力が最も高い業種は、「道路旅客運送業」であり、次いで、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「廃棄物処理業」となっています。

雇用力が最も高い業種は、「飲食店」であり、次いで、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」となっています。

図表 3-7 足立区 平成 26 年度 産業・雇用創造チャート



※地域のある産業の従業者数比率を、全国と同産業の従業者数比率で割った値を特化係数と呼び、その産業の国内生産高を需要合計で割った値(国内の自足率)を、さらに特化係数に乗じた値のことを「稼ぐ力」と呼ぶ。稼ぐ力が強いほど、域外から外貨を稼いでいるという意味。また、「雇用力」とは、地域のある産業における従業者の割合。詳細は「地域の産業・雇用創造チャート」総務省 HP を参照。

出典：経済センサス(平成 26 年)より作成

- ・平成 21 年と比較すると、「その他のサービス業」、「機械等修理業」、「各種商品小売業」、「郵便局」で稼ぐ力が高まりました。
- ・平成 21 年と比較すると、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「郵便業」、「廃棄物処理業」、「金属製品製造業」で稼ぐ力が弱まりました。

平成 21 年から平成 26 年にかけて、「その他のサービス業」、「機械等修理業」、「各種商品小売業」、「郵便局」で+0.3 以上特化係数が変化しており、稼ぐ力が高まったことがわかります。一方、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「郵便業」、「廃棄物処理業」、「金属製品製造業」では-0.4 以上特化係数が変化しており、稼ぐ力が弱まったことがわかります。

図表 3-8 産業の稼ぐ力 経年変化(平成 21~26 年)

産業分類(中分類)名 ※稼ぐ力が高まったもの	稼ぐ力変化 (H21-26)	産業分類(中分類)名 ※稼ぐ力が弱まったもの	稼ぐ力変化 (H21-26)
95 その他のサービス業	0.91	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	△2.91
90 機械等修理業(別掲を除く)	0.66	49 郵便業(信書便事業を含む)	△0.97
56 各種商品小売業	0.37	88 廃棄物処理業	△0.88
86 郵便局	0.31	24 金属製品製造業	△0.46
42 鉄道業	0.27	23 非鉄金属製造業	△0.44
61 無店舗小売業	0.21	43 道路旅客運送業	△0.39
79 その他の生活関連サービス業	0.20	17 石油製品・石炭製品製造業	△0.32
84 保健衛生	0.15	32 その他の製造業	△0.31
81 学校教育		22 鉄鋼業	△0.28
76 飲食店	0.14	51 繊維・衣服等卸売業	△0.25
		18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	

出典：経済センサス(平成 21 年、26 年)より作成

- ・平成 21 年と比較すると、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」、「飲食店」、「学校教育」で従業者数が大きく増加しました。
- ・平成 21 年と比較すると、「道路旅客運送業」、「職別工事業」、「その他の小売業」、「金属製品製造業」で従業者数が大きく減少しました。

平成 21 年から平成 26 年にかけて、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」、「飲食店」、「学校教育」で+1,000 人以上従業者数が増加しており、雇用力が高まったことがわかります。一方、「道路旅客運送業」、「職別工事業」、「その他の小売業」、「金属製品製造業」では-1,500 人以上従業者数が減少しており、雇用力が弱まったことがわかります。

図表 3-9 産業の従業者 経年変化(平成 21~26 年)

産業分類(中分類)名	従業者数変化 (H21-26)	産業分類(中分類)名	従業者数変化 (H21-26)
85 社会保険・社会福祉・介護事業	5,830	43 道路旅客運送業	△2,236
83 医療業	4,083	07 職別工事業(設備工事業を除く)	△1,952
76 飲食店	1,380	60 その他の小売業	△1,880
81 学校教育	1,266	24 金属製品製造業	△1,621
61 無店舗小売業	998	44 道路貨物運送業	△1,441
86 郵便局	996	88 廃棄物処理業	△1,170
90 機械等修理業(別掲を除く)	493	08 設備工事業	△1,133
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	439	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	△1,055
82 その他の教育, 学習支援業	376	49 郵便業(信書便事業を含む)	△983
79 その他の生活関連サービス業	291	52 飲食料品卸売業	△822

出典：経済センサス(平成 21 年、26 年)より作成

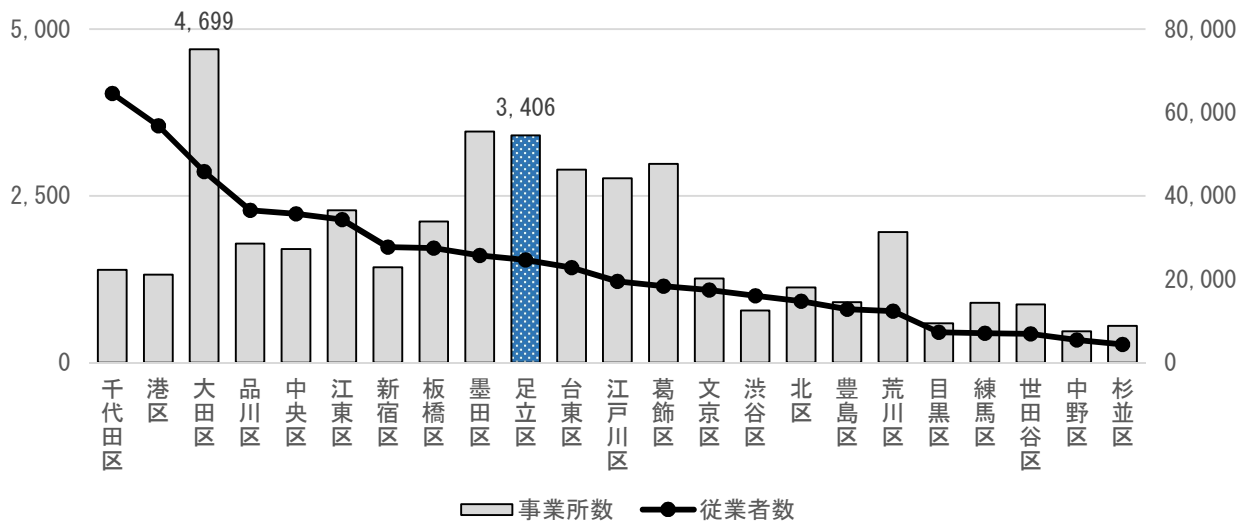
3.3. 製造業

3.3.1. 全体傾向

- ・事業所数は23区において第3位、従業者数は第10位であり、零細な工場数が多くなっています。
- ・事業所数及び従業者数は、年々減少傾向にあります。
- ・「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「家具・装備品製造業」、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」が全国と比較して特化しています。

足立区の製造業の事業所数は23区内で大田区、墨田区に続いて第3位に位置しており、従業者数は第10位となっています。

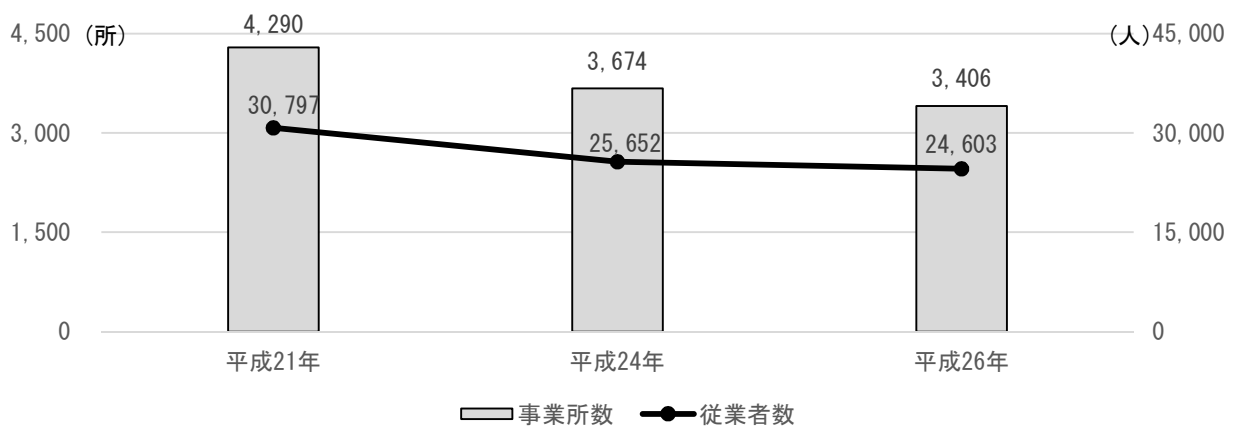
図表 3-10 23区製造業の事業所数(全事業所)



出典：経済センサス(平成26年)より作成

足立区の製造業の事業所数及び従業者数は、年々減少傾向にあり、平成26年時点で事業所数3,406、従業者数24,603人となっています。

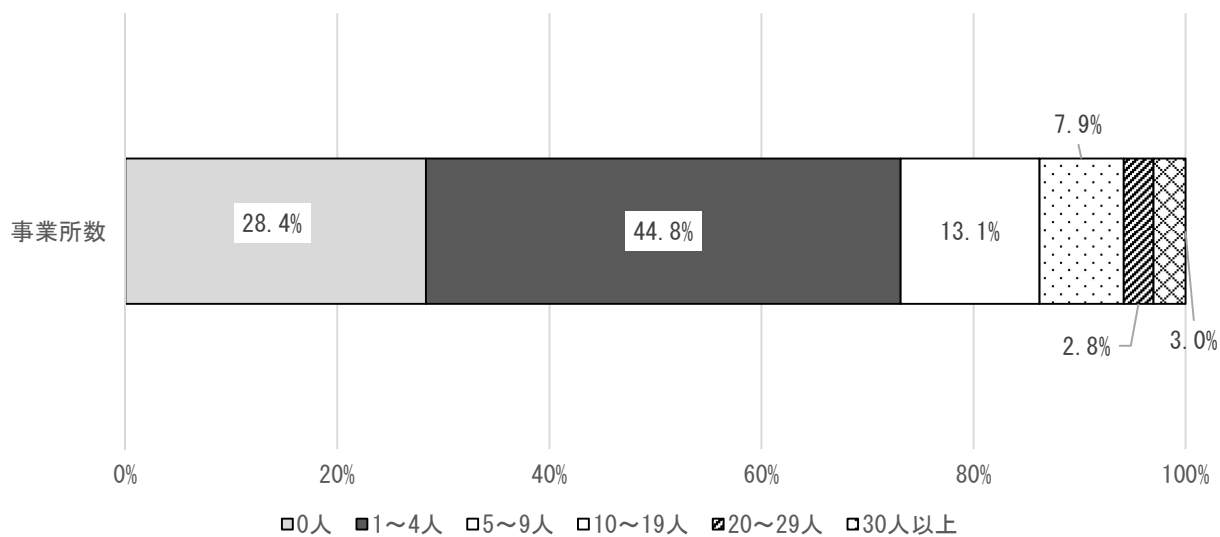
図表 3-11 事業所数及び従業者数の推移(民営事業所)



出典：経済センサス(平成21年、24年、26年)より作成

足立区の製造業を従業員規模別にみると、事業所数は、「0人」の事業所が28.4%、「1～4人」の事業所が44.8%と全体の7割以上を占めています。20～29人、30人以上の事業所割合はそれぞれ、2.8%、3.0%と低く、零細な事業所が多いことが伺えます。

図表 3-12 従業員規模別 事業所数構成



出典：経済センサス(平成26年)より作成

足立区の製造業産業中分類別の特化係数を見ると、付加価値額、従業者数の特化係数は「なめし革・同製品・毛皮製造業」が突出して高く、次いで「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「家具・装備品製造業」、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」が続いています。

一方、労働生産性については、いずれの産業中分類において1よりも低く、全国と比較して製造業の労働生産性は低くなっています。

図表 3-13 足立区の製造業産業中分類別の特化係数

	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (従業者数)	特化係数 (労働生産性)
なめし革・同製品・毛皮製造業	17.54	16.78	0.74
パルプ・紙・紙加工品製造業	2.58	2.63	0.69
家具・装備品製造業	2.51	1.83	0.97
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.83	1.38	0.94
その他の製造業	1.69	1.87	0.64
業務用機械器具製造業	1.41	1.45	0.69
金属製品製造業	1.32	1.39	0.67
印刷・同関連業	1.32	1.33	0.70
電気機械器具製造業	1.20	0.99	0.86
繊維工業	1.09	1.03	0.75
はん用機械器具製造業	0.83	0.67	0.88
生産用機械器具製造業	0.78	1.05	0.52
非鉄金属製造業	0.72	0.92	0.55
ゴム製品製造業	0.59	1.56	0.27
鉄鋼業	0.52	0.48	0.76
窯業・土石製品製造業	0.49	0.43	0.80
化学工業	0.46	0.60	0.55
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.42	0.52	0.57
食料品製造業	0.37	0.71	0.37
輸送用機械器具製造業	0.21	0.22	0.67
石油製品・石炭製品製造業	0.17	0.41	0.29
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.12	0.10	0.82
情報通信機械器具製造業	0.07	0.11	0.45

(注 1) 特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合には、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

(注 2) 労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業者数（企業単位）

(注 3) 飲料・たばこ・飼料製造業は付加価値額不明のため、未掲載

出典：経済センサス(平成 24 年)より作成

3.3.2. 従業者 4 人以上の製造業事業所について

3.3.2.1 他自治体との比較

・23 区の製造業において、足立区の事業所数は第 2 位、従業者数は第 3 位と上位に位置しているものの、出荷額は第 7 位、付加価値額は第 6 位と地位を後退させています。

足立区の製造業の事業所数及び従業者数は、年々減少傾向にあり、平成 26 年時点で事業所数 883、従業者数 12,760 人となっています。これは製造業全体の事業所数の 25.9%、従業者数の 52.9%を占めています。

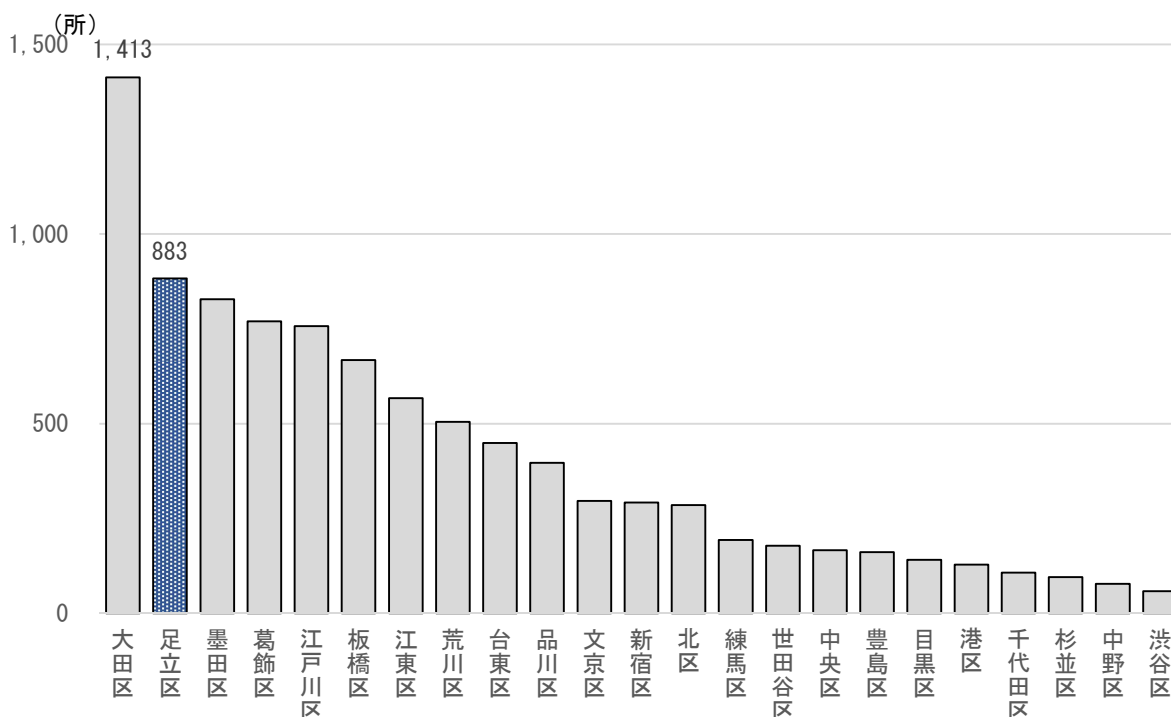
図表 3-14 足立区製造業の工場数、従業者数、製造品出荷額等推移(従業者 4 人以上)

	事業所数	従業者数(人)	製造出荷額等(万円)
平成 22 年	1,048	14,228	24,480,501
平成 23 年	1,251	15,560	24,804,690
平成 24 年	1,016	13,859	32,681,769
平成 25 年	942	13,521	26,371,932
平成 26 年	883	12,760	22,689,403

出典：工業統計調査より作成

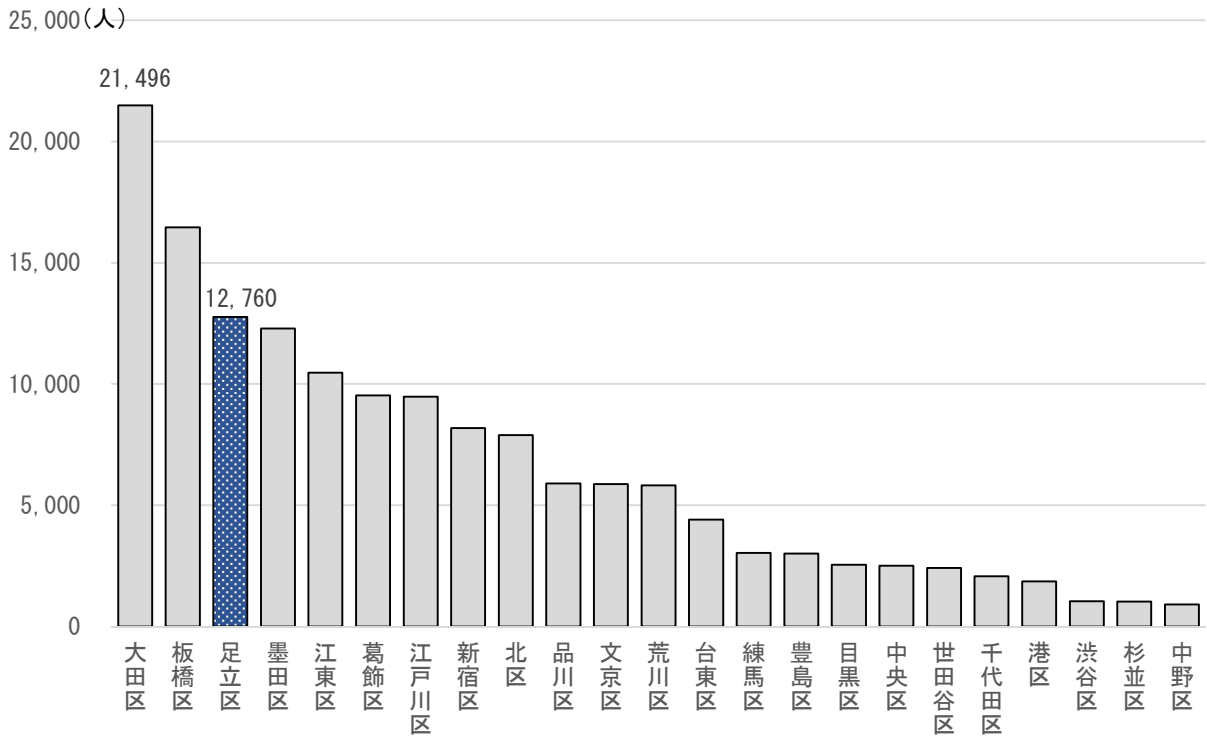
平成 26 年における 23 区の製造業において、足立区の事業所数は第 2 位、従業者数は第 3 位、出荷額は第 7 位、付加価値額は第 6 位です。

図表 3-15 23 区製造業の事業所数



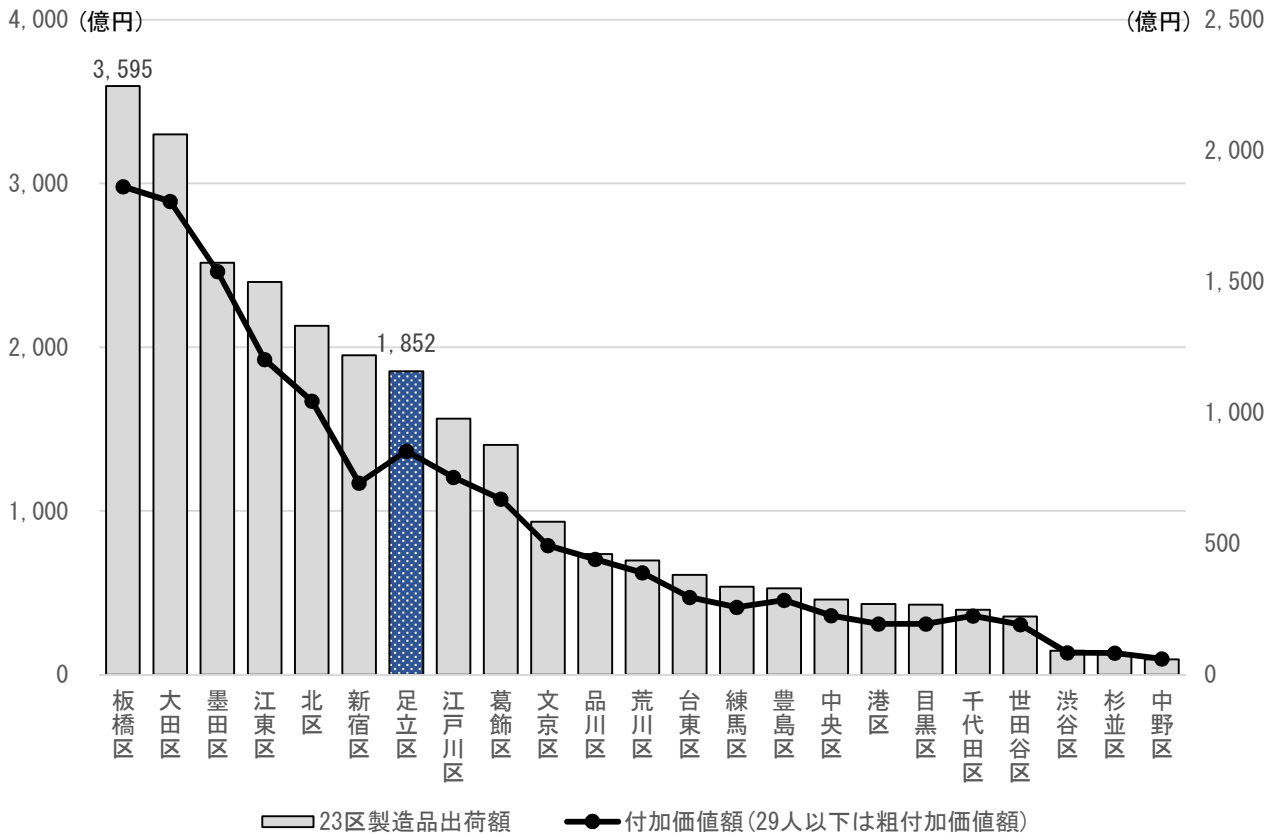
出典：工業統計調査(平成 26 年)より作成

図表 3-16 23区製造業の従業者数



出典：工業統計調査(平成26年)より作成

図表 3-17 23区製造業の製造品出荷額、付加価値額



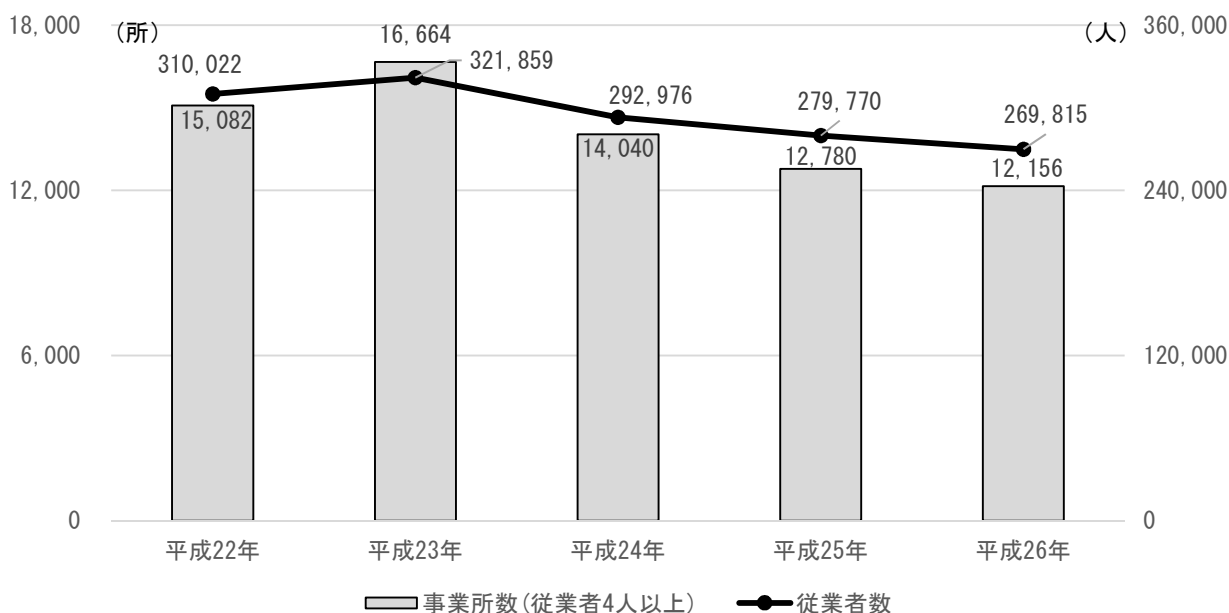
出典：工業統計調査(平成26年)より作成

3.3.2.2 経年変化

・平成 22～26 年における製造業の事業所数及び従業者数は減少傾向となっています。

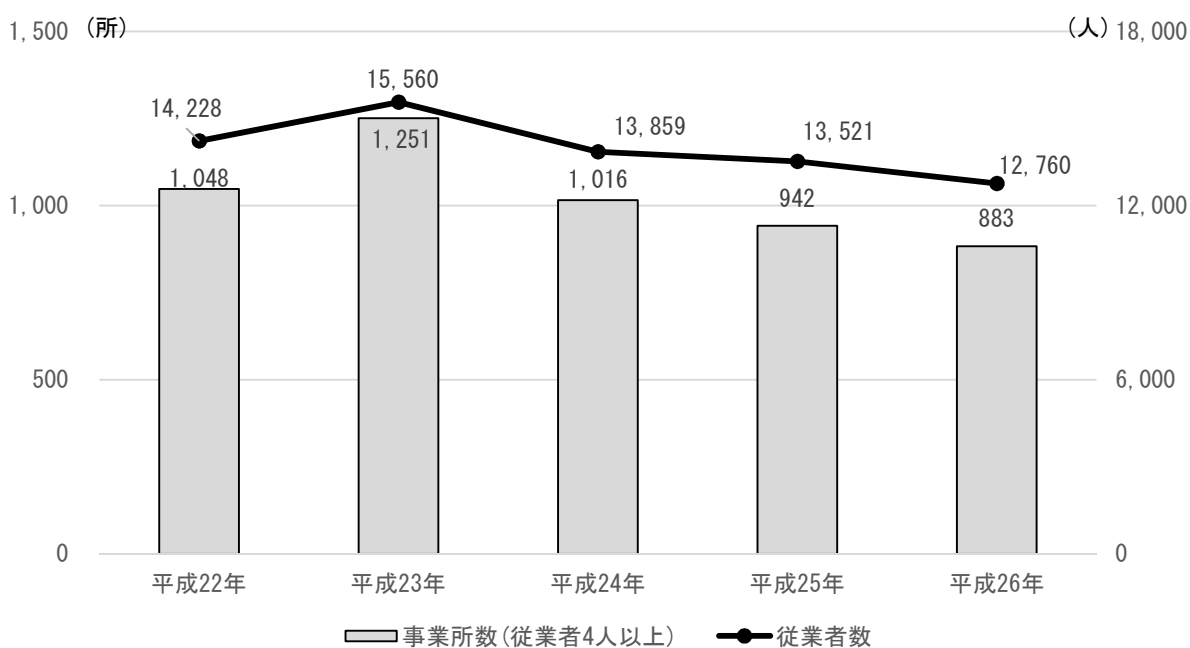
平成 22 年から平成 26 年までの 5 年間の推移を見ると、東京都、足立区ともに、製造業に属する事業所数及び従業者数は減少傾向となっています。平成 26 年の事業所数は、平成 22 年に対して、東京都は 19.4%減、足立区は 15.7%減となっています。

図表 3-18 東京都の製造業に属する事業所数と従業者数の推移(従業者 4 人以上)



出典：工業統計調査(平成 22～26 年)より作成

図表 3-19 足立区の製造業に属する事業所数と従業者数の推移(従業者 4 人以上)



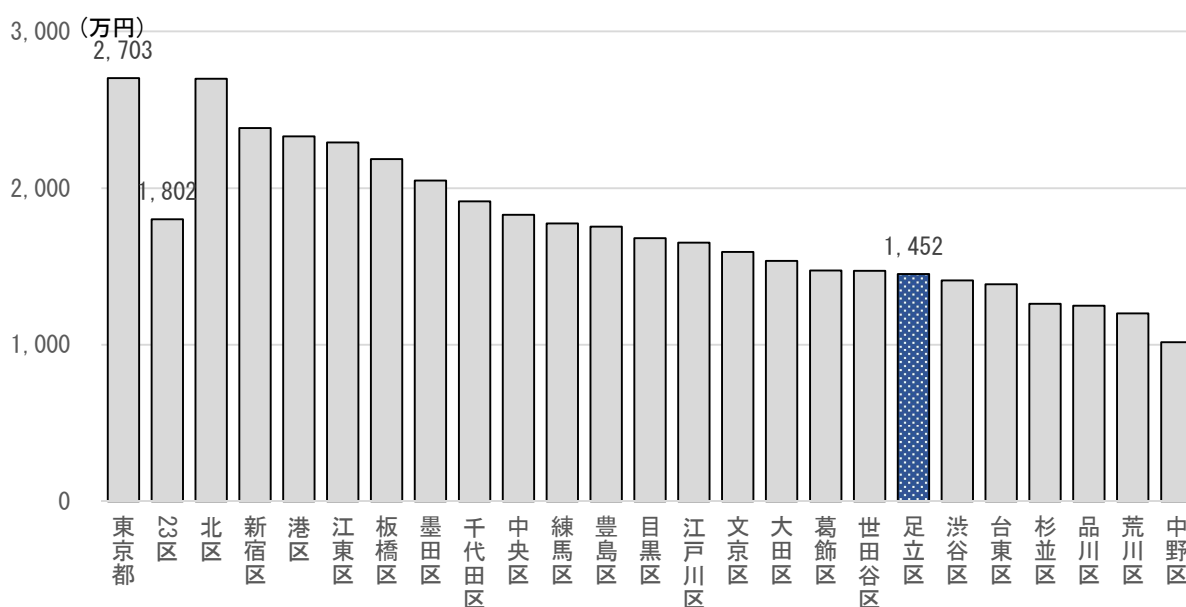
出典：工業統計調査(平成 22～26 年)より作成

3.3.2.3 製造品出荷額

- ・1 従業者当たり製造品出荷額は 23 区において、第 17 位と低くなっています。
- ・1 従業者当たり製造品出荷額は「30～49 人」規模において、最も多くなっています。
- ・業種別従業者 1 人当たりの製造品出荷額等では、「鉄鋼業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「非鉄金属製造業」で足立区が東京都を上回っています。

東京都の 1 従業者当たり製造品出荷額を見ると、「北区」が最も多く、「新宿区」、「港区」と続き、足立区は第 17 位となっています。出荷額は 1,452 万円であり、これは区部平均の 1,802 万円よりも低い数値となっています。

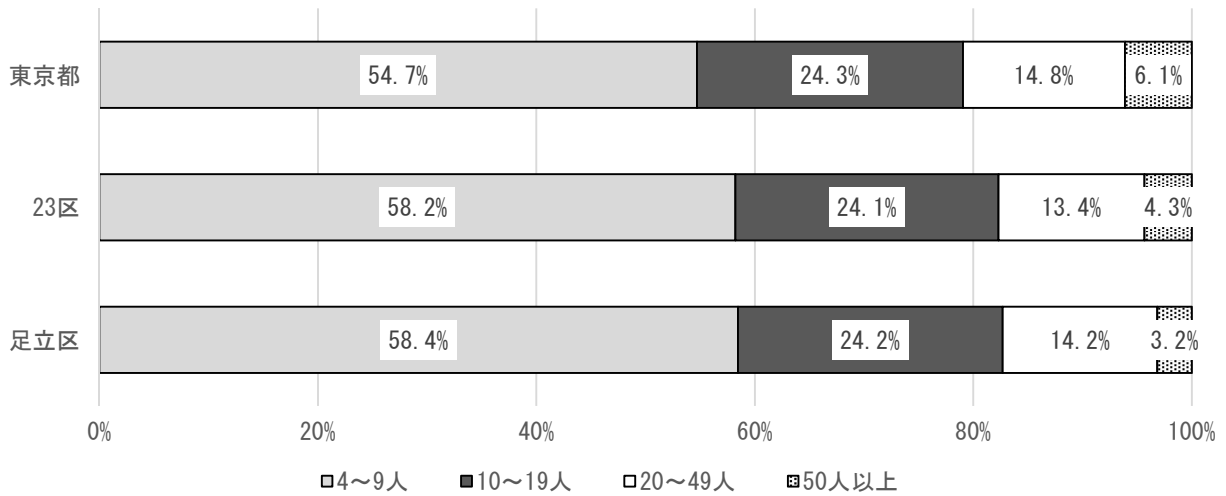
図表 3-20 東京都の地域別 1 従業者当たり製造品出荷額(従業者 4 人以上)



出典：工業統計調査(平成 26 年)より作成

足立区の製造業は従業者 20 人未満の事業所が 80%以上にのぼり、特に従業者 10 人未満の事業所はそのうち 58%占めており、東京都平均、23 区平均よりも高い割合となっています。

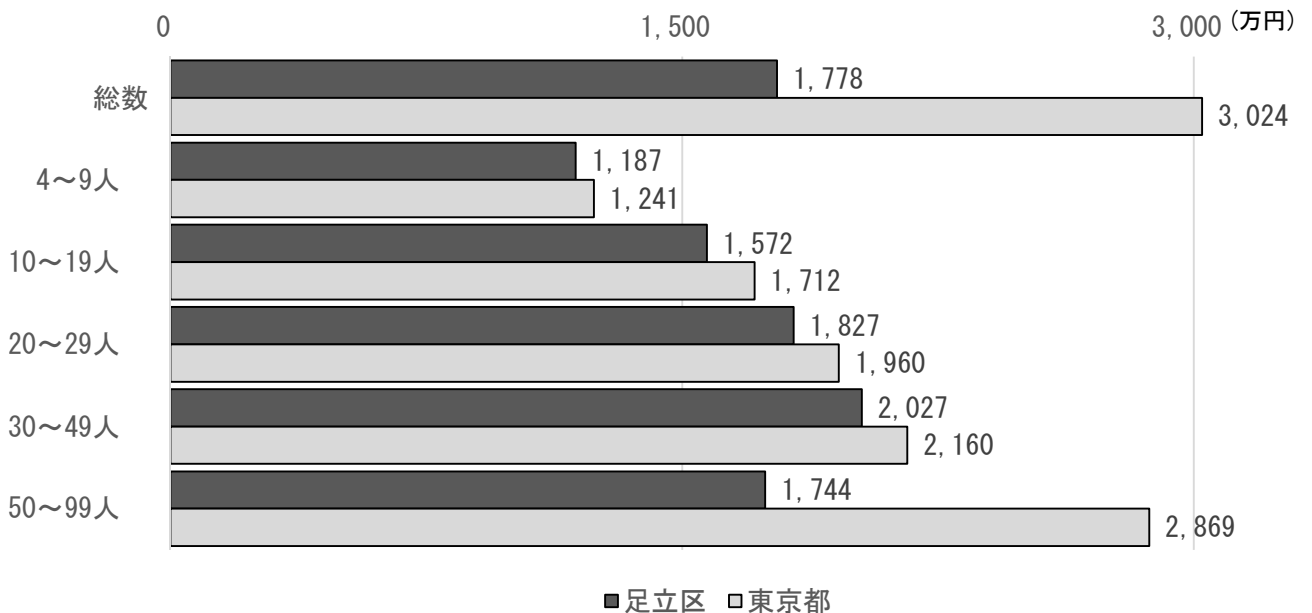
図表 3-21 事業所規模別従業員構成



出典：工業統計調査(平成 26 年)より作成

従業員 1 人あたりの製造品出荷額等を従業員規模別に比べてみると、東京都は規模が大きくなるに従い額も大きくなっていますが、足立区は「30～49 人」が「50～99 人」を上回っています。

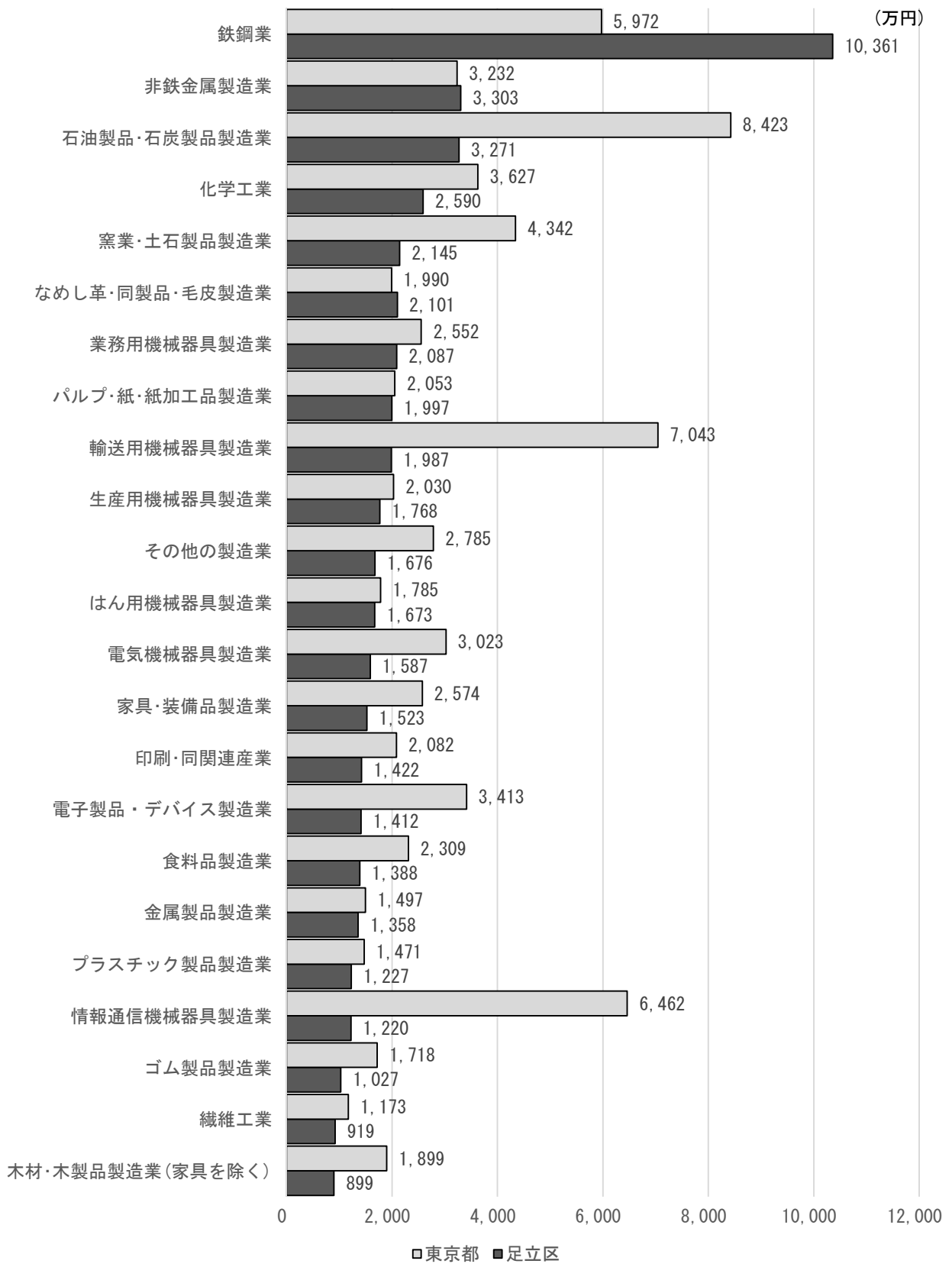
図表 3-22 東京都と足立区の従業員規模別従業員 1 人当たり製造品出荷額等
(従業員 4 人以上の事業所)



出典：工業統計調査(平成 26 年)より作成

業種別従業員 1 人あたりの製造品出荷額等では、「鉄鋼業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「非鉄金属製造業」で足立区が東京都を上回っています。

図表 3-23 東京都と足立区の業種別従業者 1 人当たり製造品出荷額等
(従業者 4 人以上の事業所)



出典：工業統計調査(平成 26 年)より作成

3.4. サービス業(卸売業、小売業、商店街等)

3.4.1. サービス業全体傾向

- ・「卸売業、小売業」の事業所数、従業者数の構成比が最も高くなっています。
- ・産業小分類においては、事業所構成比、従業者構成比ともに「飲食店」が最も多くなっています。

平成26年において、サービス業の事業所数は19,482事業所、従業者数は178,949人となっています。

産業中分類の事業所は、「卸売業、小売業」が最も多く全体の31.7%を占めており、次いで「宿泊業、飲食サービス業」15.8%、「不動産業、物品賃貸業」10.6%と続いています。

従業者数は、「卸売業、小売業」が最も多く全体の27.3%を占めており、次いで「医療、福祉」18.9%、「運輸業、郵便業」13.5%、「宿泊業、飲食サービス業」13.3%と続いています。

産業小分類の事業所構成においては、「宿泊業、飲食サービス業」の「飲食店」が最も多く14%を占めており、次いで、「不動産賃貸業・管理業」8.0%、「洗濯・理容・美容・浴場業」7.9%となっています。

産業小分類の従業者構成においては、「宿泊業、飲食サービス業」の「飲食店」が最も多く11.2%を占めており、次いで、「医療業」10.5%、「社会保険・社会福祉・介護事業」8.4%となっています。

図表 3-24 サービス業全体(民営事業所)の事業所数、従業者数

産業中分類	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
サービス業全体(民営事業所)	19,482	100.00%	178,949	100.00%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.04%	300	0.17%
33 電気業	1	0.01%	216	0.12%
34 ガス業	-	-	-	-
35 熱供給業	-	-	-	-
36 水道業	7	0.04%	84	0.05%
G 情報通信業	149	0.76%	1,021	0.57%
37 通信業	8	0.04%	140	0.08%
38 放送業	3	0.02%	15	0.01%
39 情報サービス業	81	0.42%	622	0.35%
40 インターネット附随サービス業	14	0.07%	32	0.02%
41 映像・音声・文字情報制作業	43	0.22%	212	0.12%
H 運輸業、郵便業	1,492	7.66%	24,176	13.51%
42 鉄道業	17	0.09%	1,077	0.60%
43 道路旅客運送業	895	4.59%	11,085	6.19%
44 道路貨物運送業	449	2.30%	10,098	5.64%
45 水運業	5	0.03%	35	0.02%
46 航空運輸業	-	-	-	-
47 倉庫業	64	0.33%	855	0.48%
48 運輸に附帯するサービス業	61	0.31%	1,019	0.57%
49 郵便業(信書便事業を含む)	1	0.01%	7	0.00%
I 卸売業、小売業	6,172	31.68%	48,822	27.28%
50 各種商品卸売業	8	0.04%	63	0.04%
51 繊維・衣服等卸売業	138	0.71%	851	0.48%
52 飲食料品卸売業	405	2.08%	4,318	2.41%
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	503	2.58%	3,824	2.14%
54 機械器具卸売業	392	2.01%	3,313	1.85%
55 その他の卸売業	497	2.55%	3,542	1.98%
56 各種商品小売業	29	0.15%	2,133	1.19%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	570	2.93%	2,752	1.54%
58 飲食料品小売業	1,418	7.28%	14,575	8.14%
59 機械器具小売業	561	2.88%	3,342	1.87%
60 その他の小売業	1,492	7.66%	8,688	4.86%
61 無店舗小売業	159	0.82%	1,421	0.79%
J 金融業、保険業	286	1.47%	4,238	2.37%
62 銀行業	30	0.15%	844	0.47%
63 協同組織金融業	70	0.36%	1,335	0.75%
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	32	0.16%	176	0.10%
65 金融商品取引業、商品先物取引業	12	0.06%	142	0.08%
66 補助的金融業等	3	0.02%	34	0.02%
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	139	0.71%	1,707	0.95%
K 不動産業、物品賃貸業	2,065	10.60%	7,678	4.29%
68 不動産取引業	365	1.87%	1,680	0.94%
69 不動産賃貸業・管理業	1,558	8.00%	4,514	2.52%
70 物品賃貸業	142	0.73%	1,484	0.83%
L 学術研究、専門・技術サービス業	667	3.42%	3,596	2.01%
71 学術・開発研究機関	9	0.05%	99	0.06%
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	353	1.81%	1,430	0.80%
73 広告業	31	0.16%	451	0.25%
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	274	1.41%	1,616	0.90%

出典：経済センサス(平成26年)より作成

M 宿泊業、飲食サービス業	3,084	15.83%	23,844	13.32%
75 宿泊業	51	0.26%	642	0.36%
76 飲食店	2,718	13.95%	19,997	11.17%
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	315	1.62%	3,205	1.79%
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,974	10.13%	9,109	5.09%
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,530	7.85%	4,770	2.67%
79 その他の生活関連サービス業	218	1.12%	1,388	0.78%
80 娯楽業	226	1.16%	2,951	1.65%
O 教育、学習支援業	502	2.58%	6,057	3.38%
81 学校教育	67	0.34%	2,737	1.53%
82 その他の教育、学習支援業	435	2.23%	3,320	1.86%
P 医療、福祉	1,772	9.10%	33,788	18.88%
83 医療業	1,197	6.14%	18,694	10.45%
84 保健衛生	4	0.02%	25	0.01%
85 社会保険・社会福祉・介護事業	571	2.93%	15,069	8.42%
Q 複合サービス事業	79	0.41%	1,751	0.98%
86 郵便局	67	0.34%	1,626	0.91%
87 協同組合(他に分類されないもの)	12	0.06%	125	0.07%
R サービス業(他に分類されないもの)	1,232	6.32%	14,569	8.14%
88 廃棄物処理業	158	0.81%	3,248	1.82%
89 自動車整備業	223	1.14%	1,274	0.71%
90 機械等修理業(別掲を除く)	132	0.68%	1,291	0.72%
91 職業紹介・労働者派遣業	43	0.22%	636	0.36%
92 その他の事業サービス業	410	2.10%	6,888	3.85%
93 政治・経済・文化団体	52	0.27%	385	0.22%
94 宗教	208	1.07%	624	0.35%
95 その他のサービス業	6	0.03%	223	0.12%

出典：経済センサス(平成26年)より作成

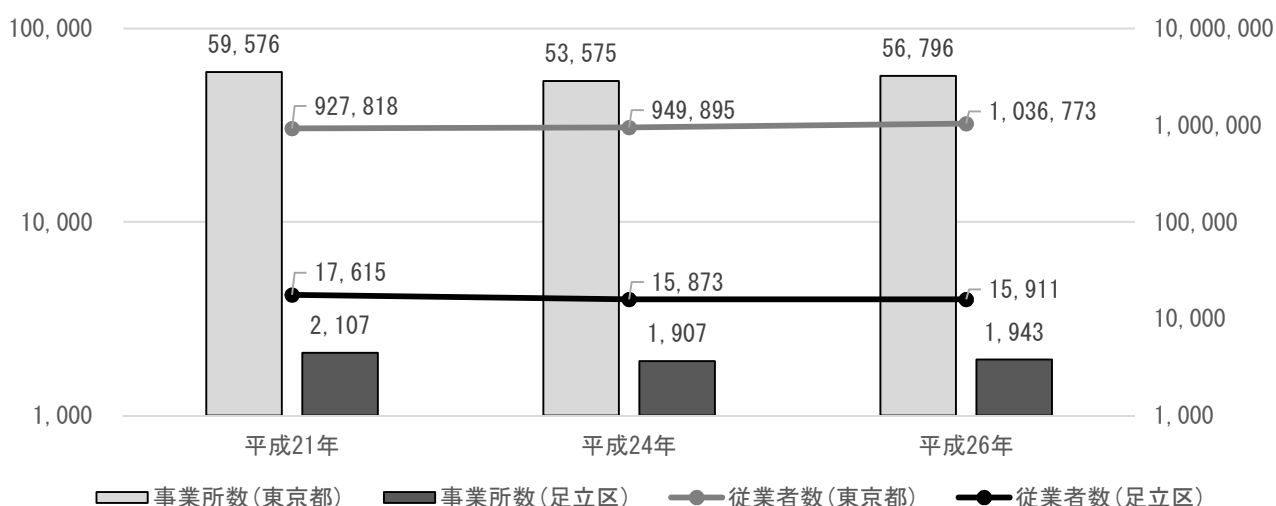
3.4.1.1 卸売業

- ・ 区の卸売業は1～4人の事業所が54.7%、5～9人の事業所が約24.1%と9人以下の事業所数が約8割を占めています。
- ・ 「飲食料品卸売業」、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「その他の卸売業」が全国と比較して特化しています。

平成21年と比較して、東京都の卸売業の事業所数は4.7%減少、従業者数は11.7%増加しています。

一方、足立区では平成21年と比較して、卸売業の事業所数は、7.8%減少、従業者数は9.7%減少しており、東京都と比較して、事業所数の減少が顕著となっています。

図表 3-25 東京都と足立区の卸売業 事業所数・従業者数の推移(民営事業所)



出典：経済センサス(平成21年、24年、26年)より作成

卸売業の事業所は、平成26年時点で約1,943事業所あり、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が503事業所と最も多くなっています。平成21年からの増加率を見ると、「各種商品卸売業」は増加していますが、他の卸売業事業所数は減少しており、特に「機械器具卸売業」、「繊維・衣服等卸売業」での減少が顕著となっています。

卸売業の従業者数は、平成26年時点で15,911人であり、「飲食料品卸売業」が4,318人と最も多くなっています。平成21年からの増加率を見ると、「各種卸売業」、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」は増加していますが、他の卸売従業者数は減少しており、特に「繊維・衣服等卸売業」での減少が顕著となっています。

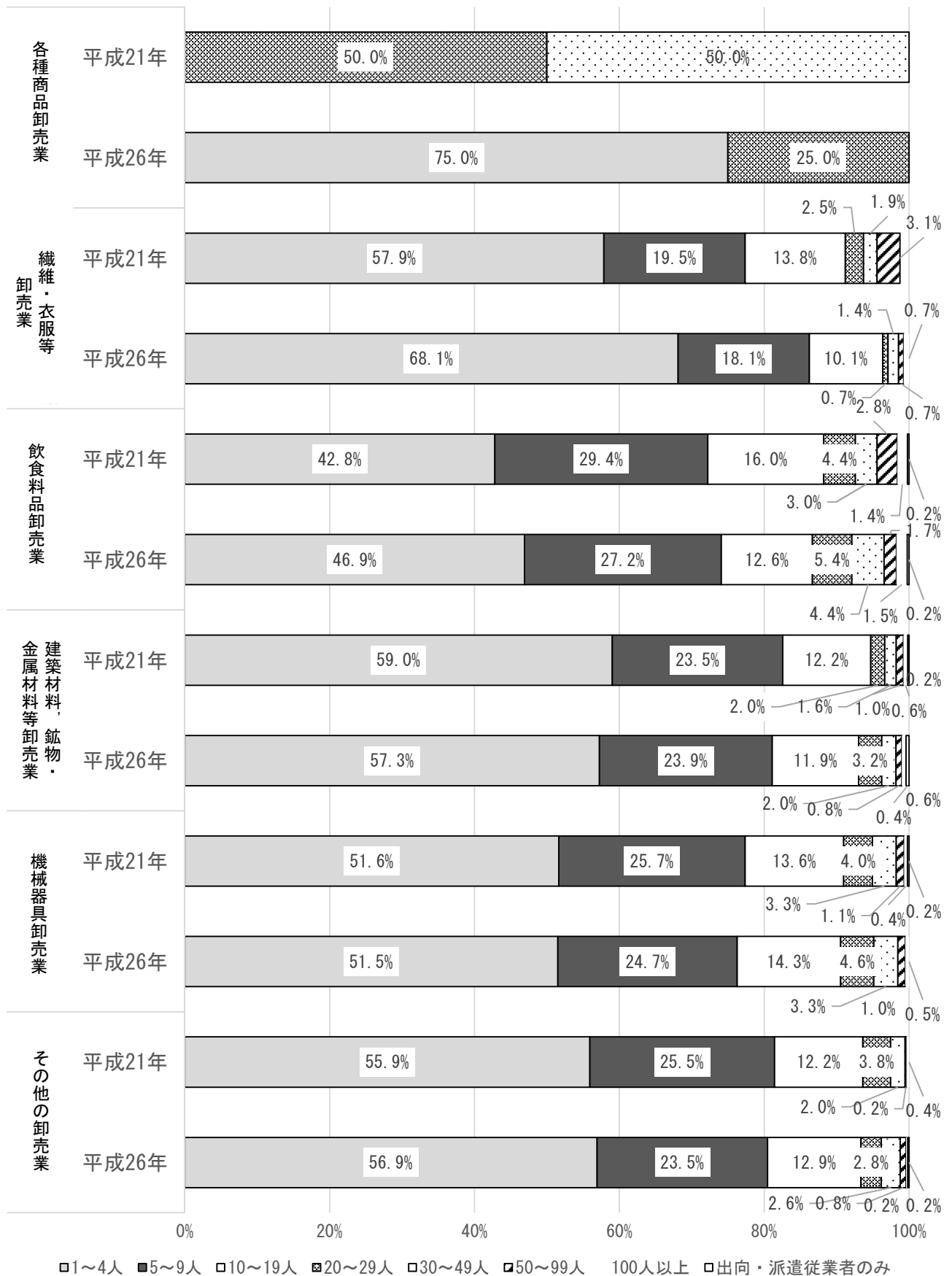
図表 3-26 足立区の事業所数 従業者数の変化(平成 21 年～平成 26 年)

	事業所数				従業者数			
	H21	H24	H26	増減率 (H21- H26)	H21	H24	H26	増減率 (H21- H26)
卸売業・小売業 総数	6,981	6,283	6,172	-11.6%	51,391	48,915	48,822	-5.0%
卸売業	2,107	1,907	1,943	-7.8%	17,615	15,873	15,911	-9.7%
各種商品卸売業	2	2	8	300.0%	52	25	63	21.2%
繊維・衣服等卸売業	159	148	138	-13.2%	1,208	945	851	-29.6%
飲食料品卸売業	432	401	405	-6.3%	5,140	4,908	4,318	-16.0%
建築材料、鉱物・金属 材料等卸売業	510	499	503	-1.4%	3,552	3,461	3,824	7.7%
機械器具卸売業	455	362	392	-13.8%	3,890	3,131	3,313	-14.8%
その他の卸売業	549	495	497	-9.5%	3,773	3,403	3,542	-6.1%
小売業	4,874	4,376	4,229	-13.2%	33,776	33,042	32,911	-2.6%
各種商品小売業	22	10	29	31.8%	2,390	1,692	2,133	-10.8%
織物・衣服・身の回り 品小売業	602	555	570	-5.3%	2,508	2,463	2,752	9.7%
飲食料品小売業	1,701	1,460	1,418	-16.6%	14,411	13,768	14,575	1.1%
機械器具小売業	686	556	561	-18.2%	3,476	3,572	3,342	-3.9%
その他の小売業	1,801	1,584	1,492	-17.2%	10,568	9,432	8,688	-17.8%
無店舗小売業	62	124	159	156.5%	423	1,074	1,421	235.9%
卸売業 内格付不能	-	58	-	-	-	918	-	-
小売業 内格付不能	-	29	-	-	-	123	-	-

出典：経済センサス(平成 21 年、24 年、26 年)より作成

卸売業を業種別に従業者規模別の構成割合を見ると、「各種商品卸売業」で1～4人規模の割合が75%、20～29人規模の割合が25%と大きく変化しました。また、「繊維・衣服等卸売業」で1～4人規模の割合が10%以上増加しています。その他に関しては、大きく変化したものは見られません。

図表 3-27 足立区卸売業の従業者規模別事業所数割合の推移



出典：経済センサス(平成26年)より作成

足立区の卸売業産業中分類別の特化係数を見ると、付加価値額、従業者数の特化係数は「飲食料品卸売業」が突出して高く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「その他の卸売業」が続いています。

一方、労働生産性については、いずれの産業中分類において1よりも低く、全国と比較して卸売業の労働生産性は低くなっています。

図表 3-28 足立区の卸売業産業中分類別の特化係数

	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (従業者数)	特化係数 (労働生産性)
飲食料品卸売業	2.59	3.23	0.57
建築材料、鉱物・ 金属材料等卸売業	1.22	1.47	0.58
その他の卸売業	1.22	1.08	0.80
繊維・衣服等卸売業	0.89	1.03	0.61
機械器具卸売業	0.69	0.72	0.68

(注 1) 特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

(注 2) 労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業者数（企業単位）

(注 3) 各種商品卸売業は付加価値額不明のため、未掲載

出典：経済センサス(平成 24 年)より作成

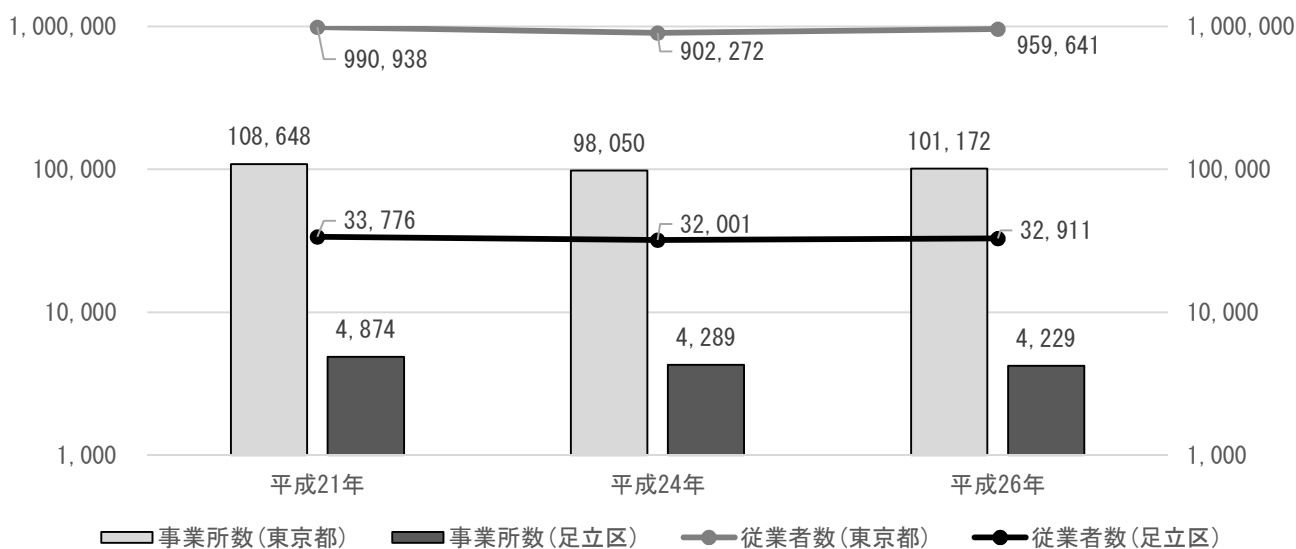
3.4.1.2 小売業

- ・区の小売業は1～4人の事業所が62.9%、5～9人の事業所が約16.8%と9人以下の事業所数が約8割を占めています。
- ・「その他の小売業」、「飲食料品小売業」が全国と比較して特化しています。

東京都の小売業の事業所数は、6.9%減少、従業者数は3.2%減少しています。

一方足立区では平成21年と比較して、小売業の事業所数は13.2%、従業者数は2.6%減少しており、東京都と比較して事業所数の減少が顕著となっています。

図表 3-29 東京都と足立区の小売業 事業所数・従業者数の推移(民営事業所)



出典：経済センサス(平成21年、24年、26年)より作成

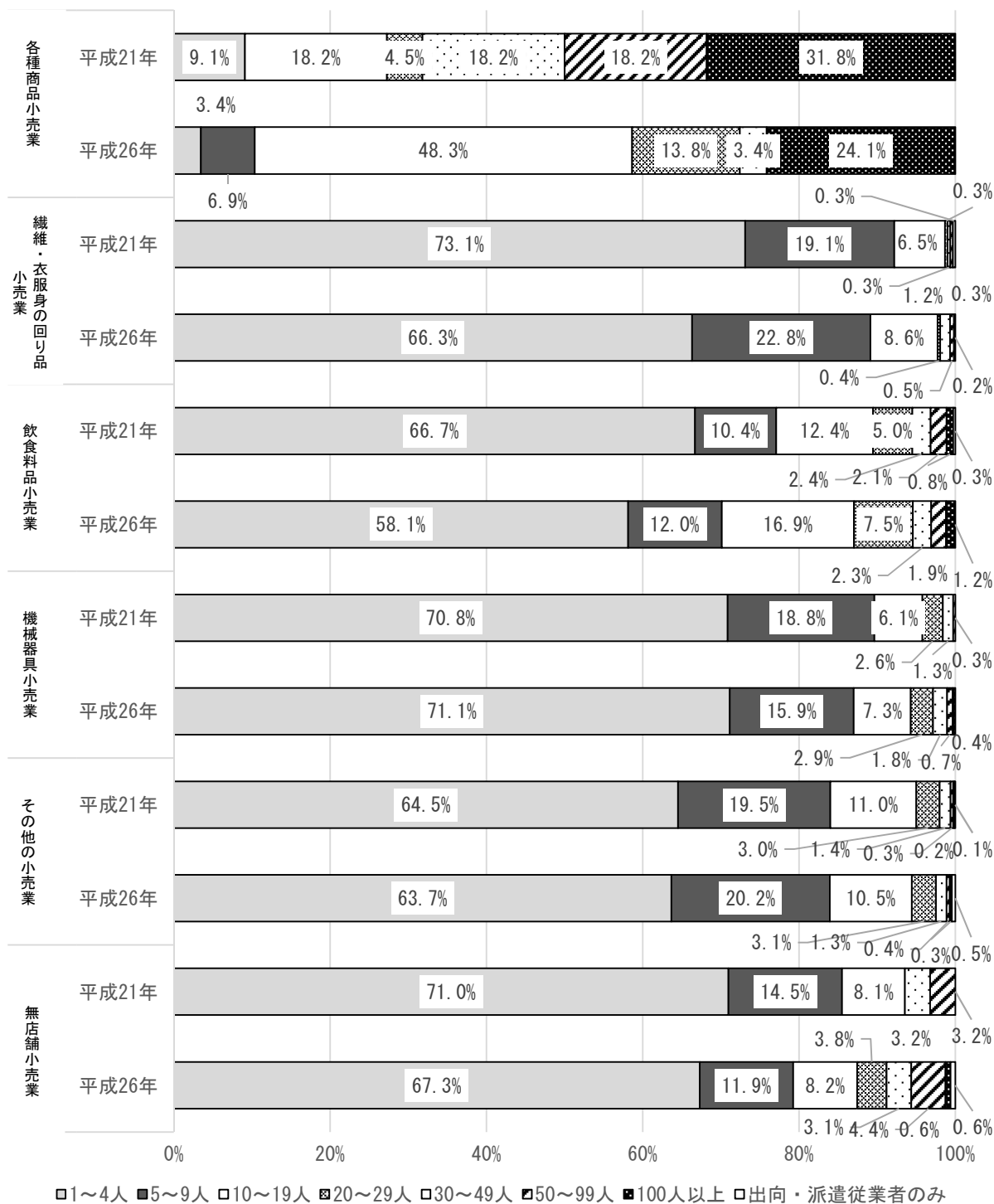
小売業の事業所は、平成26年時点で約4,229事業所あり、「その他の小売業」が1,492事業所と最も多くなっています。平成21年からの増加率を見てみると、「無店舗小売業」、「各種商品小売業」は増加していますが、他の小売業事業所数は減少しており、特に「機械器具小売業」、「その他の小売業」、「飲食料品小売業」での減少が顕著となっています。

小売業の従業者数は、平成26年時点で32,911人であり、「飲食料品卸売業」が14,575人と最も多くなっています。平成21年からの増加率を見てみると、「無店舗小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」は増加していますが、他の小売従業者数は減少しており、特に「その他の小売業」での減少が顕著となっています。

小売業を業種別に従業者規模別の構成割合を見ると、「各種商品小売業」で5～9人規模の割合が6.9%、10～19人規模の割合が30.1%増加しており、30～49人規模の割合及び、100人以上規模の割合が減少しています。

その他では、「繊維・衣服身の回り品小売業」及び、「飲食料品小売業」の1～4人規模の割合が減少しており、5人以上の規模の割合が増加しています。

図表 3-30 足立区小売業の従業者規模別事業所数割合の推移



出典：経済センサス(平成26年)より作成

足立区の卸売業産業中分類別の特化係数を見ると、付加価値額及び労働生産性の特化係数は「その他の小売業」が最も高く、次いで「飲食料品小売業」となっています。

一方、従業者数については、いずれの産業中分類において1よりも低く、全国と比較して従業者数は低くなっています。

図表 3-31 足立区の小売業産業中分類別の特化係数

	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (従業者数)	特化係数 (労働生産性)
その他の小売業	1.47	0.95	1.09
飲食料品小売業	1.21	0.81	1.05
機械器具小売業	0.61	0.71	0.61
無店舗小売業	0.59	0.71	0.59
織物・衣服・身の回り品小売業	0.50	0.47	0.75

(注 1) 特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

(注 2) 労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業者数（企業単位）

(注 3) 各種商品小売業は付加価値額不明のため、未掲載

出典：経済センサス(平成 24 年)より作成

3.4.1.3 運輸業、郵便業

・「道路旅客運送業」、「道路貨物運送業」、「運輸に付帯するサービス業」が全国と比較して特化しています。

足立区の運輸業、郵便業産業中分類別の特化係数を見ると、付加価値額及び従業者数の特化係数は「道路旅客運送業」が突出しており、次いで「道路貨物運送業」、「運輸に付帯するサービス業」となっています。

一方、労働生産性については、いずれの産業中分類において1よりも低く、全国と比較して労働生産性は低くなっています。

図表 3-32 足立区の小売業産業中分類別の特化係数

	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (従業者数)	特化係数 (労働生産性)
道路旅客運送業	5.85	4.18	0.99
道路貨物運送業	2.25	1.85	0.86
運輸に付帯するサービス業	1.03	1.32	0.55
倉庫業	0.91	0.75	0.85
水運業	0.24	0.22	0.78

(注 1) 特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

(注 2) 労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業者数（企業単位）

(注 3) 鉄道業は付加価値額不明のため、未掲載

(注 4) 航空運輸業は事業者数、従業者数 0 のため未掲載

出典：経済センサス(平成 24 年)より作成

3.4.1.4 医療、福祉

・「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」が全国と比較して特化しています。

足立区の医療、福祉産業中分類別の特化係数を見ると、付加価値額及び従業者数の特化係数は「医療業」が突出しており、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」となっています。

労働生産性については、「医療業」では1.09と全国と比較して労働生産性が高くなっているものの、残りの中分類において1よりも低く、全国と比較して労働生産性は低くなっています。

図表 3-33 足立区の医療、福祉産業中分類別の特化係数

	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (従業者数)	特化係数 (労働生産性)
医療業	2.04	1.32	1.09
社会保険・社会福祉・介護事業	1.09	1.09	0.71
保健衛生	0.04	0.15	0.17

(注 1) 特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

(注 2) 労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業者数（企業単位）

出典：経済センサス(平成 24 年)より作成

3.4.1.5 宿泊業、飲食サービス業

・「飲食店」が全国と比較して特化しています。

足立区の宿泊業、飲食サービス業産業中分類別の特化係数を見ると、付加価値額及び従業者数の特化係数は「飲食業」が突出しています。

労働生産性については、いずれの産業中分類において1よりも低く、全国と比較して労働生産性は低くなっています。

図表 3-34 足立区の宿泊業、飲食サービス業産業中分類別の特化係数

	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (従業者数)	特化係数 (労働生産性)
飲食店	1.56	1.16	0.95
宿泊業	0.34	0.29	0.84
持ち帰り・配達飲食サービス業	0.33	0.24	0.94

(注 1) 特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

(注 2) 労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業者数（企業単位）

出典：経済センサス(平成 24 年)より作成

3.4.2. 商店街

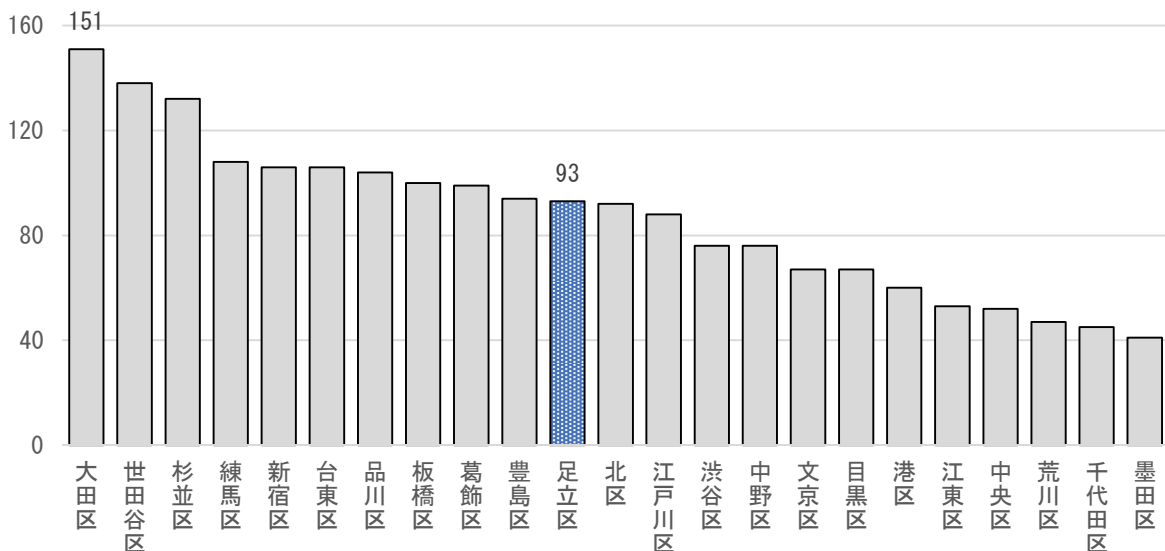
- ・区の商店街は平成 25 年時点で 93 商店街あり、足立区商店街活性化プランに基づき、5 つの地域別に活性化施策を立て、活性化を図っています。

足立区の商店街は平成 25 年時点で、93 商店街(足立区商店街振興連合組合加盟店 52 商店街)あり、23 区では、11 番目に位置しています。

本区の場合、その立地において、駅周辺型及び、住宅地背景型の商店街が多く、商店街店舗の内訳では、物販が半数を占めており、サービスが 25%、飲食が 20%と続いています。

区では、平成 23 年 3 月に策定した足立区商店街活性化プランに基づき、5 つの地域別に活性化施策を立て、活性化を図っています。

図表 3-35 23 区商店街数



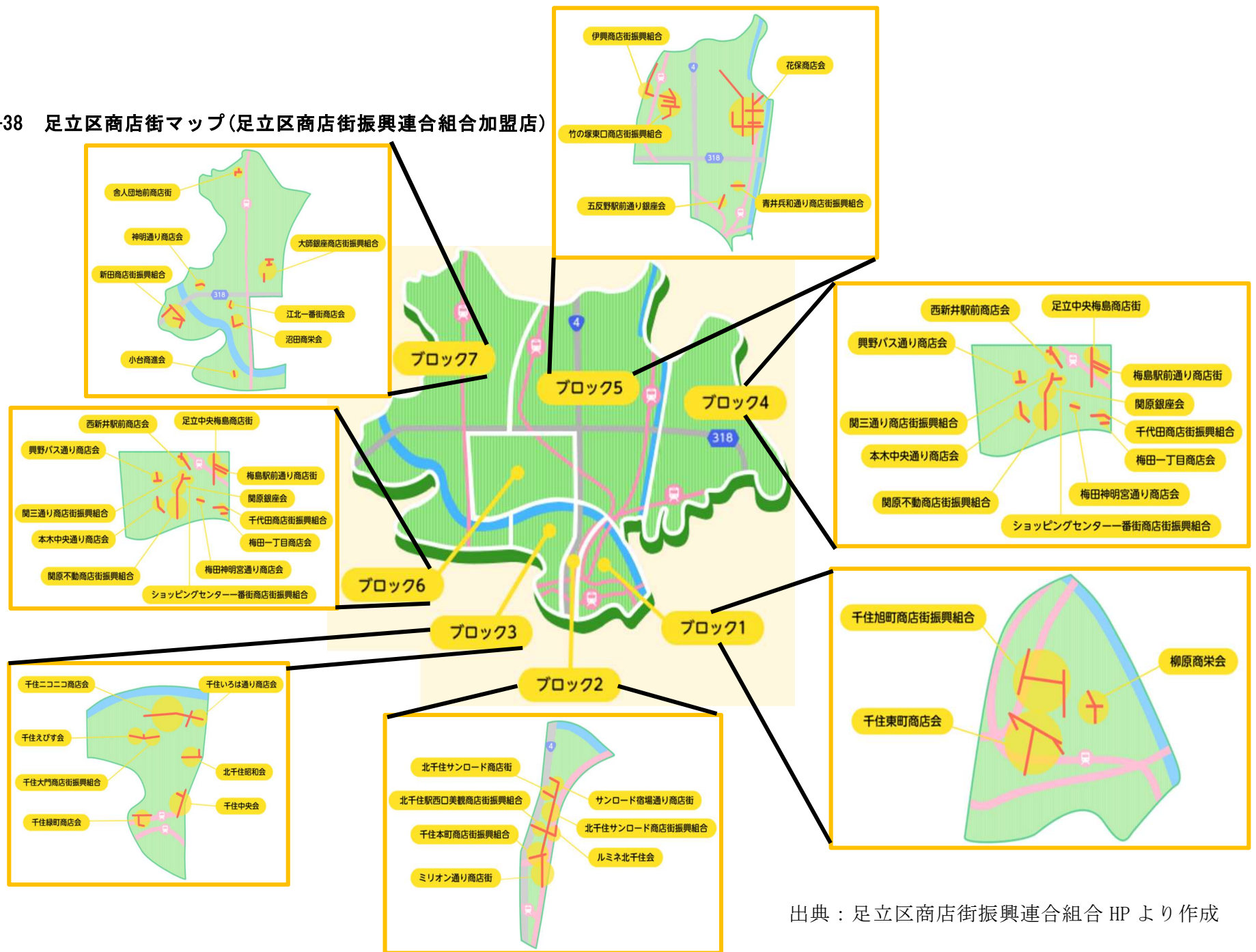
出典：東京都商店街実態調査(平成 25 年)

図表 3-36 商店街 5 つの地域

名称	地域名
拠点駅周辺型	北千住・竹ノ塚・西新井・綾瀬地域
住宅地背景型	大谷田・鹿浜・東和・花畑・保木間・六木地域
住工共存型	梅田・興野・関原地域
開発地域型	新田・千住橋戸町・千住緑町地域
新駅周辺型	青井・小台・江北・舎人・六町地域

出典：足立区商店街活性化プラン(平成 23 年)より作成

図表 3-38 足立区商店街マップ(足立区商店街振興連合組合加盟店)



出典：足立区商店街振興連合組合 HP より作成

図表 3-39 商店街別店舗数及び業種別構成比

No.	ブロック	商店街名	店舗数計	活動店数	最寄品店	買回品店	物販%	飲食店	飲食%	サービス	サービス%	その他	他%
1	1	千住旭町商店街振興組合	178	171	47	31	46	42	25	36	21	15	9
2	1	柳原商店街振興組合	39	38	17	4	55	7	18	7	18	3	8
3	1	日ノ出町商店街	24	23	5	0	22	3	13	12	52	3	13
4	1	千住東町商店会	38	35	11	3	40	13	37	8	23	0	0
5	2	千住仲町商店街振興組合	48	43	9	6	35	10	23	8	19	10	23
6	2	ミリアン通り商店街	30	30	13	0	43	8	27	7	23	2	7
7	2	千住本町商店街振興組合	110	108	25	26	47	23	21	19	18	15	14
8	2	北千住サンロード商店街振興組合	72	72	11	15	36	25	35	16	22	5	7
9	2	北千住サンロード商店街	49	45	9	5	31	17	38	7	16	7	16
10	2	サンロード宿場通り商店街	48	47	12	5	36	9	19	14	30	7	15
11	2	北千住サービス会協同組合	17	17	4	6	59	3	18	4	24	0	0
12	2	北千住駅西口美観商店街振興組合	123	120	17	26	36	27	23	32	27	18	15
13	2	ルミネ北千住会	190	190	43	112	82	21	11	12	6	2	1
14	3	千住緑町商店街振興組合	23	22	14	3	77	2	9	3	14	0	0
15	3	北千住昭和会商店街振興組合	54	54	9	8	31	11	20	17	31	9	17
16	3	千住大門商店街振興組合	26	26	13	1	54	7	27	3	12	2	8
17	3	千住いろは通り商店会	30	29	10	5	52	4	14	7	24	3	10
18	3	千住ニコニコ商店会	27	27	11	4	56	4	15	7	26	1	4
19	3	千住中央会	20	19	5	5	53	2	11	6	32	1	5
20	3	千住えびす会	19	17	6	2	47	2	12	6	35	1	6
21	4	大谷田商店街振興組合	13	12	5	1	50	2	17	3	25	1	8
22	4	東和中央商店街振興組合	17	17	7	3	59	2	12	4	24	1	6
23	4	東和銀座商店街振興組合	46	44	18	11	66	6	14	7	16	2	5
24	4	綾瀬商店街振興組合	39	39	13	9	56	7	18	8	21	2	5
25	4	綾瀬五丁目目商店街振興組合	37	36	8	4	33	14	39	8	22	2	6
26	4	綾瀬四丁目目通り商友会	20	19	4	1	26	6	32	6	32	2	11
28	4	大谷田団地商店会	12	12	5	0	42	2	17	2	17	3	25
29	4	綾瀬二丁目商店会	20	20	3	6	45	7	35	4	20	0	0
30	4	サンアヤセ商店街振興組合	87	81	9	37	57	20	25	12	15	3	4
31	4	六木団地商店街振興組合	18	13	3	4	54	1	8	1	8	4	31
32	4	綾瀬西口本通り会	32	27	6	9	56	4	15	8	30	0	0
33	4	大谷田三丁目商店会	25	24	8	5	54	6	25	4	17	1	4
34	4	しょうぶ沼公園商店街振興組合	32	31	7	7	45	6	19	6	19	5	16
35	5	青井兵和通り商店街振興組合	28	27	16	3	70	4	15	2	7	2	7
36	5	東保木間商店会	12	11	6	2	73	2	18	1	9	0	0
37	5	花保商店会	60	57	12	10	39	14	25	14	25	7	12
38	5	伊興商店街振興組合	33	33	10	7	52	8	24	6	18	2	6
39	5	竹の塚東口商店街振興組合(76~79の合計)	117	115	27	21	42	20	17	34	30	13	11
40	5	五反野駅前通り銀座会	50	49	9	9	37	14	29	13	27	4	8
41	6	千代田商店街振興組合	50	48	16	8	50	4	8	13	27	7	15
42	6	梅田神明宮通り商店街	21	21	8	4	57	5	24	3	14	1	5
43	6	足立中央梅島商店街振興組合	36	35	15	6	60	4	11	6	17	4	11
44	6	梅田一丁目商店街振興組合	15	14	1	6	50	1	7	5	36	1	7
45	6	関原不動商店街振興組合	65	64	27	10	58	17	27	5	8	5	8
46	6	関原銀座会	38	37	10	12	59	6	16	7	19	2	5
47	6	本木中央通り商店会	45	45	18	10	62	2	4	15	33	0	0
48	6	関三通り商店街振興組合	36	32	16	7	72	3	9	4	13	2	6
49	6	ショッピングセンター一番街商店街振興組合	10	10	6	3	90	0	0	1	10	0	0
50	6	西新井駅前商店会	38	35	6	3	26	13	37	10	29	3	9
51	6	興野バス通り商店会	34	30	8	6	47	5	17	8	27	3	10
52	6	梅島駅前通り商店街	95	86	13	17	35	30	35	20	23	6	7
53	7	小台商進会	5	5	3	0	60	1	20	1	20	0	0
54	7	西新井中央商店会	25	21	9	4	62	3	14	3	14	2	10
55	7	新田商店街振興組合	62	61	16	12	46	14	23	16	26	3	5
56	7	ショッピングセンターマスト商店街	7	5	0	4	80	0	0	0	0	1	20
57	7	江北一番街商店会	9	9	3	2	56	1	11	3	33	0	0
58	7	舎人団地前商店街振興組合	20	20	7	5	60	2	10	5	25	1	5
59	7	大師銀座商店街振興組合	30	28	8	3	39	9	32	7	25	1	4
60	7	神明通り商店会	18	16	6	1	44	5	31	4	25	0	0
61	7	沼田商業会	15	14	2	8	71	3	21	1	7	0	0
62	1	柳原商業会	31	31	6	5	35	6	19	12	39	2	6
63	2	ハッピーロード商店会	21	21	0	4	19	10	48	6	29	1	5
95	3	千住銀座会	10	10	3	3	60	0	0	4	40	0	0
64	3	千住大正通り商店会	55	40	4	4	20	10	25	15	38	7	18
65	3	大門商店会	33	23	1	0	4	9	39	6	26	7	30
66	3	千住元町明光会	63	18	3	1	22	3	17	7	39	4	22
99	3	柳町仲通り電灯会	28	16	2	0	13	4	25	5	31	5	31
100	4	旧、五の日の会商店街 街灯を守る会	7	7	3	0	43	0	0	4	57	0	0
67	4	綾瀬幼稚園通り商店会	6	6	1	0	17	1	17	4	67	0	0
68	4	神明通り商店会	11	10	2	1	30	1	10	5	50	1	10
70	5	竹の塚一番街	34	34	8	3	32	11	32	10	29	2	6
71	5	四季通り商店会	22	21	6	5	52	2	10	6	29	2	10
72	5	カリンロード商店会	33	32	7	4	34	3	9	12	38	6	19
73	5	ニコニコ通り商店会	28	28	6	9	54	4	14	6	21	3	11
74	5	平野一丁目商店会	15	12	4	1	42	1	8	2	17	4	33
75	5	弘道商店会	11	10	2	1	30	3	30	4	40	0	0
101	5	青井六丁目明るい街づくりの会	3	3	0	0	0	0	0	2	67	1	33
76	5	加平小学校前商店会	1	1	1	0	100	0	0	0	0	0	0
77	5	竹の塚駅前名店会	24	24	7	5	50	8	33	3	13	1	4
78	5	竹の塚ショッピングセンター	25	22	5	3	36	10	45	3	14	1	5
79	5	竹の塚駅西口駅前商店会	18	16	3	2	31	3	19	5	31	3	19
80	5	竹の塚西口駅前中央通り商店街	59	56	9	10	34	8	14	19	34	10	18
81	5	西竹の塚商店会	48	45	7	6	29	13	29	14	31	5	11
102	5	五反野ふれあい通り街路灯管理委員会	37	33	8	9	52	6	18	7	21	3	9
83	6	西新井東口商店街振興会	33	30	6	2	27	6	20	12	40	4	13
84	6	西新井三栄商店会	19	19	7	1	42	2	11	7	37	2	11
85	6	興野銀座会	37	36	8	6	39	9	25	8	22	5	14
86	6	大六天通り商店会	11	10	2	2	40	2	20	4	40	0	0
87	6	イーストロード	20	19	5	2	37	4	21	7	37	1	5
88	6	勸銀横丁商店会	12	11	2	3	45	5	45	1	9	0	0
90	7	西新井大師商業会	65	62	22	8	48	17	27	12	19	3	5
91	7	あけぼの商店会	11	11	1	1	18	6	55	3	27	0	0
92	7	江北東商店会	39	38	8	5	34	8	21	14	37	3	8
93	7	江北仲通り商店会	38	36	14	5	53	8	22	7	19	2	6
94	7	足立区入谷町商店会	29	29	12	1	45	9	31	7	24	0	0
		合計	3,357	3,141	823	638	46	685	21	720	25	275	9

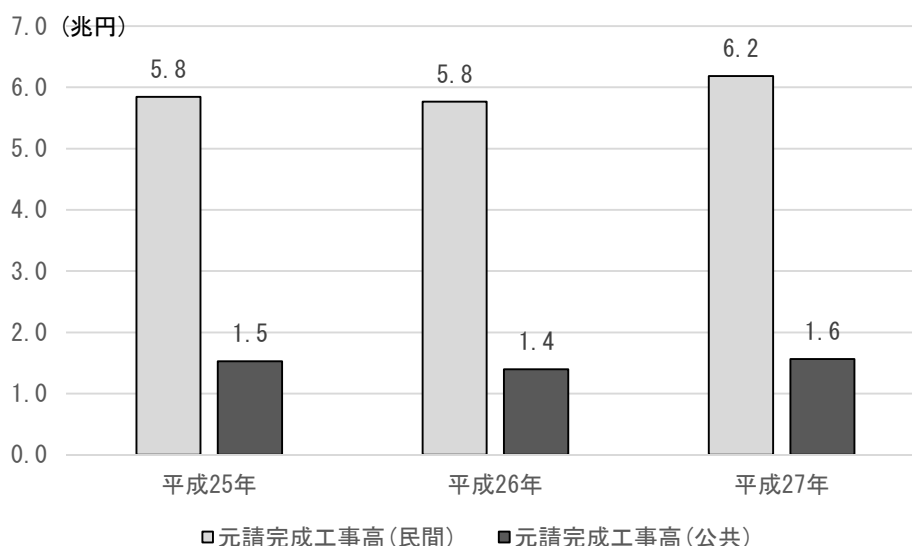
出典：「足立区商店街実態調査報告書その1」より作成（平成22年2月現在）

3.5. 建設業

- ・東京都建設業の元請完成工事高は、平成 25 年よりも民間、公共発注額共に伸びています。
- ・一方、東京都と足立区の建設業の事業所数及び従業者数の推移では、両者とも事業所数、従業者数ともに減少傾向です。
- ・「職別工事業(設備工事業を除く)」が全国と比較して特化しています。

平成 27 年度における東京都建設業の元請完成工事高は、民間発注工事 6.2 兆円、公共発注工事 1.6 兆円の計 7.8 兆円です。平成 25 年と比較すると、民間発注額、公共発注額共に伸びています。

図表 3-40 東京都建設業の元請完成工事高の推移



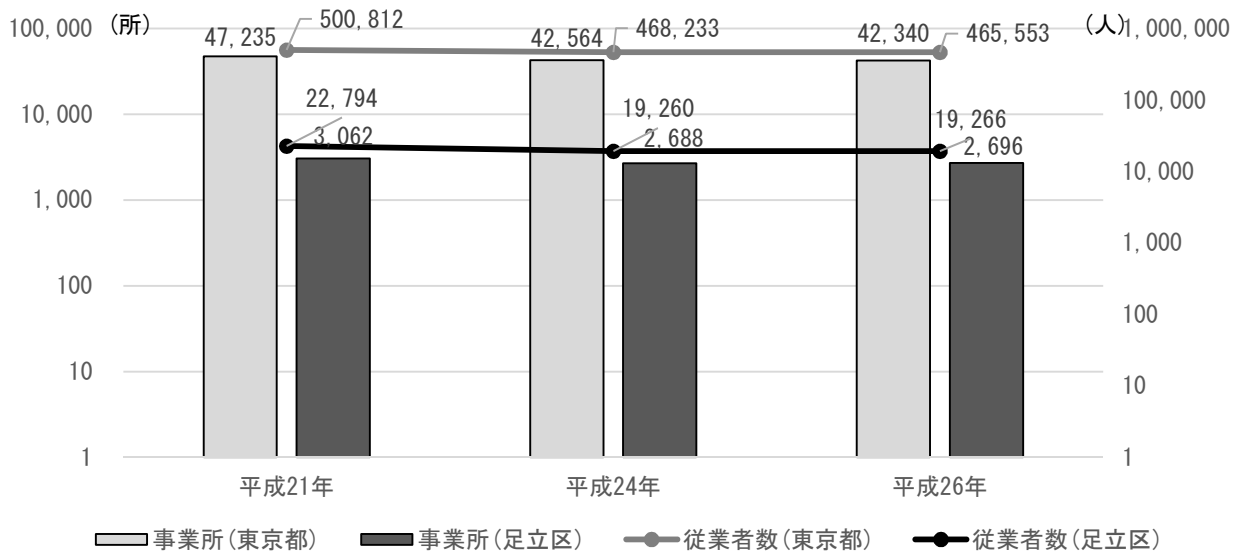
出典：建設工事施工統計調査報告(平成 27 年度実績)

東京都と足立区の建設業の事業所数及び従業者数の推移では、両者とも事業所数、従業者数ともに減少傾向にあります。

東京都事業所は平成 21 年と比較して 10.4%減少、足立区では 12.0%減少と、東京都平均よりも減少幅が大きくなっています。

東京都従業者数は平成 21 年と比較して 7.0%減少、足立区では 15.5%減少と、東京都平均よりも大きく減少しています。

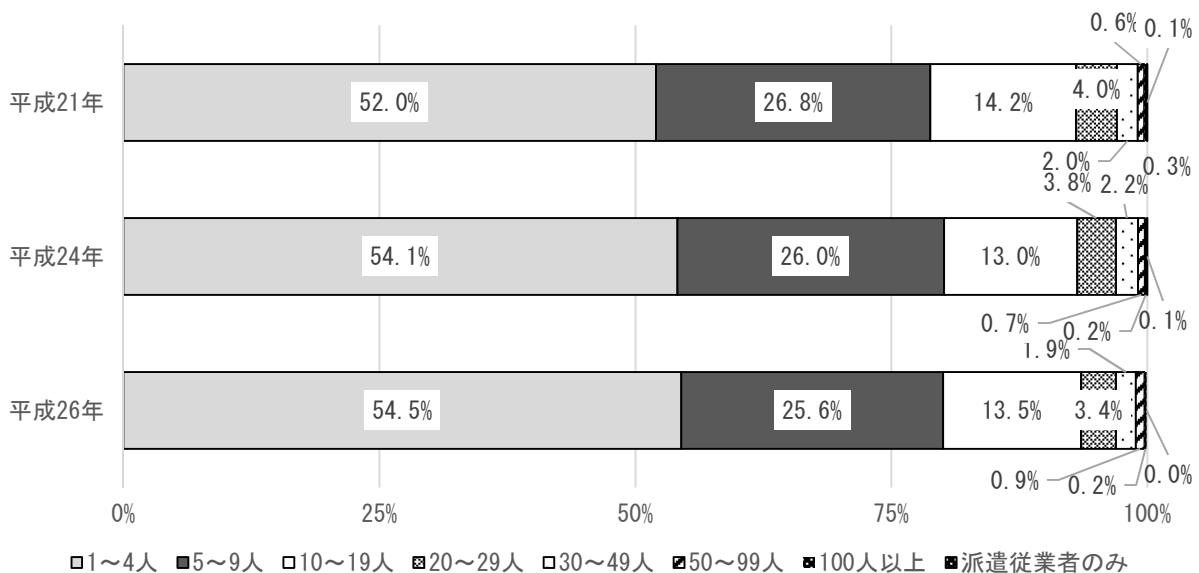
図表 3-41 東京都と足立区の建設業の事業所数及び従業者数の推移



出典：経済センサス(平成21年、24年、26年)より作成

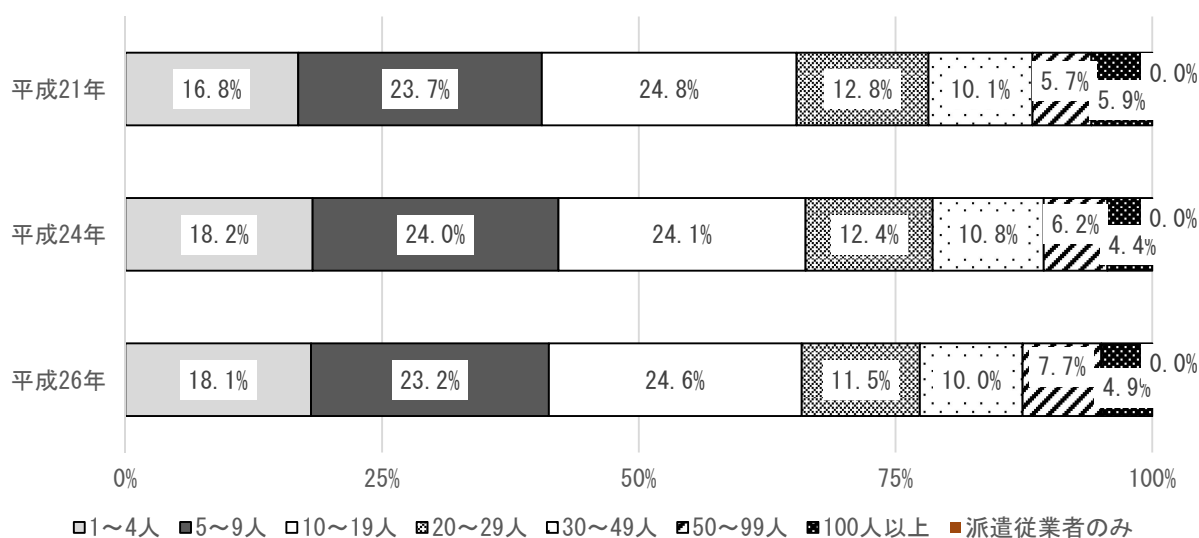
足立区建設業を従業者規模別に事業所数の構成割合の推移を見ると、全体の事業所数が減少していく中で、1～4人の事業所割合は5割以上を占め、増加傾向となっています。また、従業者数の構成割合では、20～29人規模での減少及び、50～99人規模での増加が見られます。

図表 3-42 足立区建設業の従業者規模別事業所数構成の推移



出典：経済センサス(平成21年、24年、26年)より作成

図表 3-43 足立区建設業の従業者規模別従業者数構成の推移



出典：経済センサス(平成21年、24年、26年)より作成

足立区の建設業産業中分類別の特化係数を見ると、付加価値額及び従業者数の特化係数は「職別工事業(設備工事業を除く)」が突出しており、次いで「設備工事業」となっています。

労働生産性については、「職別工事業(設備工事業を除く)」では1.1と全国と比較して労働生産性が高くなっている者の、残りの中分類において1よりも低く、全国と比較して労働生産性は低くなっています。

図表 3-44 足立区の建設業産業中分類別の特化係数

	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (従業者数)	特化係数 (労働生産性)
職別工事業(設備工事業を除く)	3.81	2.46	1.10
設備工事業	1.95	1.58	0.88
総合工事業	1.15	0.84	0.96

(注1) 特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

(注2) 労働生産性＝付加価値額(企業単位)÷従業者数(企業単位)

出典：経済センサス(平成24年)より作成

3.6. 農業

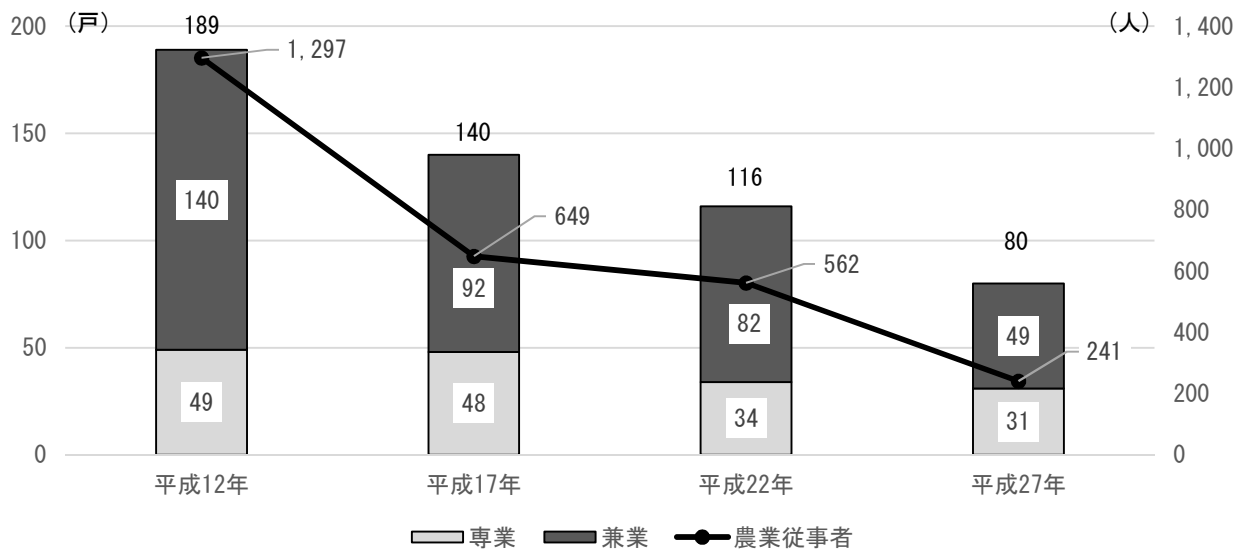
3.6.1. 農家戸数・従業者

- ・区の農家戸数は年々減少しており、特に兼業農家の減少が顕著です。
- ・農業従事者は、60代以上が半数を占め、高齢化が進んでいます。

東京都の農業は、高度経済成長期における急激な都市化により、農地や担い手が減少しており、足立区においても農地面積、農業生産が年々減少しています。

平成27年において専業農家戸数(販売農家数)31戸、兼業農家戸数(販売農家数)49戸となっており、平成12年と比較すると、専門農家戸数は36.7%減、兼業農家戸数は65.0%減と兼業農家が大きく減少しています。

図表 3-45 足立区の販売農家における農家戸数及び、農業従事者の推移



(注)平成12年の農業従事者は農家人口。平成17年より調査方法が変更になり、上図の農業従事者は販売農家における農業従事者数となっている。

出典：農林業センサス(平成12年、17年、22年、27年)より作成

なお、年齢別・男女別人数内訳は60代以上が全体の半数を占め、高齢化が進んでいます。

図表 3-46 農業従事者の年齢別・男女別人数内訳

	29歳以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	合計
男	8	13	18	26	26	22	19	132
女	7	6	20	19	21	20	16	109
計	15	19	38	45	47	42	35	241
割合	6.2%	7.9%	15.8%	18.7%	19.5%	17.4%	14.5%	100%

出典：農林業センサス(平成27年)より作成

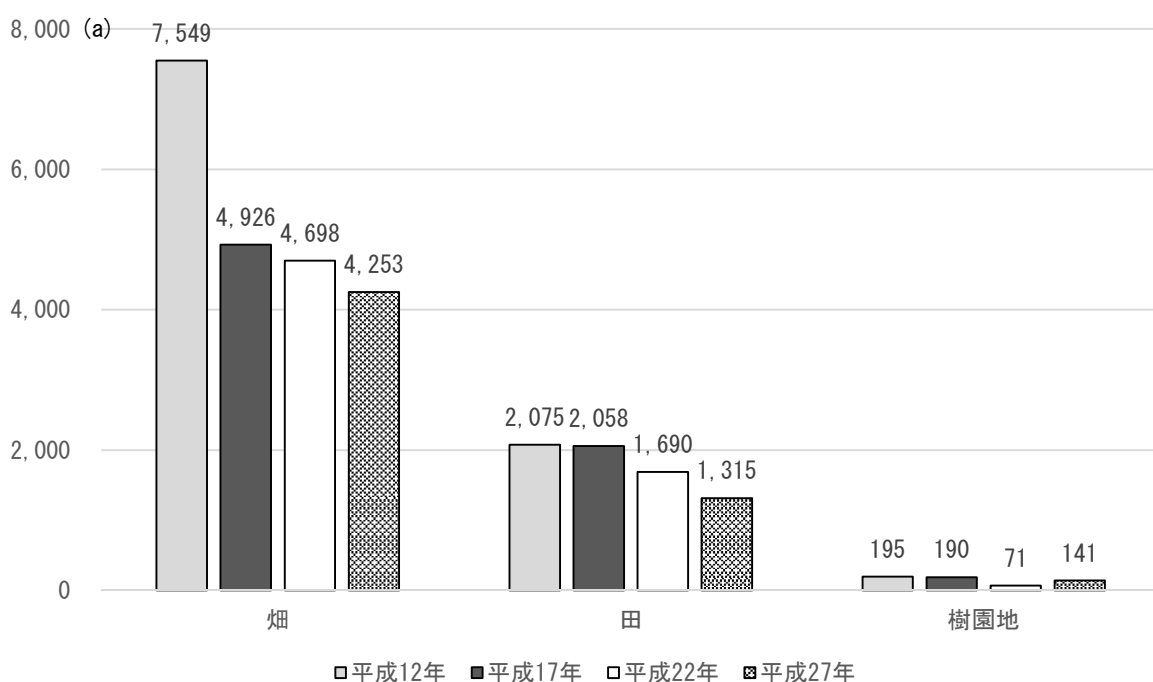
3.6.2. 耕作面積・産出額

- ・耕作地面積は、平成12年の約半数以上減少しており、特に畑の減少が顕著です。
- ・農業産出額は野菜の産出額が85%以上を占めており、中でもコマツナ、エダマメの栽培が盛んになっています。

足立区の耕作地面積は、平成27年において畑4,253a、田1,315a、樹園地141aとなっており、耕作地面積のうち、畑が74.5%を占めています。

平成12年と比較して、全体の耕作地面積は58.1%減少しており、その内訳は畑43.7%減、田36.6%減、樹園地27.7%減となっており、特に畑の減少が顕著となっています。

図表 3-47 足立区耕作地面積推移



出典：農林業センサス(平成12年、17年、22年、27年)より作成

足立区における平成26年の農業産出額は、野菜426百万円、果樹7百万円、花き67百万円となっており、野菜の産出額が85%以上を占めています。また、農業産出額構成比順位はコマツナ31%、エダマメ10%、ムラメ5%、トマト4%、キク3%となっています。

図表 3-48 足立区における農業産出額

野菜	426 百万円
果樹	7 百万円
稲・麦類	-
豆類	-
そば・雑穀類	-
工芸農作物	-
飼料作物	-
花き	67 百万円
グランドカバー類	-
芝	-
合計	499 百万円

出典：東京都農作物生産状況調査結果報告書(平成 26 年産)より作成

図表 3-49 農業産出額順位

順位	品目	構成比(%)
1 位品目	コマツナ	31%
2 位品目	エダマメ	10%
3 位品目	ムラメ	5%
4 位品目	トマト	4%
5 位品目	キク(切花)	3%

(注)グランドカバー類を除き掲載

出典：東京都農作物生産状況調査結果報告書(平成 26 年産)より作成

野菜作付延べ面積順位は、コマツナが最も多く面積 30.5ha、収穫量 592t、産出額 154 百万円、次いでエダマメ、ブロッコリー、キャベツ、ネギと続いています。

図表 3-50 野菜作付延べ面積順位

品目	面積(ha)	収穫量(t)	産出額(百万)
コマツナ	30.5	592	154
エダマメ	9.7	95	52
ブロッコリー	4.7	50	9
キャベツ	2.3	103	6
ネギ	1.6	34	7
ダイコン	1.6	71	4
ハウレンソウ	1.5	18	6
バレイショ	1.5	31	3
カリフラワー	1.3	26	3
レタス	0.8	17	2

出典：東京都農作物生産状況調査結果報告書(平成 26 年産)より作成

果樹の面積順位は、下記の通りとなっており、果樹の中ではブドウの産出額が高くなっています。

図表 3-51 果樹面積順位

品目	面積(ha)	収穫量(t)	産出額(百万)
クリ	0.3	0	0
ブドウ	0.3	2	4
カキ	0.2	2	1
ウメ	0.2	0	0
ウンシュウミカン	0.1	0	0
イチジク	0.0	0	0

出典：東京都農作物生産状況調査結果報告書(平成 26 年産)より作成

花き類の面積及び出荷量は下記の通りとなっており、切花・切葉・切枝の面積出荷量が多くなっています。

図表 3-52 花き類面積順位

品目	面積(ha)	産出額(百万)
切花・切葉・切枝	4.5	437
球根	-	-
鉢もの	0.0	1
花壇用苗もの	1.0	810

出典：東京都農作物生産状況調査結果報告書(平成 26 年産)より作成

3.6.3. 足立区新ご当地グルメ創造プロジェクト

・足立区に新しいご当地グルメ料理を誕生させ、地域活性化につなげることを目的に、足立支部会員の若手経営者有志たちが中心となり、これまで「あだち冷麺」、「あだち菜うどん」、「あだち菜パスタ」等を開発、販売しています。

3.6.3.1 あだち冷麺

あだち冷麺は、氷が入ったピリ辛スープの冷やしぶっかけ麺に、チキンカツなど揚げ物をトッピングした、ワイルドでボリューム感あふれる夏の新スタミナ料理として、プロジェクトメンバーによって考案されたものです。

ネーミングも基本コンセプトの”揚げだねチョイ辛冷やし麺”を略して『あだち冷麺』としています。

3.6.3.2 あだち菜うどん

足立区産の小松菜を練り込んだ「緑あぎやか」なうどんで、地元特産品の知名度向上と、ブランド化をめざし、命名したものです。平成24年1月に開催された東京都主催「都内産農林水産物を使用した料理コンクール」で、グランプリにあたる最優秀賞を獲得しました。「あだち菜うどん」は、平成29年2月、「あだち菜パスタ」と共に、都内産の原材料を使用している加工食品や東京の伝統的手法など生産方法に特徴があると認められる食品、「東京都地域特産品認証食品」として認証されました。

3.6.3.3 あだち菜パスタ

デュラム小麦100%の小麦粉を使用したパスタには、地産の小松菜が1袋（100グラム）あたり50グラム以上（生の状態で換算）練り込まれており、あだち菜うどん同様、鮮やかなヒスイ色をしています。

図表 3-53 あだち菜うどん



出典：東京商工会議所 HP

図表 3-54 あだち菜パスタで作った小松菜入りのボンゴレ



出典：足立区 HP

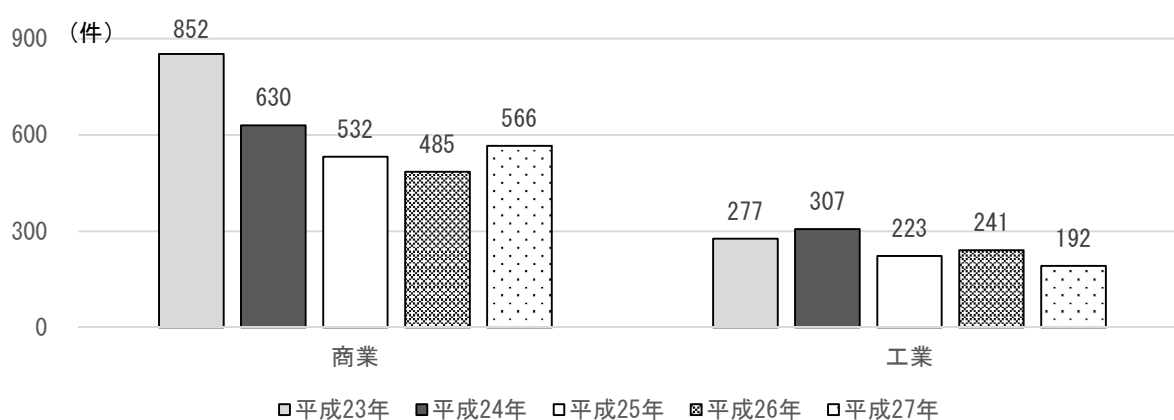
3.7. 経営相談・融資

3.7.1. 商工相談

- ・商工相談件数の約75%が商業に関する相談になっています。
- ・商業、工業ともに開業相談構成比が年々増加しており、金融の相談構成比が年々減少しています。

平成27年に区が受けた商工相談件数は、商業が566件、工業が192件でした。過去5年間の推移を見てみると、商業は平成26年まで減少傾向にありましたが、平成26年から27年にかけて16.7%増加しました。工業は減少傾向にあります。

図表 3-55 商工相談件数推移



出典：産業経済部中小企業支援課

商業の相談案件を見ると開業相談が年々増加しており、平成27年では相談案件の約70%を占めています。金融の相談に関しては、年々減少傾向にあります。

工業の相談案件も、商業と同様、開業相談が年々増加しており、金融の相談が年々減少しています。

図表 3-56 足立区商工相談の受付件数の推移(商業)

	平成23年(総数:852)			平成24年(総数:630)			平成25年(総数:532)		
	区分	件数	割合	区分	件数	割合	区分	件数	割合
1位	開業	380	44.6%	開業	337	53.5%	開業	361	67.9%
2位	金融	157	18.4%	金融	91	14.4%	企業高度化	29	5.5%
3位	経理・財務	58	6.8%	経営管理	14	2.2%	金融	27	5.1%

	平成26年(総数:485)			平成27年(総数:566)		
	区分	件数	割合	区分	件数	割合
1位	開業	338	69.7%	開業	395	69.8%
2位	企業高度化	29	6.0%	金融	15	2.7%
3位	金融	12	2.5%	販売	14	2.5%

出典：産業経済部中小企業支援課

3.7.2. 中小企業融資の利用状況

・中小企業向け融資の利用状況推移は、創業資金(申告後)、小口零細資金において、増加傾向にあります。平成27年においては、両者において、建設業、サービス業等の利用金額が顕著となっています。

区の中小企業向けの融資状況の推移を見ると、創業資金(申告後)及び、小口零細資金が年々増加傾向にあります。創業資金(申告後)と小口零細資金の内訳を見ると、両社とも建設業の金額が最も多く、次いでサービス業等、卸・小売業となっています。

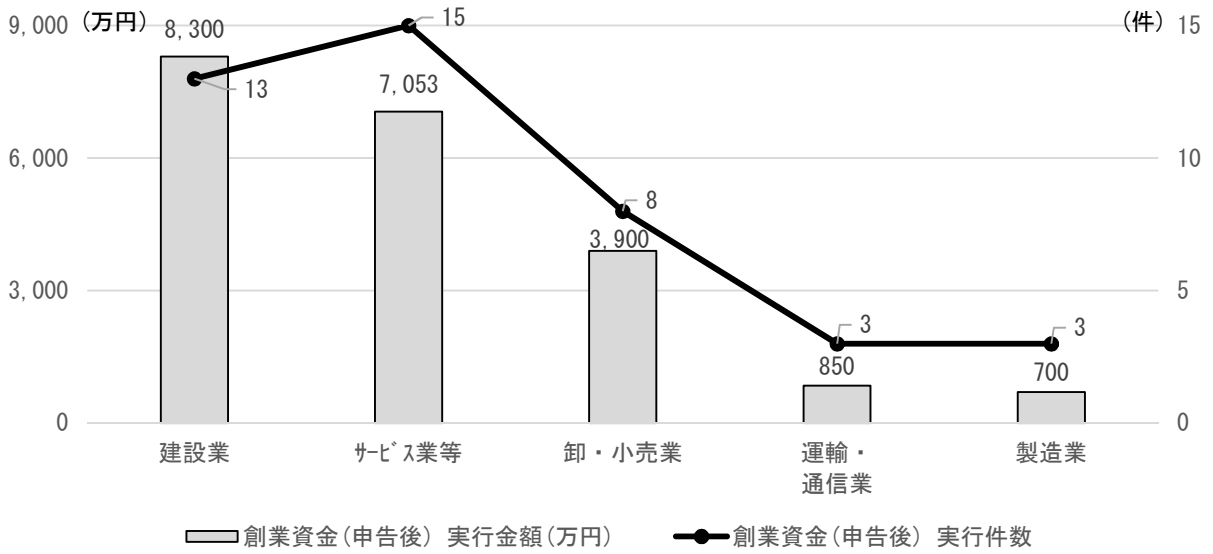
図表 3-57 中小企業融資の推移 (単位：千円)

	一般事業資金		一般事業資金 (借換)		経営革新資金		経営安定資金		経営安定 資金(借換)	
	実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行金額	実行 件数	実行 金額
H23	110	859,390	19	195,550	9	94,290	30	225,950	7	32,300
H24	159	1,275,050	27	230,500	7	75,750	22	116,850	3	26,700
H25	280	2,132,753	63	471,000	13	214,960	86	552,570	16	89,200
H26	328	2,523,730	86	667,650	11	161,780	18	90,700	4	25,000
H27	273	2,084,990	80	689,720	2	35,040	12	81,800	2	10,500

	創業資金 (申告前)		創業資金 (申告後)		小口零細資金		小口零細資金 (借換)	
	実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額	実行 件数	実行 金額
H23	72	335,840	10	47,970	448	1,268,292	54	227,030
H24	75	354,650	6	19,830	445	1,327,620	56	263,420
H25	63	300,230	30	110,950	975	3,087,860	116	481,300
H26	56	286,800	32	128,160	1,044	3,682,979	97	416,140
H27	62	328,000	42	208,030	1,147	4,010,940	100	446,900

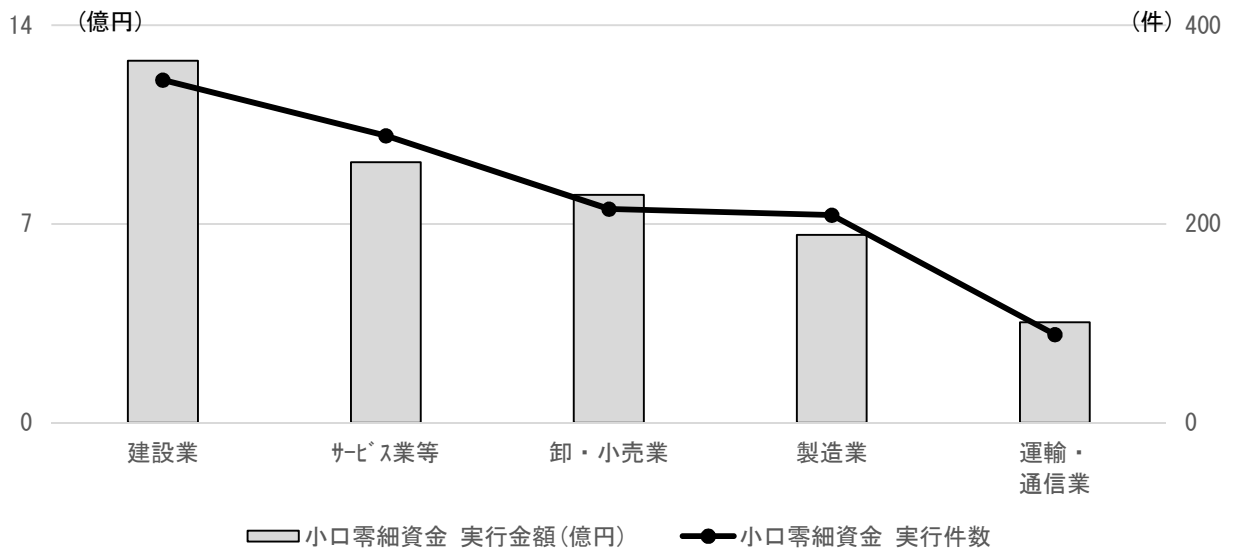
出典：産業経済部中小企業支援課

図表 3-58 創業資金(申告後)内訳(平成 27 年)



出典：産業経済部中小企業支援課

図表 3-59 小口零細資金(平成 27 年)



出典：産業経済部中小企業支援課

図表 3-60 足立区商工相談の受付件数の推移(工業)

	平成 23 年(総数:227)			平成 24 年(総数:307)			平成 25 年(総数:223)		
	区分	件数	割合	区分	件数	割合	区分	件数	割合
1 位	開業	92	33.2%	開業	81	26.4%	開業	77	34.5%
2 位	金融	42	15.2%	金融	29	9.4%	金融	13	5.8%
3 位	経理・財務	19	6.9%	販売	7	2.3%	企業高度化	10	4.5%

	平成 26 年(総数:241)			平成 27 年(総数:192)		
	区分	件数	割合	区分	件数	割合
1 位	開業	99	41.1%	開業	79	41.1%
2 位	企業高度化	11	4.6%	企業高度化	10	5.2%
3 位	金融	4	1.7%	販売	6	3.1%

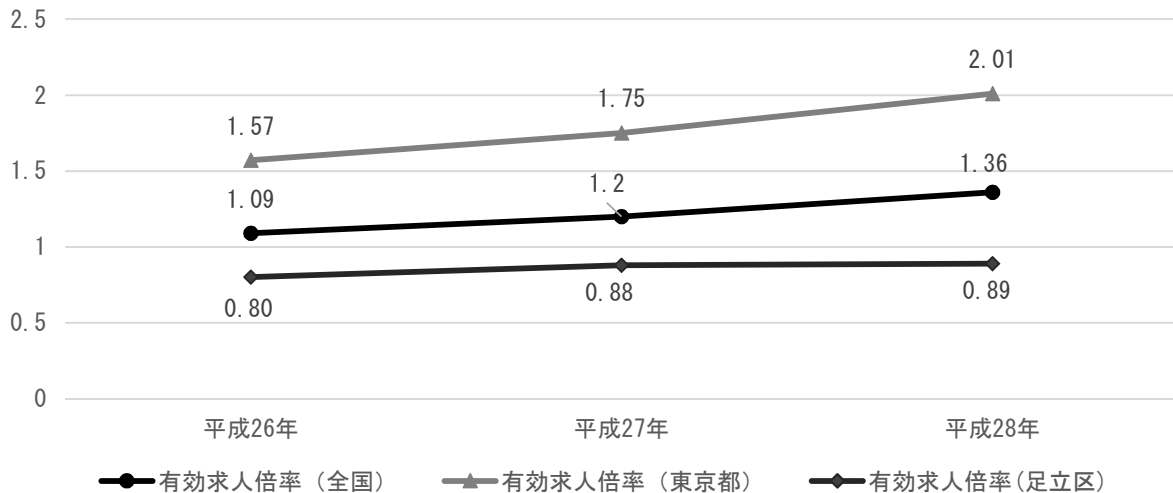
出典：産業経済部中小企業支援課

3.8. 就労支援

- ・区の有効求人倍率は上昇傾向にあります。

平成28年の足立区の有効求人倍率は0.89で全国や東京都の有効求人倍率よりも低くなっています。また、経年変化においても上昇傾向にはありますが、全国や東京都の有効倍率よりの伸び率と比較すると緩やかに上昇しています。

図表 3-61 有効求人倍率の推移

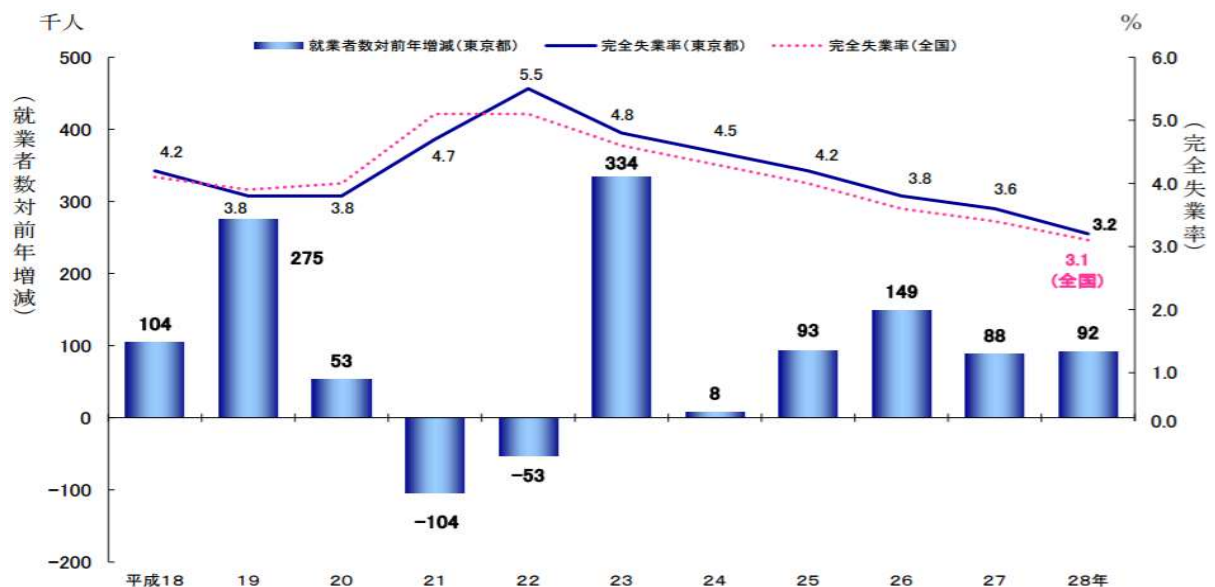


(注)有効求人倍率は各年の月平均

出典：東京労働力、足立公共職業安定所より作成

東京都の就業者数は、平成27年よりも9万2千人増加し、対前年増減1.2%となりました。完全失業率は3.2%で前年に比べ0.4ポイント上昇していますが、全国平均よりも高くなっています。

図表 3-62 就業者数対前年増減(東京都)及び完全失業率(東京都、全国)の推移



出典：東京都の労働力(平成28年平均結果)

3.9. 観光

3.9.1. 足立区の特徴

・足立区は四方を川に囲まれた、歴史と伝統のある人情味あふれるまちです。観光的視点で足立区の特徴を考えた場合、「豊かな憩いの場」、「多くの史跡や文化財」、「賑わいの千住地域」、「特色ある5つの大学」、「さかんなイベント・行事」が挙げられます。

観光的視点で足立区の特徴を考えた場合、次の5点を挙げることができます。

【豊かな憩いの場】

四方を川に囲まれ、広大な荒川や中川などの広々とした河川敷が広がり、公園や緑地といった豊かな憩いの場が多くあります。

【多くの史跡や文化財】

区内各所に史跡や文化財があります。伊興地区に代表される古代人の遺跡、宿場として栄えた千住宿、古くから人々の生活と密接なかかわりを持っていた寺院や神社も多く、いにしえの行事を今に伝えています。

【賑わいの千住地域】

足立区の南の玄関口といえる北千住駅は、鉄道や地下鉄など5つの路線が走り、都内有数の交通の要衝となっています。また、駅周辺地区では、都市機能の更新が図られるなど、千住地域は首都圏北東部の中心として、人が集まる賑わいの空間を形成しつつあります。

【特色ある5つの大学】

区内には、特色ある5つの大学(放送大学東京足立学習センター、東京藝術大学千住キャンパス、東京未来大学、帝京科学大学千住キャンパス、東京電機大学東京千住キャンパス)があります。また、平成33年4月には花畑エリアに文教大学が開設予定です。

図表 3-63 足立区内の大学

大学名	概要	開設年度
放送大学	テレビとラジオを媒体として、様々な目的で勉強をしたい方が学習しています。そのため、高齢の学生も多く、いくつになっても自分のやりたいこと、かなえたい夢を実現できる大学です。	平成 5 年
東京藝術大学	唯一の国立総合芸術大学として 120 年を超える歴史を誇り、音楽・美術・映像の新領域を開拓し続けています。まさに、世界レベルで芸術の伝統と革新を追求し、体現している大学です。	平成 18 年
東京未来大学	「技能と心の調和」を教育理念に、専門的知識の習得と人間性あふれる温かな心を持つ社会人の育成をめざしています。専門職教育機関として資格の取得はもちろん、理論と実践のバランスを重視した大学です。	平成 19 年
東京科学大学	生命・環境・医療、そして教育分野で活躍できる人材の育成をめざしています。「いのちをまなぶキャンパス」をスローガンに、多くの命に触れ、様々な人と出会うなど、学生自らの体験と、地域との交流を大切にし、様々な資格が取得できる大学です。	平成 22 年
東京電機大学	「技術は人なり」という教育・研究理念の下、現代社会を多様に支える高度な知的専門職の人材育成を行っています。産業との連携、社会との連携により、技術で社会に貢献する人材の育成をめざす大学です。	平成 24 年

出典：足立区 HP より作成

【盛んなイベント・行事】

区の 5 大イベントである「足立の花火」「光の祭典」「あだち区民まつり」「千本桜まつり」「しょうぶまつり&スタンプラリー」をはじめとするイベントや商店街などによるフェア、荒川河川敷を使ったスポーツ大会、地域のまつりなどが盛んにおこなわれています。

3.9.2. 足立区の地域資源

- ・足立区には、自然系、歴史・文化系、公園系、イベント・行事系、産業系、施設系の様々な地域資源が存在しています。

足立区で考えられる地域資源を自然系、歴史・文化系、公園系、イベント・行事系、産業系、施設系に区分して整理すると下記の通りです。

①自然系

- ・荒川や隅田川、中川などの大型河川とその河川敷
- ・緑や花のある風景など



荒川の河川敷

②歴史・文化系

- ・江戸幕府五街道の1つ、旧日光道中の千住宿
- ・松尾芭蕉「奥の細道」旅立ちの地
- ・江戸時代の商家や長屋門など歴史建造物
- ・厄除開運で有名な西新井大師をはじめとする多くの寺院、神社



西新井大師



奥の細道 矢立初めの碑

③公園系

- ・ 桜、チューリップ、梅、バラ、花菖蒲、大賀ハス、藤など花を活かした公園
- ・ 本格的な日本庭園をもつ講演や遺(史)跡公園など特色ある公園
- ・ 「生物園」「桑袋ビオトープ公園」「荒川ビジターセンター」「都市農業公園」といった自然とふれあい学習する場と、そこで行われるプログラム



都市農業公園



しょうぶ沼公園

④イベント・行事系

- ・ 「足立の花火」、「あだち区民まつり」など集客力のあるイベント
- ・ 「地球環境フェア」や「あだち国際まつり」などの行政テーマを持ったイベント
- ・ 区民参加型アートプロジェクト「音まち千住の緑」
- ・ 寺院、神社で行われる伝統芸能や年中行事
- ・ 住区まつりや地域学習センターでのふれあいまつり、町会・自治会が開催するお祭り



足立の花火



あだち区民まつり

⑤産業系

- ・ 下町の情緒あふれる商店街
- ・ 東京区部で3番目に多い農地や農地を活用した農業体験の場
- ・ 長い歴史と風土の中で受け継がれてきた伝統工芸品や産業製品
- ・ 千住の魚河岸と言われる足立市場
- ・ 東京都で初めて花卉部門を開設した「北足立市場」
- ・ 明治、大正、昭和の近代化産業遺産(例：「NTT 東日本千住ビル」)



足立市場



北足立市場

⑥施設系

- ・ 子どもたちの豊かな遊び・体験プログラムなどを提供する「こども未来創造館」
- ・ 足立の歴史を伝える「郷土博物館」
- ・ 「シアター1010」、「東京芸術センター」、「西新井文化ホール」などの文化施設



足立区立郷土博物館



西新井文化ホール



3.9.3. これまでの観光振興への取組

・平成 25 年に策定した「足立区第 2 次観光基本計画」に基づき、地域経済活性化やさらなるまちの賑わいを図る取組を実施しています。

区では、観光による活性化を図るため平成 17 年度に産業経済部に観光交流課を立ち上げ、「足立区観光基本計画」を策定し、イベント事業や街をめぐる事業、広報・PR 事業等、多岐にわたる観光関連施策に努めてきました。その後、地域経済活性化やさらなるまちの賑わいを図るため、「足立区第 2 次観光基本計画」を平成 25 年に策定しています。

「足立区第 2 次観光基本計画」では、①「区民が楽しむ」ことを意識する、②「足立のまちを魅せていく」ことを意識する、の 2 つのコンセプトのもと、①力点を置く「観光資源」をピックアップし、魅力に磨きをかける、②「おもてなし」の意識を強化する、を具体的手段としています。観光資源や事業展開例は下記のとおりです。

図表 3-64 足立区の観光資源

観光資源分類	観光資源	事業展開例
1. エリアで楽しむ・魅せる	千住エリア	歴史資源の活用、商店街・商業施設・大学との連携、足立市場の活用等
2. イベントで楽しむ・魅せる	(1)観光型イベント	5 大イベント(花の花火と千本桜まつり、しょうぶまつり & スタンプラリー、足立の花火、あだち区民まつり「A-Festa」、光の祭典)の充実 等
	(2)行政 PR 型イベント	目的型イベント(地球環境フェア、あだち国際まつり等)の充実等 ものづくり関連イベント(足立のものづくり展、あだちメッセ、足立伝統工芸品展等)の充実等
	(3)地域型イベント	区外にも魅せたいイベントの抽出等
3. スポットで楽しむ・魅せる	(1)自然	荒川の楽しみ方提案、水辺の広場の充実等
	(2)施設	郷土博物館、こども未来創造館、生物園、都市農業公園等の事業の充実等
	(3)神社仏閣	西新井大師でのイベント支援、伊興七福神めぐりの PR 事業等
4. 街めぐりで楽しむ・魅せる	(1)テーマでめぐる	花めぐりバスの運行、町工場めぐり、日暮里・舎人ライナーと沿線めぐり、芸術めぐり、寺めぐりなどの企画
	(2)地域別でめぐる	街歩き、街めぐり事業等

出典：足立区第 2 次観光基本計画より作成

4. 区民生活

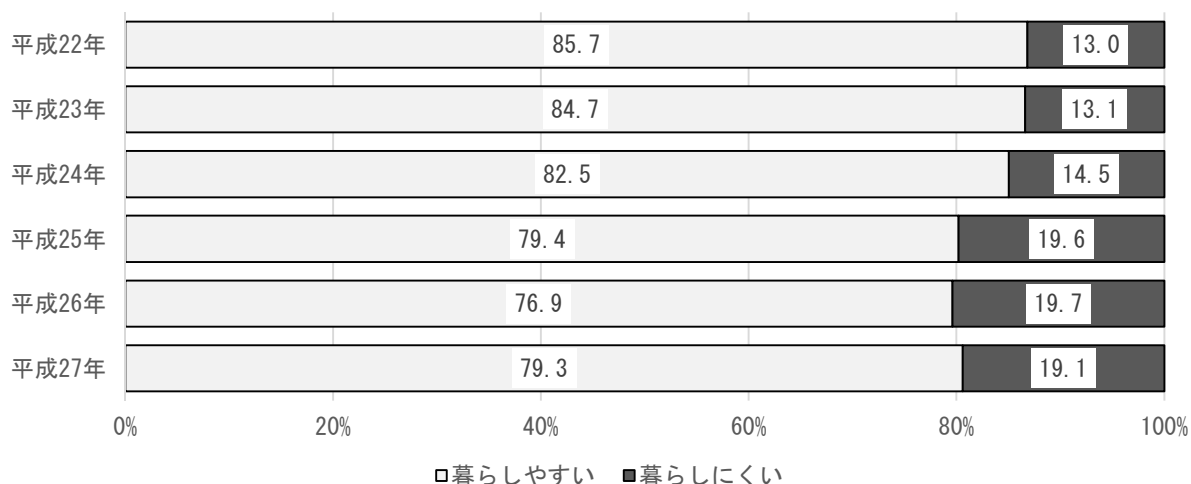
4.1. 暮らしやすさ、定住・移転意向

・区民の約 80%が足立区は暮らしやすいと回答しており、定住意向も高くなっています。

区民の暮らしやすさ意向調査では、平成 27 年において 79.3%の区民が足立区は暮らしやすいと回答しています。平成 22 年度と比較すると、減少傾向にありますが、前年度よりも 3.3%増加しています。

区民の定住・移転意向に関しては定住意向のある区民の割合が増加しています。

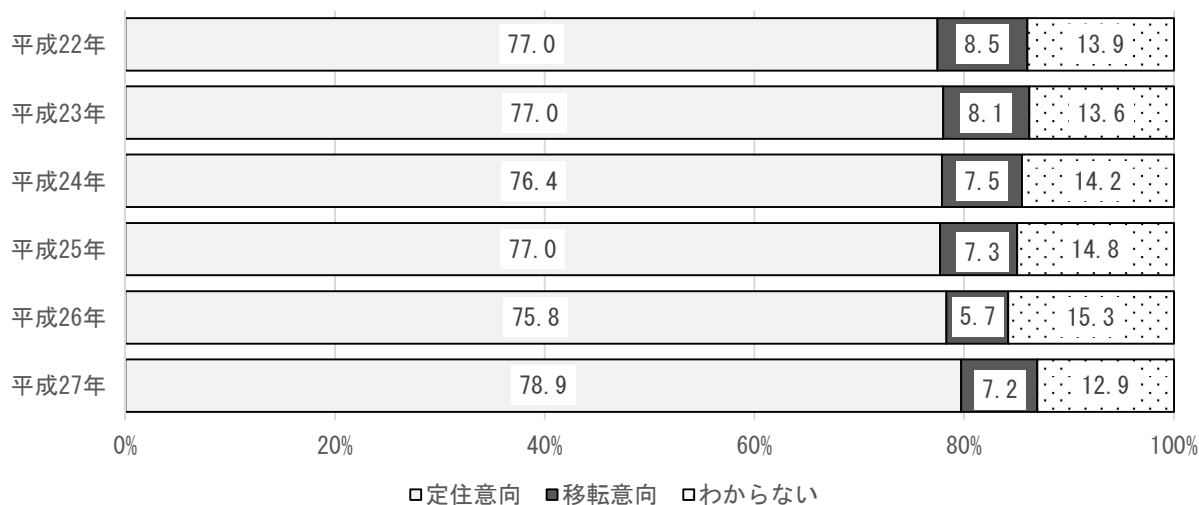
図表 4-1 区民の暮らしやすさ意向調査



(注 1) 暮らしやすいは、「暮らしやすい」と「どちらかといえば暮らしやすい」の合計、暮らしにくいには、「暮らしにくい」と「どちらかといえば暮らしにくい」の合計。

出典：足立区政に関する世論調査(平成 27 年)より作成

図表 4-2 区民の定住・移転意向

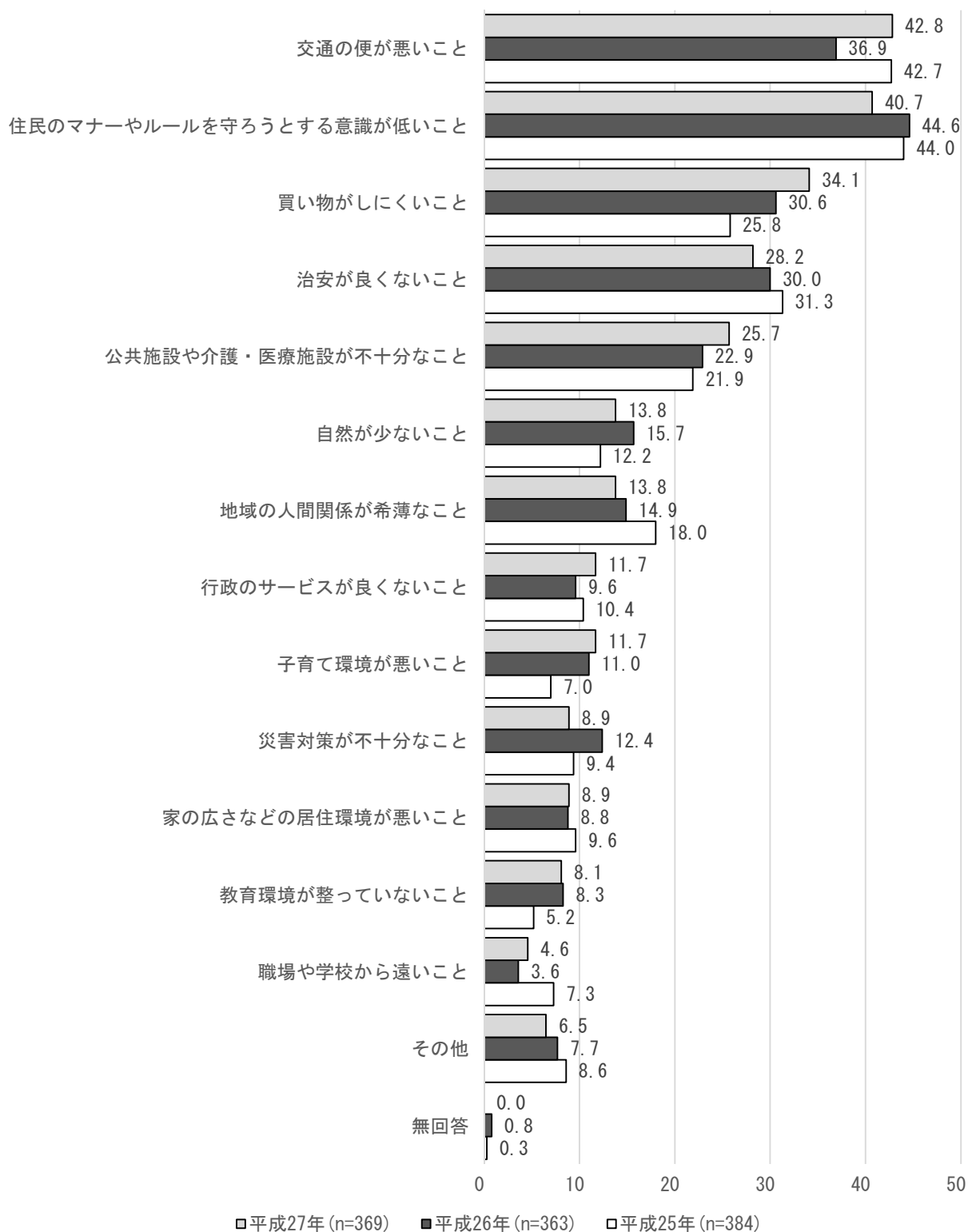


(注 1) 定住意向とは「ずっと住み続けたい」と「当分は住み続けたい」の合計の数字

出典：足立区政に関する世論調査(平成 27 年)より作成

暮らしにくいと感じることとしては、「交通の便が悪いこと」、「住民のマナーやルールを守ろうとする意識が低いこと」などが約40%以上を占め、特に高くなっています。

図表 4-3 特に暮らしにくいと感じること



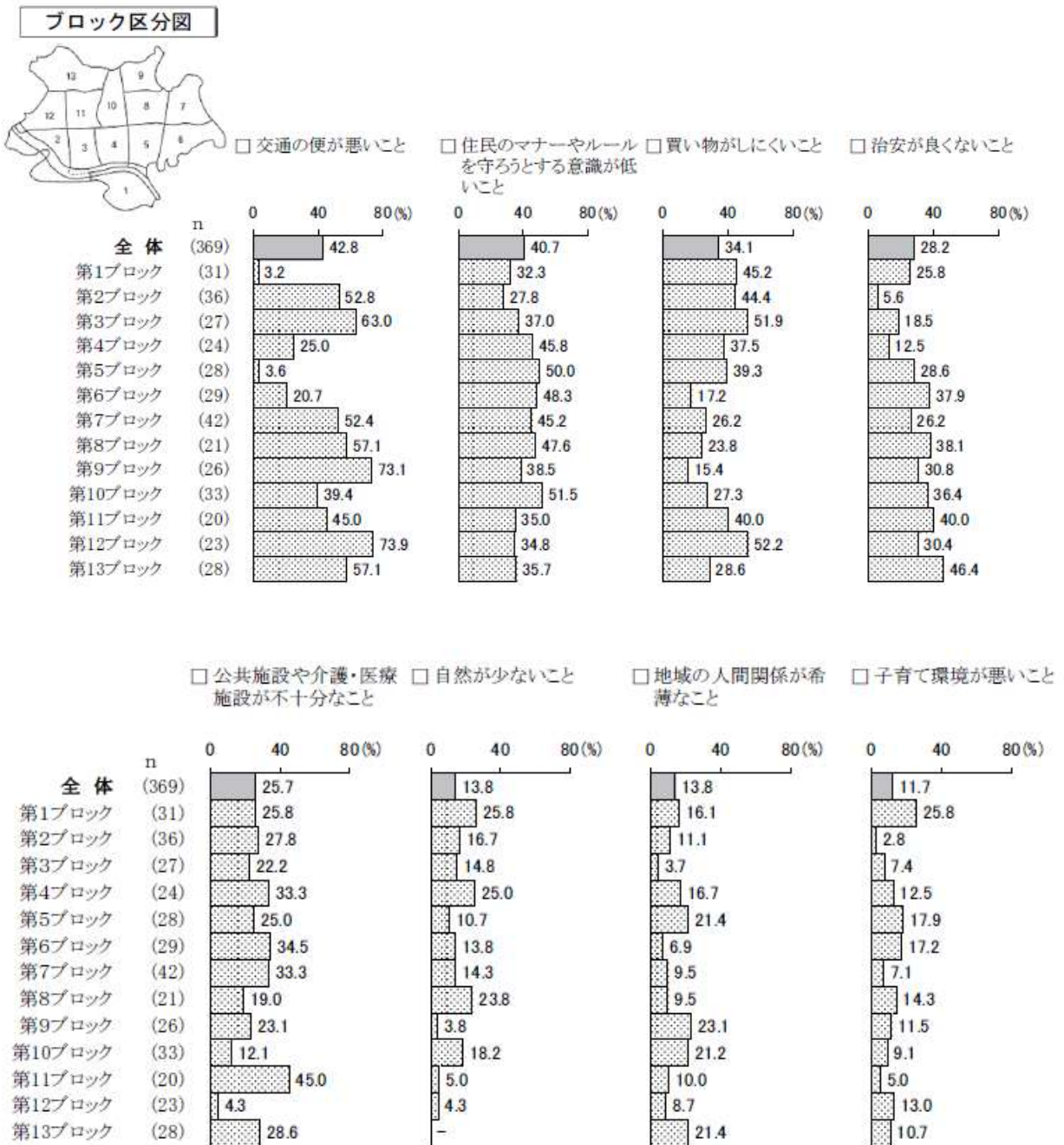
出典：足立区政に関する世論調査(平成27年)より作成

地区ブロック別に見てみると、「交通の便が悪いこと」を挙げた区民の割合は、第9ブロック、第12ブロックで70%以上を占めていました。

「住民のマナーやルールを守ろうとする意識が低いこと」を挙げた区民の割合は、第5ブロック、第10ブロックが半数以上を占めています。

「買い物がしにくいこと」を挙げた区民の割合は、第3ブロック、第12ブロックで半数以上となっています。

図表 4-4 地区ブロック別 特に暮らしにくいと感じること(平成27年) 上位8項目



出典：足立区政に関する世論調査(平成27年)より作成

交通の便が悪いことを挙げている区民は、全体的に横ばい傾向にあり、第12ブロック、第9ブロック、第3ブロックの6割以上が悪いと感じています。増減率は、第12ブロック、第3ブロック、第8ブロック、第13ブロックで30%以上増加しています。

住民のマナーやルールを守ろうとする意識が低いことを挙げている区民は、全体的に減少傾向にあり、第10ブロック、第5ブロックの半数が低いと感じています。増減率は第5ブロック、第9ブロックで40%以上増加しています。

図表 4-5 交通の便が悪いこと(経年変化)

	平成25年	平成27年	増減率
全体	42.7	42.8	0.2%
第12ブロック	55.6	73.9	32.9%
第9ブロック	63.0	73.1	16.0%
第3ブロック	50.0	63.0	26.0%
第8ブロック	42.3	57.1	35.0%
第13ブロック	43.5	57.1	31.3%
第2ブロック	63.4	52.8	-16.7%
第7ブロック	55.6	52.4	-5.8%
第11ブロック	47.6	45.0	-5.5%
第10ブロック	31.0	39.4	27.1%
第4ブロック	36.8	25.0	-32.1%
第6ブロック	32.4	20.7	-36.1%
第5ブロック	20.6	3.6	-82.5%
第1ブロック	6.7	3.2	-52.2%

図表 4-6 住民のマナーやルールを守ろうとする意識が低いこと(経年変化)

	平成25年	平成27年	増減率
全体	44.0	40.7	-7.5%
第10ブロック	62.1	51.5	-17.1%
第5ブロック	35.3	50.0	41.6%
第6ブロック	52.9	48.3	-8.7%
第8ブロック	42.3	47.6	12.5%
第4ブロック	52.6	45.8	-12.9%
第7ブロック	36.1	45.2	25.2%
第9ブロック	25.9	38.5	48.6%
第3ブロック	53.6	37.0	-31.0%
第13ブロック	43.5	35.7	-17.9%
第11ブロック	47.6	35.0	-26.5%
第12ブロック	47.2	34.8	-26.3%
第1ブロック	63.3	32.3	-49.0%
第2ブロック	22.0	27.8	26.4%

出典：足立区政に関する世論調査(平成25年、26年、27年)より作成

買い物がしにくいことを挙げている区民は、増加傾向にあり、第4ブロック、第8ブロックの半数以上がしにくいと感じています。増減率は、第13ブロック、第6ブロックで増加しています。

治安が良くないことを挙げている区民は、減少傾向にあり、第13ブロック、第11ブロックの4割以上が良くないと感じています。増減率は、第12ブロック、第11ブロックで増加しています。

公共施設や介護・医療施設が不十分なことを挙げている区民は、増加傾向にあり、第11ブロック、第6ブロック、第4ブロック、第7ブロックの3割以上が不十分と感じています。増減率は、第4ブロック、第3ブロックで増加しています。

図表 4-7 買い物がしにくいこと(経年変化)

	平成25年	平成26年	平成27年	増減率
全体	25.8	30.6	34.1	32.2%
第4ブロック	33.3	39.3	52.2	56.8%
第8ブロック	28.6	32.3	51.9	81.5%
第13ブロック	10.0	25.7	45.2	352.0%
第11ブロック	36.6	56.4	44.4	21.3%
第3ブロック	33.3	22.2	40.0	20.1%
第10ブロック	29.4	25.0	39.3	33.7%
第6ブロック	15.8	4.3	37.5	137.3%
第2ブロック	30.4	27.3	28.6	-5.9%
第1ブロック	13.8	34.8	27.3	97.8%
第12ブロック	33.3	41.7	26.2	-21.3%
第5ブロック	19.2	25.8	23.8	24.0%
第9ブロック	11.8	15.6	17.2	45.8%
第7ブロック	33.3	30.8	15.4	-53.8%

図表 4-8 治安が良くないこと(経年変化)

	平成25年	平成27年	増減率
全体	31.3	28.2	-9.9%
第13ブロック	34.8	46.4	33.3%
第11ブロック	23.8	40.0	68.1%
第8ブロック	38.5	38.1	-1.0%
第6ブロック	52.9	37.9	-28.4%
第10ブロック	55.2	36.4	-34.1%
第9ブロック	22.2	30.8	38.7%
第12ブロック	11.1	30.4	173.9%
第5ブロック	38.2	28.6	-25.1%
第7ブロック	25.0	26.2	4.8%
第1ブロック	30.0	25.8	-14.0%
第3ブロック	42.9	18.5	-56.9%
第4ブロック	36.8	12.5	-66.0%
第2ブロック	7.3	5.6	-23.3%

出典：足立区政に関する世論調査(平成25年、26年、27年)より作成

図表 4-9 地区別 公共施設や介護・医療施設が不十分なこと(経年変化)

	平成25年	平成27年	増減率
全体	21.9	25.7	17.4%
第11ブロック	19.0	45.0	136.8%
第6ブロック	17.6	34.5	96.0%
第4ブロック	10.5	33.3	217.1%
第7ブロック	38.9	33.3	-14.4%
第13ブロック	26.1	28.6	9.6%
第2ブロック	41.5	27.8	-33.0%
第1ブロック	13.3	25.8	94.0%
第5ブロック	17.6	25.0	42.0%
第9ブロック	29.6	23.1	-22.0%
第3ブロック	7.1	22.2	212.7%
第8ブロック	15.4	19.0	23.4%
第10ブロック	10.3	12.1	17.5%
第12ブロック	22.2	4.3	-80.6%

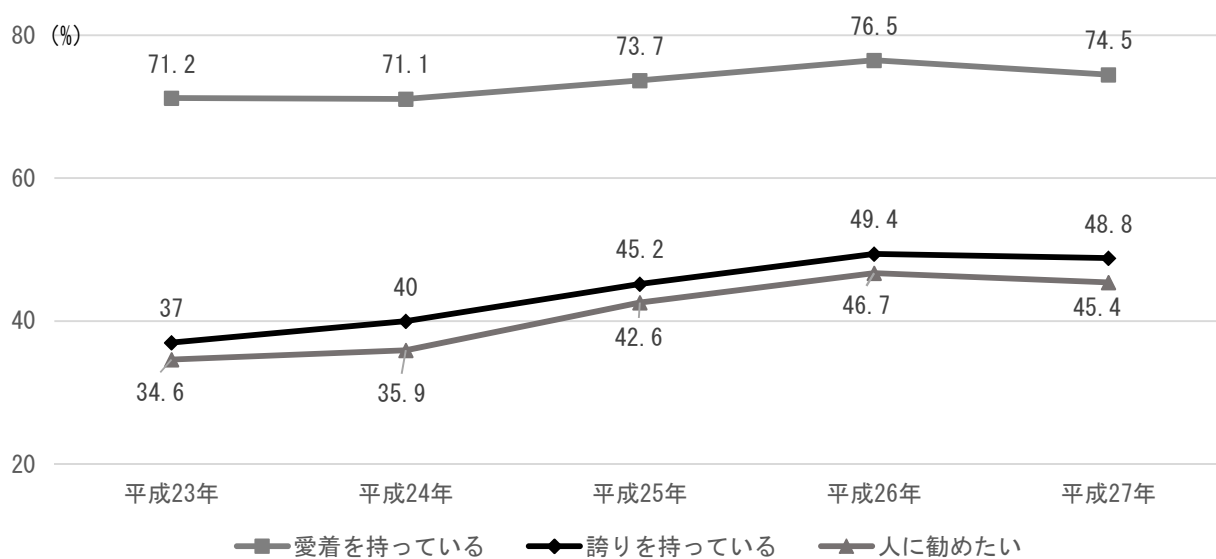
出典：足立区政に関する世論調査(平成25年、26年、27年)より作成

4.2. 区に対する気持ち

- ・区に対する愛着を持っている区民は比較的多く、区に誇りを持っている区民や、区を勧めたい区民の割合も年々微増傾向にあります。

平成27年において、区に対する愛着を持っている区民の割合は74.5%、誇りを持っている区民の割合は48.8%、人に勧めたい区民の割合は45.4%となっています。愛着を持っている割合は横ばい傾向にあり、誇りを持っている区民の割合及び、勧めたい区民の割合は微増傾向にあります。

図表 4-10 区に対する気持ち (5年間の推移)



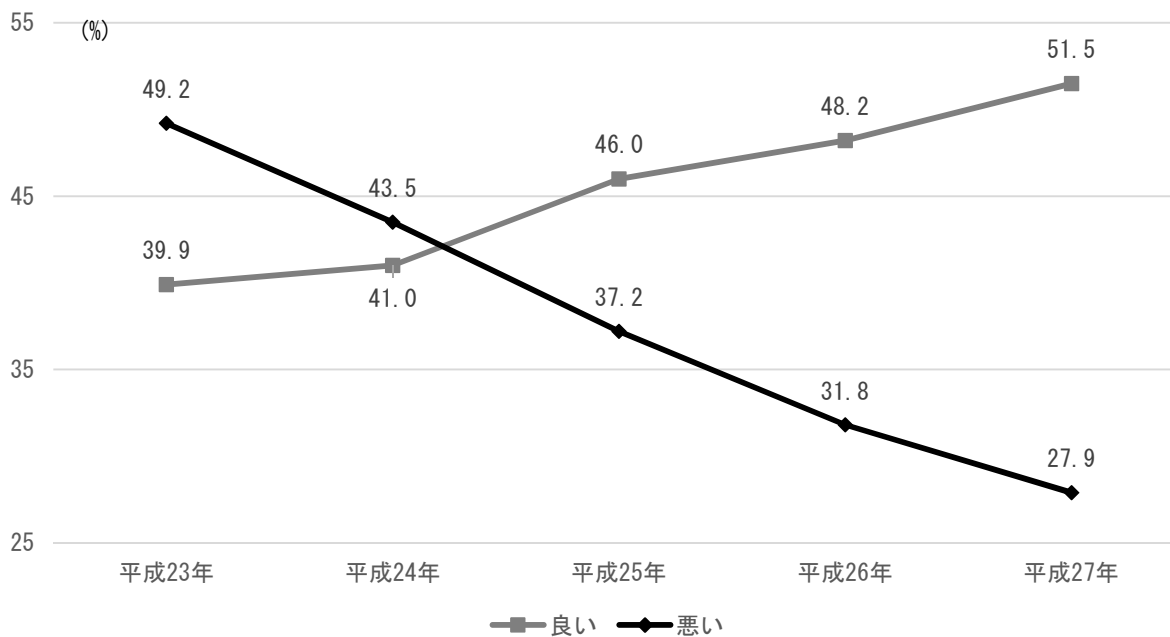
出典：足立区政に関する世論調査(平成27年)より作成

4.3. 治安状況

・治安を良いと感じている区民の割合は年々増加しており、平成27年において半数を超えました。

平成27年において、治安が良いと感じている区民は51.5%、悪いと感じている区民は27.9%でした。治安を良いと感じている区民は年々増加しています。

図表 4-11 体感治安(5年間の推移)

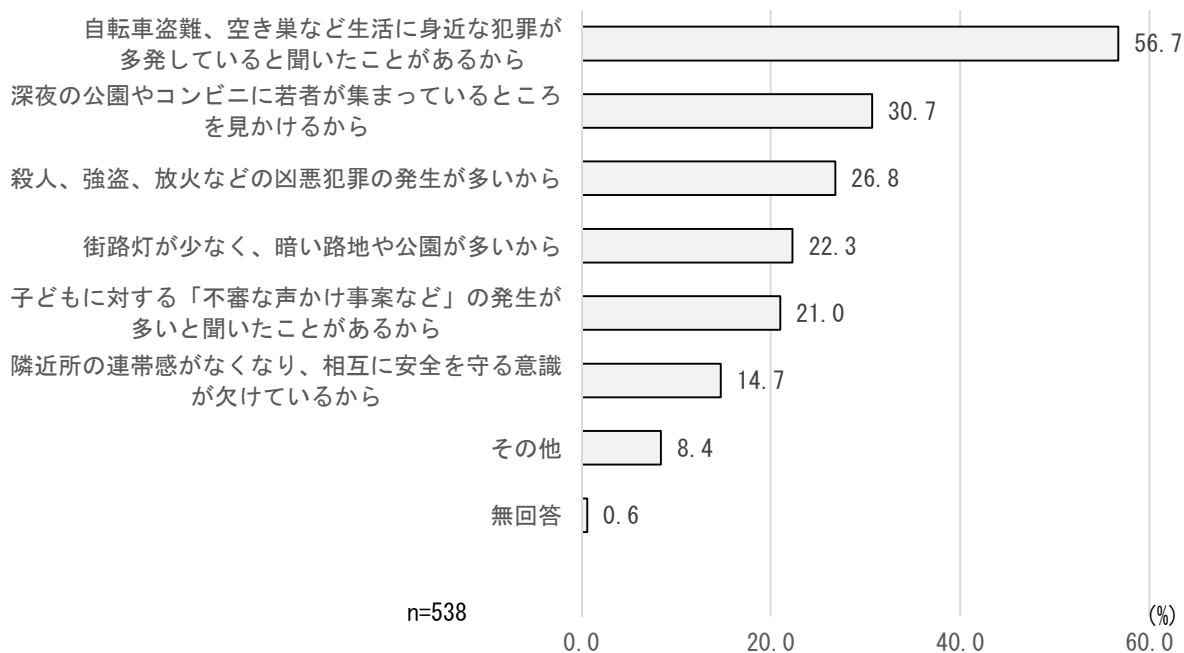


出典：足立区政に関する世論調査(平成27年)より作成

区内の治安が悪いと感じる点に関しては、生活に身近な犯罪が多発していると聞いたことがあるからが5割台半ばとなっています。

治安対策として区に力を入れてほしいこととしては、「防犯カメラなど防犯設備の設置などに対する支援」が5割台半ば、「安全に配慮した道路、公園の整備」、「安全・安心パトロールカー(青パト・青バイ)による防犯パトロール」が3割台後半となっています。

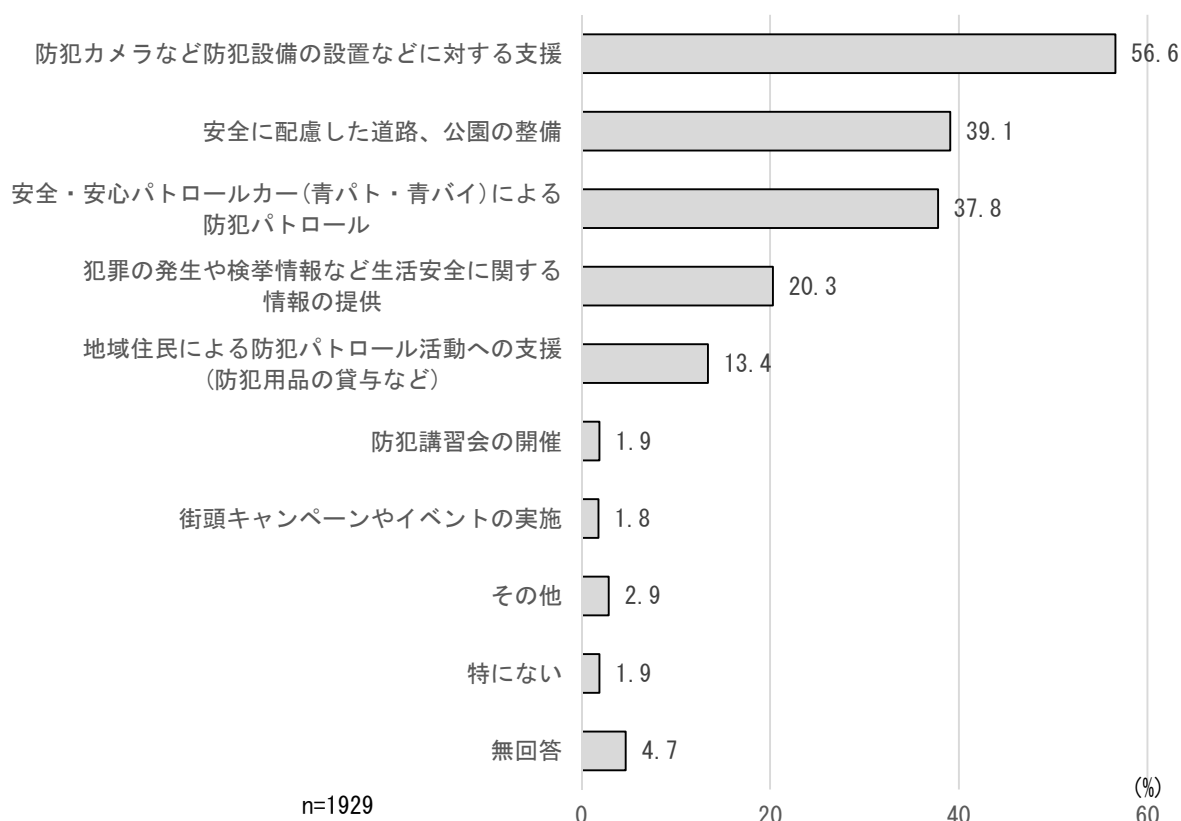
図表 4-12 区内の治安が悪いと感じる点



(注)○は2つ

出典：足立区政に関する世論調査(平成27年)より作成

図表 4-13 治安対策として区に力を入れてほしいこと



(注)○は2つ

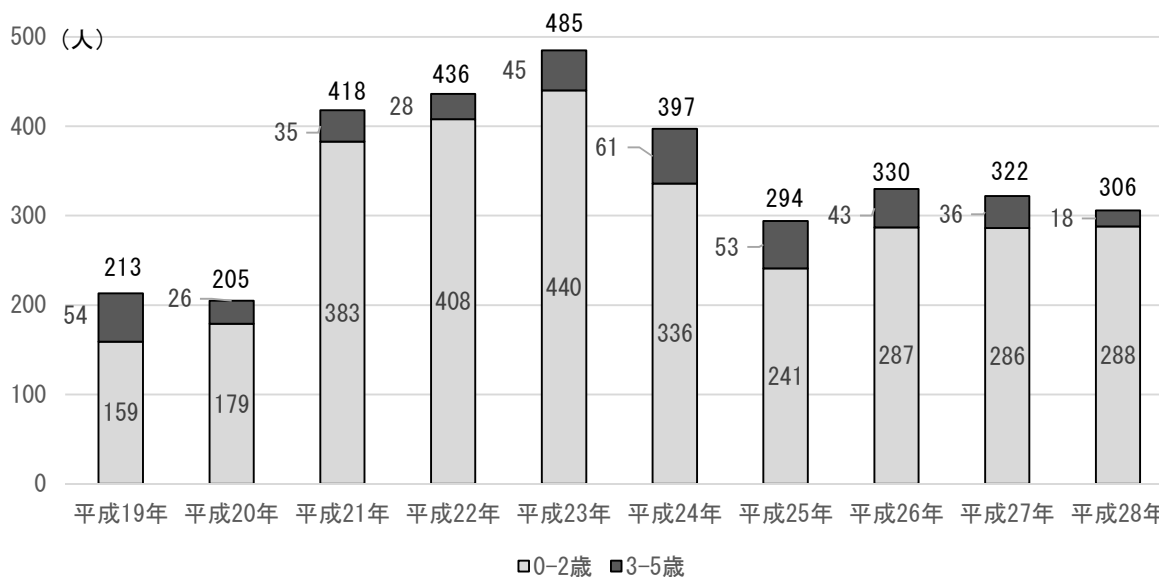
出典：足立区政に関する世論調査(平成27年)より作成

4.4. 子育て

・待機児童数は横ばい傾向にあり、0～2歳児が9割と高い割合を占めています。

足立区における待機児童は、平成23年の485名をピークに減少傾向にあります。ここ数年は横ばいの状態が続いており、平成28年4月1日現在では306名となりました。年齢別では0歳から2歳児が9割近くと高い割合を占めており、特に1歳児が159名と52%を占めています。

図表 4-14 待機児童数の推移(各年4月1日現在)



(注)各年4月1日現在

出典：足立区待機児童解消アクションプラン(平成28年版改訂版)より作成

図表 4-15 年齢別待機児童の割合

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
待機児童数	84人	159人	45人	17人	1人	0人	306人
全体に対する割合	27.5%	52.0%	14.7%	5.6%	0.3%	0.0%	100.0%

出典：足立区待機児童解消アクションプラン(平成28年版改訂版)より作成